令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	委員会運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された教育委員会における会議を開催し、運営する。
【概要】
◆毎月2回、第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催する。
◆品川区教育委員会の権限に属する事務の管理および執行状況の点検・評価（事務事業評価）を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育委員会の開催回数	回	目標						定例会のほか臨時会を含む教育委員会開催回数
		実績	35	25	29			
教育委員会の傍聴人数	人	目標						教育委員会を傍聴した延べ人数
		実績	98	32	23			
教育委員会会議録の閲覧数	回	目標						区ホームページに掲載された教育委員会会議録へのアクセス数（令和４年１１月から集計開始）
		実績			550			
教育委員による学校視察の回数	回	目標	6	6	6	6		教育委員が学校視察を行った回数（式典等行事への出席を除く）
		実績	2	4	7			

取組内容・実績

◆教育委員会開催回数　29回（定例会16回、臨時会13回（うち持ち回り11回））
◆教育委員行政視察として横浜市立東山田中学校コミュニティハウスおよび横浜市歴史博物館を視察し、コミュニティ・スクールの先進事例および文化財保存・活用について知見を深めた。
◆教育委員会事務事業評価として14件の事務事業について評価・点検を行った。

指標の達成状況

◆教育委員会の開催回数については、令和2年度はコロナ禍において対面での開催を自粛し、都度持ち回りにより教育委員会を開催したため回数が増加した。令和3年度以降はオンライン開催等も活用しコロナ禍以前程度の開催回数で安定的に教育委員会における審議を行っている。
◆教育委員会の傍聴人数については、一定程度の人数を保っており、教科書採択を行う年は特に多くなっている。
◆教育委員会会議録の閲覧数については、令和4年11月からの集計となるため増減の比較はできないが、一定数のアクセス数がみられる。
◆教育委員の学校視察の回数については、コロナ禍では減少していたが令和4年度より1学期に2校以上の視察を行っている。

必要性・有効性

◆教育委員会の開催・運営は、執行機関たる教育委員会の政策形成の場として必要不可欠である。
◆教育委員会事務事業評価は、自らが執行した施策について教育的側面から見直しを図り、より効果的な教育行政を展開するために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	53	2	0	51	3.53%
役務費	528	321	0	207	60.83%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	12,492	11,621	0	871	93.03%
計	13,073	11,944	0	1,129	91.36%

決算額の主な内訳

◆報酬11,436千円（教育委員報酬）
◆報償費72千円（教育委員会事務事業評価実施に係る学識経験者の知見活用に伴う謝礼）
◆役務費321千円（教育委員会議事録作成に伴う録音媒体反訳料）

効率性

◆執行率は91.4%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆不用額の主な要因は旅費および役務費に係る未執行額である。旅費に関しては教育委員会における行政視察先が近隣であったため経費を削減できたこと、役務費に関しては議事録作成に係る録音媒体反訳委託の執行実績が予定数量より少なくなったことにより、それぞれ不用額が発生した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,643	24,655	4,012
	物件費	358	436	78
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72	72	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,618	723	-895
	その他	0	0	0
	小計 D	22,691	25,886	3,195
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-22,691	-25,886	-3,195
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,691	-25,886	-3,195
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	550	550
特別収支差額 M=L-K		0	550	550
当期収支差額 N=J+M		-22,691	-25,336	-2,645

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.1%　令和4年度：98.0%
◆事務局職員給与に加え教育委員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	435	723	288
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	435	723	288
その他	0	0	0
固定負債 S	5,499	8,654	3,155
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,499	8,654	3,155
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,934	9,377	3,443
正味財産の部	-5,934	-9,377	-3,443
正味財産の部 合計 U	-5,934	-9,377	-3,443
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆教育委員会の開催・運営、教育委員会事務事業評価ともに法律上その執行が求められており、教育委員会制度の根幹をなす重要な事業である。引き続き、本事業を通じて品川教育の推進を図っていく。加えて、令和5年に保護者である委員を公募により選任することから、子育て現場の声を教育委員会運営に取り入れ、より開かれた教育行政を展開していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育広報発行費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教育広報発行費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の教育について区民等に広く周知するため、教育広報および広報しながわ教育特集号を発行する。
【概要】
◆教育広報紙「教育のひろば」を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員、関係者へ配布する。
◆広報しながわ教育特集号を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員のほか、広報しながわ送付先すべてへ配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育広報誌「教育のひろば」発行部数	部	目標	25,000	27,500	28,000	28,500		各年度における教育広報誌「教育のひろば」発行部数
		実績	27,000	27,500	28,100			
広報しながわ教育特集号発行部数	部	目標	151,000	151,000	139,000	139,300		各年度における広報しながわ教育特集号発行部数
		実績	144,800	148,300	136,200			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年3月8日、教育広報「教育のひろば」発行（発行数28,100部）
◆令和4年9月21日、広報しながわ教育特集号発行（発行数136,200部）

指標の達成状況

◆教育広報誌「教育のひろば」は、学校における身近な出来事等を中心に誌面を作成し、教職員や児童・生徒およびその家庭等の学校関係者を対象として広く周知を行っている。
◆広報しながわ教育特集号は、品川区教育委員会が取り組む施策等を紹介する誌面を作成し、学校関係者に加えて広報しながわ通常号の配布対象者分も発行し、区民全体に向けてより広く周知を行っている。

必要性・有効性

◆区の教育に関する現状や取り組み、方針等を広く区民等に紹介し、品川区の教育行政に対する理解と関心を高めるうえで必要不可欠である。
◆教育広報誌「教育のひろば」は児童・生徒およびその保護者を主たる配布先とし、広報しながわ教育特集号は通常号と合わせて新聞折り込み等により全戸配付している。区民が必ず手にする媒体を通じて、読者に合わせて内容を変えながら、積極的に情報発信する機会として必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,882	1,799	0	83	95.57%
役務費	902	685	0	217	76.02%
委託料	183	169	0	14	92.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,967	2,653	0	314	89.42%

決算額の主な内訳

◆需用費1,799千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　印刷製本費）
◆役務費　685千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　仕分け・配送費）
◆委託料　169千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　声の広報作成費）

効率性

◆執行率は89.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆広報しながわ教育特集号発行に伴う各家庭への個別配送委託料について、同日発行の通常号に同封して配送することで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,374	5,875	-499
	物件費	2,605	2,653	48
	うち委託料	101	169	68
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,120	321	-799
	その他	0	0	0
	小計 D	10,099	8,849	-1,250
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,099	-8,849	1,250
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,099	-8,849	1,250
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	245	245
特別収支差額 M=L-K		0	245	245
当期収支差額 N=J+M		-10,099	-8,604	1,495

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：74.2%　令和4年度：70.0%
◆広報誌における原稿作成は職員が担っているため給与関係費の割合が高い。
◆物件費のうち、その大半を各種広報誌印刷費が占めている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	301	321	20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	301	321	20
その他	0	0	0
固定負債 S	3,807	3,846	39
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,807	3,846	39
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,108	4,167	59
正味財産の部	-4,108	-4,167	-59
正味財産の部 合計 U	-4,108	-4,167	-59
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆本事業は、品川区の教育への取り組みについて、区民等が自らアクセスしなくとも情報を受け取ることのできる機会であり、積極的に推進していく。さらなる情報の周知を図るため、その手法については引き続き検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員福利厚生費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教職員福利厚生費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、労働安全衛生法、品川区立学校被服貸与規定		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法律に基づき教職員の安全と健康維持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。
【概要】
◆教職員の健康を保持するため、健康診断（定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェック等）を実施し、心身の相談等に対応する。
◆学校教職員の安全と健康維持増進を図るため、健康教育・健康管理業務を行う。
◆産業医の配置により、①教職員の心身の悩みの相談、②ストレスチェック後における希望する高ストレス者への面接指導、③長時間労働者への面接指導、④学校管理職を対象とするメンタルヘルス講習会　を実施する。
◆学校職員に職務執行上、必要な被服を貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	教職員健康診断・人間ドック等の受診率
		実績	100	100	99.9			
ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	100	ストレスチェック受検率（受検対象者：常勤教職員、週２０時間以上勤務会計年度任用職員）
		実績	100	99.9	99.8			
長時間労働者の産業医面接指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100	長時間労働者の内、月１００時間以上を抽出
		実績	46.2	51.6	96.0			
管理職メンタルヘルス講習会の内容を「参考になる」とする割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	管理職メンタルヘルス講習会の内容について「参考になる」と回答した率
		実績	96.2	97.1	93.8			

取組内容・実績

◆健康診断受診対象者（常勤教職員・会計年度任用職員）の健康診断受診を実施している。（令和4年度対象者：1,929人）
◆長時間労働者の産業医面接指導は、1カ月100時間超又は2カ月から6カ月平均で80時間超を対象者として実施している。
◆管理職対象メンタルヘルス講習会は、令和4年11月14日に学校・幼稚園の管理職（校長・副校長・園長・副園長）を対象に実施し、産業医より「ストレスチェックについて」「こんな診断書が提出されましたが・・その理解と対応について」について講習を行った。

指標の達成状況

◆教職員健康診断受診率、ストレスチェック受検率とも例年100%近くの高い水準を維持している
◆長時間労働者の産業医面接指導は令和3年度よりオンライン会議を活用し、教職員の来庁に係る負担軽減に努めている。その効果もあり、令和4年度は、対象者のほぼ全員の面接指導を達成することができた。
◆管理職メンタルヘルス講習会受講者アンケートにおいて、研修内容を「参考になる」と回答する率が毎年高く、学校管理職にとって関心のある内容の研修が開催されている。

必要性・有効性

◆教職員が健康で安心して職務に専念できる環境を醸成するための根幹事業として、健康管理、産業医による心身の悩み相談、必要な被服の貸与とも必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	832	704	0	128	84.61%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	26,430	23,907	0	2,523	90.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2	0	0	2	0.00%
その他	2,763	2,634	0	129	95.31%
計	30,027	27,244	0	2,783	90.74%

決算額の主な内訳

◆報酬2,592千円（産業医報酬 ）
◆需用費704千円（学校職員被服貸与費）
◆委託料23,907千円（健康診断委託費他）

効率性

◆執行率は90.7%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆教職員健康診断に係る委託料については、区人事課や受託事業者との綿密な連携を通じて履行内容の適正化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,215	13,608	393
	物件費	25,361	24,611	-750
	うち委託料	24,860	23,907	-953
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43	41	-2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	866	603	-263
	その他	0	0	0
	小計 D	39,485	38,863	-622
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-39,485	-38,863	622
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,485	-38,863	622
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	122	122
特別収支差額 M=L-K		0	122	122
当期収支差額 N=J+M		-39,485	-38,741	744

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：35.7%　令和4年度：36.6%
◆費用の大半が健康診断に係る委託料であるため、物件費の割合が高い。
◆対象職員の健康診断受診率は毎年100%近い水準を維持していることから、行政費用の大きな増減はなかった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	502	603	101
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	502	603	101
その他	0	0	0
固定負債 S	1,692	1,923	231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,692	1,923	231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,194	2,526	332
正味財産の部	-2,194	-2,526	-332
正味財産の部 合計 U	-2,194	-2,526	-332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆教職員健康管理、安全衛生管理、学校職員被服貸与いずれも、教職員にとって働きやすい環境を構築するにあたり法律等根拠に基づき継続的に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	文化財保存活用事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	文化財保存活用事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	文化財係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	文化財保護法および同施行令、品川区文化財保護条例および同施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。
【概要】
◆品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議を行う。
◆文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用に努める。
◆埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文化財保護審議会開催回数	回	目標						文化財保護審議会を開催した回数
		実績	2	1	3			
文化財めぐり等普及事業アンケート満足度	%	目標			100	100		文化財めぐり等普及事業アンケートの設問「全体の満足度」における５段階の上から「大変満足」「やや満足」を得た割合
		実績			96.50			
埋蔵文化財発掘調査件数	件	目標	14	7	12	9		埋蔵文化財の発掘調査を行った件数（本調査および試掘・確認調査の総数）
		実績	9	13	8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆文化財保護審議会を3回開催し、区指定史跡「東海道品川宿石積護岸」の指定を行った。
◆保存活用事業として、文化財めぐりを2回、しながわの魅力発見ツアーを1回、文化財の一般公開を4日間行った。
◆発掘調査について、本調査2回、試掘（確認）調査6回行った。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大により、審議会の開催方法を模索していたため令和2年度および令和3年度の回数は減っていたが、令和4年度は予定通り開催することが出来た。
◆文化財めぐり、魅力発見ツアーにおいてアンケートを行い、回答のあった95.0%のうち、満足度の項目について「大変満足」「やや満足」の回答が96.5%となった。なお、令和2年度および令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全事業を中止した。
◆近年の都市部の住宅建設増加によって、埋蔵文化財の発掘調査件数も増加傾向にある。

必要性・有効性

◆文化財保護審議会を開催することで、品川区の文化財について正しい評価を行い、適切に文化財を保護する必要がある。
◆区の文化財を実際に見て解説を聞くことで、区の歴史・文化に深い関心を持つことにつながり、より品川の魅力を感じてもらうことが出来る。
◆埋蔵文化財発掘調査を行うことで、古代から近代にかけての品川区の土地利用の歴史ならびにこれまで品川に住んできた人々の生活を明らかにすることが出来る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	716	672	0	44	93.86%
役務費	180	170	0	10	94.78%
委託料	28,815	23,471	0	5,344	81.45%
使用料及び賃借料	404	375	0	29	92.74%
工事請負費	1,591	0	0	1,591	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,475	1,946	0	529	78.63%
その他	2,080	1,365	0	715	65.63%
計	36,260	27,999	0	8,261	77.22%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,471千円（埋蔵文化財発掘調査他）

効率性

◆執行率は77.2%となっている。文化財の新たな区指定史跡への指定が令和5年3月29日となったため、指定に伴う文化財標識設置工事を令和4年度予算にて執行することができず、工事請負費が不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,263	27,344	1,081
	物件費	15,318	24,698	9,380
	うち委託料	14,779	23,471	8,692
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,740	2,795	55
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,266	1,421	-2,845
	その他	0	0	0
	小計 D	48,587	56,258	7,671
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,338	8,204	866
	都支出金	3,680	4,138	458
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,018	12,342	1,324
行政収支差額 H=E-D		-37,569	-43,916	-6,347
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,569	-43,916	-6,347
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,039	1,039
特別収支差額 M=L-K		0	1,039	1,039
当期収支差額 N=J+M		-37,569	-42,877	-5,308

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：62.8%　令和4年度：51.1%
◆物件費の大半を占める委託料は、主に埋蔵文化財の発掘調査の費用であり、区民等からの申請に基づき調査を行うため年度毎の変動が大きい。
◆委託料の内埋蔵文化財の発掘調査費用について、事業費の75%程は国庫・都支出金の補助費により財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,173	1,421	248
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,173	1,421	248
その他	0	0	0
固定負債 S	14,381	16,346	1,965
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,381	16,346	1,965
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,554	17,767	2,213
正味財産の部	-15,554	-17,767	-2,213
正味財産の部 合計 U	-15,554	-17,767	-2,213
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆文化財保護法に基づき、品川区の様々な文化財を調査して評価を行い、区にとって重要な文化財を保護・保存している。さらにその文化財を各種事業を通じて公開するなど文化財を活用することで、区の歴史や文化・文化財等の価値を広く区民に伝えている。さらなる周知を図るため、区民等が容易にアクセスできる方法での情報発信など、様々な手法を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ＰＴＡ関係費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	ＰＴＡ関係費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区社会教育関係事業委託要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区教育委員会からの委託を通じてＰＴＡ活動を支援することにより組織の資質向上、各家庭における家庭教育力向上を図る。
【概要】
◆ＰＴＡ活動の活発化を図るために区立学校ＰＴＡとＰＴＡ連合会に各種の研修・事業を委託する。
◆保護者自らが子育てについて考え、学ぶことを目的とし、家庭教育に関する学習会等を委託する。また、教育委員会主催の講演会を開催する。
◆家庭での教育力（しつけ）の必要性を自覚することを目的として、家庭教育ブックとチェックシートを作成・配付する。
◆小学校・義務教育学校37校の校庭を遊び場として開放し、児童の健全育成を行う。
◆ＰＴＡが主体となり実施している83運動《子どもの登下校時刻（午前8時と午後3時）に合わせて、地域・住民が見守る運動》のを支援することで、区民への一層の周知、運動の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
家庭教育講演会配信動画視聴回数	回	目標						家庭教育講演会に係るＹｏｕＴｕｂｅによる配信動画視聴回数
		実績	1,115	1,362	1,153			
１校あたりの家庭教育学級平均実施回数	回	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とする家庭教育学級の１校あたり平均実施回数
		実績	1.5	2.7	3.1			
校庭開放の年間利用人数	人	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）の休日等に実施される校庭開放の年間利用者数
		実績	7,774	14,292	22,648			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＰＴＡ研修会として、幹部研修会および専門部研修会を実施し、研修会記録集を200部発行した。
◆家庭教育講演会　第1回　令和4年7月11日～7月25日動画配信　内容：「子どもと距離が縮まる会話術って？？」
　　第2回　令和5年1月23日～2月6日動画配信　内容：「子どもの未来につながるお金の教育」
◆家庭教育学級委託は、区立学校46校および区内幼稚園16園を対象に、290件実施した。
◆家庭教育ブック・チェックシートを8,980部発行し、新1年生・新5年生・新8年生の保護者を対象に配付した。
◆校庭開放は、小学校および義務教育学校30校において、延べ622回実施した。
◆83運動支援として啓発用ポスターを作成し小学校および義務教育学校（前期課程）の保護者を対象に配付した。

指標の達成状況

◆家庭教育講演会については、令和2年度より動画配信での開催となったが、継続して1,000人程度が視聴している。
◆家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度と比較し、着実に実施回数が増加している。
◆校庭開放については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度と比較し、年々利用人数が増加している。

必要性・有効性

◆地域とともにある学校づくりを推進する品川区にとって、ＰＴＡは学校運営に欠かせない存在であり、地域と学校をつなぐ存在として引き続き支援する必要性が高い。
◆学校教育の推進にあたり、保護者による家庭での教育も重要な役割を果たしている。家庭教育学力向上に向け、ＰＴＡを通じて親の役割や家庭での望ましい生活のあり方を学ぶことが、最も効率的・効果的な方法である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,634	2,545	0	89	96.64%
役務費	176	155	0	21	87.93%
委託料	23,727	17,825	0	5,902	75.12%
使用料及び賃借料	110	0	0	110	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	950	388	0	562	40.84%
計	27,597	20,913	0	6,684	75.78%

決算額の主な内訳

◆需用費2,545千円（家庭教育ブック印刷費、83運動推進ポスター印刷費他）
◆委託料17,825千円（ＰＴＡ研修会事業委託費、家庭教育学級委託費、子ども地域活動促進事業委託費他）
◆報償費291千円（家庭教育講演会講師謝礼費、家庭教育講演会および家庭教育学級にかかる託児保育者謝礼）

効率性

◆執行率75.8%となっている。コロナ禍において各種ＰＴＡ委託事業を中止とせざるを得なかったため、令和2年度以降委託料の執行率が落ちているが、年々コロナ禍前の水準に近付いている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,269	9,280	1,011
	物件費	14,688	20,370	5,682
	うち委託料	12,931	17,825	4,894
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	753	543	-210
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,378	496	-882
	その他	0	0	0
	小計 D	25,088	30,689	5,601
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	758	759	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	758	759	1
行政収支差額 H=E-D		-24,330	-29,930	-5,600
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,330	-29,930	-5,600
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	367	367
特別収支差額 M=L-K		0	367	367
当期収支差額 N=J+M		-24,330	-29,563	-5,233

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：38.5%　令和4年度：31.9%
◆費用の大半がＰＴＡに対する各種事業委託であるため、物件費の割合が高い。
◆令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により各種委託事業を中止とするＰＴＡが多かったが、徐々にコロナ禍前の水準に近づきつつあり物件費が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	377	496	119
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	377	496	119
その他	0	0	0
固定負債 S	4,653	5,769	1,116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,653	5,769	1,116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,030	6,265	1,235
正味財産の部	-5,030	-6,265	-1,235
正味財産の部 合計 U	-5,030	-6,265	-1,235
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域との関わりの中で学校運営および教育活動を推進するにあたり、ＰＴＡとの連携は必要不可欠であることから、引き続き時代に合わせたＰＴＡの活動支援を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	義務教育施設整備基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	義務教育施設整備基金積立金		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区義務教育施設整備基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来的に必要となる義務教育施設整備費の安定的な財源確保のために基金を設置し、毎年度予算に定めた額を積み立てる。
【概要】
◆上記目的の達成に向け、基金の運用益による「運用額積立金」および「新規積立金」を基金へ充当する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基金積立金計1,520,030,089円（運用額積立金：1,500,000,000円、新規積立金：20,030,089円）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆総合実施計画における実施計画事業として計画的に学校改築を推進することとしており、毎年1校ずつ新規に改築に着手している。こうした状況下で安定的に財源を確保するために基金を活用する必要性は高い。
◆学校改築のほか、改修工事を計画的に推進する際にも、当基金を財源として充当しており、良好な教育環境の維持に必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,520,031	1,520,031	0	0	100.00%
計	1,520,031	1,520,031	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆積立金1,520,031千円

効率性

◆執行率は100%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	708	2,203	1,495
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	121	-3
	その他	0	0	0
	小計 D	832	2,324	1,492
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-832	-2,324	-1,492
金融収支差額 I		18,485	20,030	1,545
通常収支差額 J=H+I		17,653	17,706	53
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		17,653	17,798	145

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆積立金を一般会計から基金へ支出するための小事業であり、行政費用は給与関係費ほか人件費のみにより構成される。
◆金融収支差額として基金運用に伴う運用益の利子収入額が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,060,216	24,080,247	1,020,031
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	23,060,216	24,080,247	1,020,031
資産の部合計 Q=O+P	23,060,216	24,080,247	1,020,031
流動負債 R	33	121	88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	33	121	88
その他	0	0	0
固定負債 S	423	1,442	1,019
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	423	1,442	1,019
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	456	1,563	1,107
正味財産の部	23,059,760	24,078,684	1,018,924
正味財産の部 合計 U	23,059,760	24,078,684	1,018,924
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,060,216	24,080,247	1,020,031

特徴的事項
◆年度末時点における基金現在高が固定資産として計上されている。
◆令和4年度は基金運用益の利子収入分に加え新規積立てを行ったため固定資産額が増加している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆学校施設は単なる教育施設としてのみではなく、地域における交流拠点や防災拠点としての機能も有しており、改築や修繕を計画的に推進する必要性が高く、これを安定的に維持するために引き続き基金を活用することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育総務関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教育総務関係事務費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種事務事業を円滑に推進するための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。
【概要】
◆教育訟務員の任用により教育行政に関する法律相談および品川区教育委員会に関する訴訟事件の調査を行う。
◆東京都獣医師会品川支部との共催により開催する動物愛護作文コンクールに要する物品購入、作文集印刷を行う。
◆品川区珠算振興会との共催により開催する珠算競技会に伴う表彰状を購入する。
◆その他日常の事務処理にかかる物品・備品・複写機使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育訟務員への法律相談を21回実施した。
◆動物愛護作文コンクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により表彰式を中止としたが、入賞作品を作文集にまとめ受賞者や各学校等へ配布した。
◆珠算競技会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆他の事務事業を円滑に進めるために本事業は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,073	7,073	0	0	100.00%
役務費	240	140	0	100	58.52%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	226	226	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	70	30	0	40	42.86%
その他	1,779	1,346	0	433	75.65%
計	9,388	8,815	0	573	93.90%

決算額の主な内訳

◆報酬　1,200千円（教育訟務員報酬）
◆報償費　50千円（行政不服審査審理員報酬）
◆需用費　7,073千円（動物愛護作文集印刷費、珠算競技大会用賞状印刷費、物品購入費他）

効率性

◆執行率は93.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校事務実務手引書の印刷を廃止し、電子版のみの配布することで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	27,413	21,729	-5,684
	物件費	6,821	7,535	714
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,159	80	-8,079
	減価償却費	496	0	-496
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,220	1,105	-3,115
	その他	0	0	0
	小計 D	47,109	30,449	-16,660
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-47,109	-30,449	16,660
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,109	-30,449	16,660
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	734	734
特別収支差額 M=L-K		0	734	734
当期収支差額 N=J+M		-47,109	-29,715	17,394

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：67.1%　令和4年度：75.0%
◆事務局職員給与に加え訟務員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。
◆令和3年度は、本事業において臨時に、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う修学旅行キャンセル料の公費負担を行ったため補助費等が大きく増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,218	1,105	-113
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,218	1,105	-113
その他	0	0	0
固定負債 S	13,958	11,538	-2,420
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,958	11,538	-2,420
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,176	12,643	-2,533
正味財産の部	-15,176	-12,643	2,533
正味財産の部 合計 U	-15,176	-12,643	2,533
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆本事業は、他の事務事業を円滑に推進するための事務経費が主であり継続して執行することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	校地借地料				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	校地借地料		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆狭小な学校敷地の中で児童・生徒の学習環境を向上させるため、土地を借用し有効活用を図る。
【概要】
◆学校施設として供用している国有地について賃貸借契約を締結し、借地料を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国有地借地校数	校	目標	6	4	2	0	0	各年度当初において学校敷地内で国有地を借地している学校数
		実績	6	4	2	0	令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆借地料支出校数　2校（山中小学校、宮前小学校）

指標の達成状況

◆令和2年度より毎年度2校ずつ計画的に国有地の取得を進めており、令和4年度に山中小学校および宮前小学校の国有地を取得したことに伴い、全校で国有地の借地契約が終了した。

必要性・有効性

◆国有地の取得が進み借地契約を締結している学校がなくなったことで、本事業は完了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	5,358	4,726	0	632	88.21%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,358	4,726	0	632	88.20%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　4,726千円（山中小学校・宮前小学校国有地借地料）

効率性

◆国有地の借地契約に基づき、国が算定した借地料を支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,416	1,469	53
	物件費	13,345	4,726	-8,619
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	249	80	-169
	その他	0	0	0
	小計 D	15,010	6,275	-8,735
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-15,010	-6,275	8,735
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,010	-6,275	8,735
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	61	61
特別収支差額 M=L-K		0	61	61
当期収支差額 N=J+M		-15,010	-6,214	8,796

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：11.1%　令和4年度：24.7%
◆国有地の購入を進め校地借地料が減少していることを受けて、物件費が令和3年度から令和4年度にかけて顕著に減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	67	80	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	67	80	13
その他	0	0	0
固定負債 S	846	962	116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	846	962	116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	913	1,042	129
正味財産の部	-913	-1,042	-129
正味財産の部 合計 U	-913	-1,042	-129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆借用している国有地を全て取得したため、本事業は完了した。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校維持補修費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の適切な維持管理を行い、良好な学校施設環境を保つことにより、児童・生徒の学習環境の改善、安全衛生の向上を図る。
【概要】
◆円滑な学校運営を行うため、必要に応じて簡易的な維持修繕や中小規模の改修工事等を実施する。
◆計画的に学校敷地内の樹木の診断や剪定を行い、適切に樹木を維持管理することで災害時における安全性を確保するとともに、児童・生徒の良好な学習環境を整備する。
◆校庭整備や維持修繕に必要な原材料を購入する。
◆その他、日常の事務処理にかかる物品やソフトウェア使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
簡易修繕実施件数	件	目標	460	460	450	450		学校施設の維持管理のため、簡易的な補修・修繕を実施した件数
		実績	453	478	500			
中小規模改修工事実施件数	件	目標	300	290	280	270		学校施設の維持管理のため、中小規模の改修工事を実施した件数
		実績	282	244	296			
樹木維持管理実施件数	件	目標	70	70	150	70		学校施設の樹木を適切に管理するため、樹木診断や剪定等を実施した件数
		実績	68	74	166			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆簡易修繕　500件（小学校304件、中学校85件、義務教育学校111件）
◆中小規模改修工事　296件（小学校173件、中学校50件、義務教育学校73件）
◆樹木診断・剪定　166件（小学校115件、中学校29件、義務教育学校22件）
◆原材料購入　111件（小学校74件、中学校12件、義務教育学校25件）

指標の達成状況

◆簡易修繕および中小規模改修工事については、各校で必要に応じて適宜実施しており、おおむね毎年度同程度の件数で推移している。
◆樹木維持管理については、近年の台風等の激甚化を踏まえ、倒木の発生等を未然に防ぐため令和4年度に全校で樹木診断を実施したことから、樹木剪定とあわせて実施件数が大きく増加している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、適宜維持修繕や改修工事を実施し、学校施設の安全性を高めていく必要がある。
◆学校施設は災害時に避難所として活用されることから、適切に樹木を維持管理することで、児童・生徒だけでなく、区民全体の安全・安心に繋げていくことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	48,046	47,548	0	498	98.96%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	119,767	115,852	0	3,915	96.73%
使用料及び賃借料	581	581	0	0	100.00%
工事請負費	231,600	222,312	0	9,288	95.99%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,900	1,935	0	1,965	49.62%
計	403,894	388,229	0	15,665	96.12%

決算額の主な内訳

◆需用費　47,548千円（物品等購入費および簡易的な維持修繕費）
◆委託料　115,852千円（樹木診断・剪定等委託費および改修工事設計・監理委託費）
◆工事請負費　222,312千円（中小規模の改修工事費）
◆原材料費　1,935千円（小破修繕用原材料購入費）

効率性

◆執行率は96.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆樹木診断・剪定等委託費については、樹木医の助言等も踏まえて適切な時期に実施することにより、予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,456	15,422	1,966
	物件費	67,496	99,250	31,754
	うち委託料	66,453	98,272	31,819
	維持補修費	290,557	288,979	-1,578
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	1,826,076	2,046,268	220,192
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,273	844	-1,429
	その他	0	0	0
	小計 D	2,199,858	2,450,763	250,905
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,199,858	-2,450,763	-250,905
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,199,858	-2,450,763	-250,905
特別費用 小計 K		0	115,302	115,302
特別収入 小計 L		0	611	611
特別収支差額 M=L-K		0	-114,691	-114,691
当期収支差額 N=J+M		-2,199,858	-2,565,454	-365,596

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.7%　令和4年度：0.7%
◆物件費のうち委託料は全額が樹木維持管理費であり、令和4年度は全校で樹木診断を実施したため、令和3年度より大幅に増加している。
◆行政費用の大半は、区立学校の建物等の減価償却費である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	229,612,923	226,452,270	-3,160,653
土地	174,822,037	175,135,353	313,316
建物	53,820,570	50,443,952	-3,376,618
工作物	412,177	479,125	66,948
重要物品	558,139	393,840	-164,299
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	229,612,923	226,452,270	-3,160,653
流動負債 R	715,989	727,792	11,803
還付未済金	0	0	0
特別区債	715,353	726,948	11,595
賞与引当金	636	844	208
その他	0	0	0
固定負債 S	8,661,654	8,651,708	-9,946
特別区債	8,654,041	8,642,093	-11,948
退職給与引当金	7,613	9,615	2,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,377,643	9,379,500	1,857
正味財産の部	220,235,280	217,072,770	-3,162,510
正味財産の部 合計 U	220,235,280	217,072,770	-3,162,510
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	229,612,923	226,452,270	-3,160,653

特徴的事項
◆固定資産には、区立学校の土地・建物等が計上されている。
◆流動・固定負債には、これまでの学校施設整備事業で発行した特別区債の残高が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆学校施設を維持管理する上で、適切に維持修繕や改修工事を行っていくことは必要不可欠であるが、学校改築や大規模改修等により長期的な維持管理コストを縮減させるための取組みも併せて実施していくことが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	校舎等整備				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に校舎の改修を行う。
【概要】
◆老朽化している学校トイレの改修を進め、和式トイレの洋式化を推進する。
◆耐用期限を迎えている空調設備を計画的に改修し、児童・生徒の良好な学習環境を維持する。また、高効率機器を採用することで省エネルギー化を図る。
◆従来設置していた蛍光灯照明器具について、省エネルギー化を図るためＬＥＤ照明器具への改修を進める。
◆耐用期限を迎えている受水槽について、不具合による事故を未然に防ぎ、児童・生徒に清潔な水を提供するため、計画的に取替工事を進める。
◆学校運営に必要不可欠な電話交換設備について、計画的に更新を進め健全な状態を維持する。
◆学校施設の安全性を維持するため、防火戸や防火シャッター、外部鉄骨階段、自動火災報知設備等の改修を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校トイレ洋式化率	%	目標	77.2	81.3	83.5	85.3	90 令和 8年度	全学校施設のトイレ（大便器数）のうち、洋式化されているトイレの割合
		実績	77.2	81.3	83.5			
ＬＥＤ照明導入校数	校	目標	31	32	34	40	44 令和 6年度	校舎内照明のＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	31	32	34			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆便所改修　4校（第三日野小学校、宮前小学校、小山台小学校、荏原第五中学校）
◆空調改修　4校（台場小学校、大崎中学校、日野学園、品川学園）
◆受水槽取替　1校（上神明小学校）
◆電話交換機取替　1校（品川学園）
◆教室等照明ＬＥＤ化　3校（日野学園【1期工事】、伊藤学園、豊葉の杜学園）
◆その他改修工事の実施（天井改修、防火戸・防火シャッター改修、教室床改修、外部鉄骨階段改修等）

指標の達成状況

◆学校トイレ洋式化率について、令和4年度は4校で便所改修工事を実施し、学校改築事業とあわせて洋式化率は前年度比2.2%上昇し83.5%となった。
◆ＬＥＤ照明導入校数について、令和4年度は2校でＬＥＤ化工事が完了し、導入校は延べ34校となった。今後も計画的に工事を進め、令和6年度末までに改築中の2校を除く全校でＬＥＤ化が完了する予定である。

必要性・有効性

◆一般家庭において洋式トイレが普及している中、学校のトイレについても一層の洋式化を進めることで、児童・生徒が安心して使用できるようになるとともに、衛生環境の改善に繋げることができる。
◆高効率のＬＥＤ照明器具を導入することにより、省エネルギー化を推進し、脱炭素社会の実現に寄与することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	30,160	26,441	0	3,719	87.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	842,362	696,012	0	146,350	82.63%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	872,522	722,453	0	150,069	82.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,441千円（改修工事設計・監理委託費）
◆工事請負費　696,012千円（改修工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,371	25,703	2,332
	物件費	0	719	719
	うち委託料	0	719	719
	維持補修費	0	8,888	8,888
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,015	1,406	-2,609
	その他	360,284	401,190	40,906
	小計 D	387,670	437,906	50,236
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	168,794	168,794
	都支出金	0	16,232	16,232
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	185,026	185,026
行政収支差額 H=E-D		-387,670	-252,880	134,790
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-387,670	-252,880	134,790
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		33,471	1,039	-32,432
特別収支差額 M=L-K		33,471	1,039	-32,432
当期収支差額 N=J+M		-354,199	-251,841	102,358

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：7.1%　令和4年度：6.2%
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。
◆便所改修工事や空調改修工事等に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,105	1,406	301
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,105	1,406	301
その他	0	0	0
固定負債 S	13,535	16,346	2,811
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,535	16,346	2,811
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,640	17,752	3,112
正味財産の部	-14,640	-17,752	-3,112
正味財産の部 合計 U	-14,640	-17,752	-3,112
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆今後も耐用期限を迎えた設備等については計画的に改修・更新を進めるとともに、学校教育における課題が多様化する中で、様々な教育的ニーズに応じた適切な教育環境を実現するための施設づくりを進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	外壁・屋上改修費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に建物の改修を行う。
【概要】
◆外壁の劣化による雨漏り、コンクリートの剥落や窓の脱落等の危険を未然に防ぐため、外壁改修工事を実施する。
◆経年劣化している屋上の防水層を改修し、健全な状態を維持する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外壁改修実施件数	件	目標	3	4	3	3		外壁剥落防止等の改修工事を実施した件数
		実績	0	4	3			
屋上防水実施件数	件	目標	3	4	4	3		建物屋上の防水工事を実施した件数
		実績	0	4	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外壁改修　3校（立会小学校、伊藤小学校、大原小学校）
◆屋上防水　4校（立会小学校、大原小学校、中延小学校、鈴ケ森中学校）

指標の達成状況

◆劣化が進んでいる学校について、計画的に改修工事を実施している。
◆令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により夏休み期間が縮小したため、児童・生徒の学校生活への影響を鑑みて、工事を取止めている。

必要性・有効性

◆学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時の避難所としての役割も果たすことから、計画的に外壁改修や屋上防水を実施し、事故を未然に防ぐことが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	6,010	5,763	0	247	95.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	260,600	229,549	0	31,051	88.08%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	266,610	235,312	0	31,298	88.26%

決算額の主な内訳

◆委託料　　5,763千円（外壁改修・屋上防水工事監理委託費）
◆工事請負費　229,549千円（外壁改修・屋上防水工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,039	13,953	1,914
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,024	763	-1,261
	その他	301,570	235,312	-66,258
	小計 D	315,633	250,028	-65,605
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	19,193	19,193
	都支出金	0	7,255	7,255
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	26,448	26,448
行政収支差額 H=E-D		-315,633	-223,580	92,053
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-315,633	-223,580	92,053
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	550	550
特別収支差額 M=L-K		0	550	550
当期収支差額 N=J+M		-315,633	-223,030	92,603

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.5%　令和4年度：5.9%
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。
◆外壁改修工事に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	569	763	194
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	569	763	194
その他	0	0	0
固定負債 S	6,767	8,654	1,887
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,767	8,654	1,887
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,336	9,417	2,081
正味財産の部	-7,336	-9,417	-2,081
正味財産の部 合計 U	-7,336	-9,417	-2,081
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆経年劣化による雨漏りやコンクリートの剥落等を防止し、児童・生徒の安全を確保するため、今後も計画的に改修工事を実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校体育施設整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に学校体育施設の改修を行う。
【概要】
◆経年劣化している校庭やプールについて、施設の不備による事故を未然に防ぎ、児童・生徒の運動環境を向上させるため、計画的に改修を進める。
◆屋内運動場について、熱中症を予防し年間を通して快適な運動環境を実現するため空調設備を設置するとともに、床改修を実施し安全性を高める。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭の屋外夜間照明設備について、ＬＥＤ照明器具への改修を進め、利便性を高めるとともに省エネルギー化を推進する。
◆学校施設および避難所としての安全性を高めるため、歩道状スペースや擁壁、万年塀等の改修を進める。
◆学校敷地内の国有地や隣接している用地を購入することで、敷地の柔軟な活用を実現し、学校施設環境の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＬＥＤ舞台照明導入校数	校	目標	4	5	7	11	46 令和10年度	屋内運動場の舞台照明ＬＥＤ化が完了した校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	4	5	7			
ＬＥＤ校庭夜間照明導入校数	校	目標	8	10	11	14	16 令和 6年度	校庭の夜間照明ＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	8	10	11			
学校敷地内国有地取得件数	件	目標	2	2	2		2 令和 4年度	学校敷地内に存在する国有地を取得した件数
		実績	2	2	2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プール整備　2校（日野学園、伊藤学園）
◆屋内運動場床改修　2校（上神明小学校、小山台小学校）
◆舞台照明ＬＥＤ化　2校（浅間台小学校、立会小学校）
◆校庭夜間照明ＬＥＤ化　1校（荏原第一中学校）
◆学校用地取得　2校（山中小学校、宮前小学校）
◆その他改修工事等の実施（歩道状スペース改修、歩道橋改修、塀改修等）

指標の達成状況

◆ＬＥＤ舞台照明について、令和4年度は2校でＬＥＤ化工事が完了した。令和10年度末までに全校で導入完了する計画である。
◆ＬＥＤ校庭夜間照明について、令和4年度は1校でＬＥＤ化工事が完了した。令和6年度末までに校庭の夜間開放を実施している17校のうち、改築中の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了する計画である。
◆学校敷地内の国有地については、令和2年度より毎年度2校ずつ取得を続けており、令和4年度に全校で取得完了となった。

必要性・有効性

◆校庭や屋内運動場は、児童・生徒だけでなく地域住民のスポーツ活動の場としても開放していることから、計画的に改修を進め、常に健全な状態を維持する必要がある。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭夜間照明のＬＥＤ化を進めることは、利便性の向上だけでなく、脱炭素社会の実現に向けた有効な取組みとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	30,870	29,665	0	1,205	96.10%
使用料及び賃借料	70,454	70,454	0	0	100.00%
工事請負費	303,200	244,336	0	58,864	80.59%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	320,718	320,718	0	0	100.00%
計	725,242	665,173	0	60,069	91.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,665千円（改修工事設計・監理委託費、土地鑑定評価委託費）
◆使用料及び賃借料　70,454千円（屋内運動場空調機賃貸借料）
◆工事請負費　244,336千円（改修工事費）
◆公有財産購入費　320,718千円（学校用地取得費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	27,620	30,110	2,490
物件費	77,838	72,682	-5,156
うち委託料	7,385	2,229	-5,156
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,762	1,647	-3,115
その他	987,621	225,354	-762,267
小計 D	1,097,841	329,793	-768,048
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	38,400	0	-38,400
小計 E	38,400	0	-38,400
行政収支差額 H=E-D	-1,059,441	-329,793	729,648
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,059,441	-329,793	729,648
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,223	1,223
特別収支差額 M=L-K	0	1,223	1,223
当期収支差額 N=J+M	-1,059,441	-328,570	730,871

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.9%　令和4年度：9.6%
◆屋内運動場空調機賃貸借や学校体育施設の改修工事実施等により、物件費や投資的経費の割合が高い。
◆令和3年度までに屋内運動場の空調設置工事が完了していることから、令和4年度は投資的経費が大幅に減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,306	1,647	341
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,306	1,647	341
その他	0	0	0
固定負債 S	16,073	19,231	3,158
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,073	19,231	3,158
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,379	20,878	3,499
正味財産の部	-17,379	-20,878	-3,499
正味財産の部 合計 U	-17,379	-20,878	-3,499
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆学校体育施設の安全性・機能性を十分に確保するため、引き続き経年劣化した校庭や屋内運動場等の改修を行うとともに、狭小敷地の中で児童・生徒に良好な運動環境を提供できるよう整備を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	施設整備等設計委託				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の改修工事を行うにあたり、前年度中に設計業務を完了させることで、学校の夏休み期間に工事を集中させ、児童・生徒の生活や学習環境への影響を軽減する。
【概要】
◆夏休み期間や年度早期に発注が必要な工事について、民間の設計事務所に設計業務委託を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
設計業務実施件数	件	目標						翌年度の工事に向けて設計業務を実施した件数
		実績	25	40	29			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆翌年度工事設計業務　29件（便所改修、空調改修、照明ＬＥＤ化、外壁改修、屋上防水、校庭改修等）

指標の達成状況

◆翌年度に実施予定の工事内容に基づき、必要に応じて設計業務を委託している。

必要性・有効性

◆学校施設の改修工事は、児童・生徒が登校しない夏休み期間中に集中させることで、安全かつ効率的に実施することができる。また、早期発注の観点からも前年度中に設計業務を完了させる必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	62,038	56,679	0	5,359	91.36%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	62,038	56,679	0	5,359	91.36%

決算額の主な内訳

◆委託料　56,679千円（翌年度工事設計業務委託費）

効率性

◆執行率は91.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆翌年度工事設計業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	7,790	8,078	288
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,278	442	-836
その他	42,760	56,679	13,919
小計 D	51,828	65,199	13,371
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-51,828	-65,199	-13,371
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-51,828	-65,199	-13,371
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	306	306
特別収支差額 M=L-K	0	306	306
当期収支差額 N=J+M	-51,828	-64,893	-13,065

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.5%　令和4年度：13.1%
◆費用の大半は学校施設の改修等に係る設計委託費のため、投資的経費の割合が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	368	442	74
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	368	442	74
その他	0	0	0
固定負債 S	4,230	4,808	578
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,230	4,808	578
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,598	5,250	652
正味財産の部	-4,598	-5,250	-652
正味財産の部 合計 U	-4,598	-5,250	-652
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆学校生活における児童・生徒への負担を最小限に抑えるため、今後も翌年度の工事実施に向けて設計業務の委託を続けていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校維持管理費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に定められた点検等の実施により、長期的に学校施設を健全に維持し、児童・生徒の安全・安心で良好な学習環境を確保する。
◆登下校区域防犯カメラの保守点検等を実施し、児童・生徒の登下校時の安全性を向上させる。
【概要】
◆学校施設内の設備について、法令等に基づき保守点検を実施する。
◆登下校区域防犯カメラについて、保守点検等の実施により適切に維持管理を行う。
◆学校施設の安全性・防犯性を確保するため、機械警備業務を委託する。
◆児童・生徒や地域住民に対するカラスの被害を防止するため、学校敷地内のカラス営巣等撤去業務を委託する。
◆機器等の更新状況を把握し長期的な建物の保全に活用するため、施設保全システムにおいて工事履歴等のデータを継続的に更新する。
◆その他、日常の維持管理に必要な消耗品等の購入や庁有車の整備等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校設備の事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	設備のメンテナンス不足等により、児童・生徒・教職員の負傷事故等が発生した件数
		実績	0	0	0			
登下校区域防犯カメラ照会件数	件	目標						登下校区域防犯カメラの画像データについて捜査機関より照会を受けた件数
		実績	52	51	64			
カラス営巣撤去件数	件	目標	28	28	28	28		学校敷地内においてカラスの営巣を撤去した件数
		実績	12	10	9			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆法令点検等委託（建築物、建築設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備、自家用電気工作物、空調設備、非常通報装置等）
◆登下校区域防犯カメラ維持管理（保守点検業務委託、電気料・共架料支出）
◆学校機械警備業務委託
◆学校敷地内カラス営巣等撤去委託（営巣撤去9件、雛回収6件）
◆施設保全システムデータ更新（令和3年度実施工事122件）

指標の達成状況

◆毎年度適切に保守点検を実施しており、児童・生徒等の安全性を損なう重大な事故は発生していない。
◆おおむね毎月5件程度、捜査機関より防犯カメラの画像データの照会があり、地域全体の安全性向上に貢献している。
◆カラスの被害を防止するため、毎年度必要に応じて営巣撤去等を行っている。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所としての安全性を担保するため、学校施設の保守点検を行うことは必要不可欠である。
◆学校機械警備業務や登下校区域防犯カメラの維持管理を適切に行うことで、児童・生徒の安全性を向上させるとともに、地域全体の防犯力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,549	1,467	0	82	94.70%
役務費	288	246	0	42	85.28%
委託料	227,009	211,850	0	15,159	93.32%
使用料及び賃借料	367	366	0	1	99.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	67	67	0	0	100.00%
その他	5	5	0	0	100.00%
計	229,285	214,001	0	15,284	93.33%

決算額の主な内訳

◆需用費　　1,467千円（登下校区域防犯カメラ電気料、庁有車ガソリン代、消耗品等購入費他）
◆委託料　211,850千円（設備保守点検等委託、機械警備業務委託、カラス営巣等撤去業務委託、登下校区域防犯カメラ保守点検委託他）

効率性

◆執行率は93.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆委託料の大半は設備保守点検等委託であり、専門事業者に適切に委託し保守点検を行うことで、学校施設を健全に維持している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,456	15,422	1,966
	物件費	242,357	213,870	-28,487
	うち委託料	177,574	211,850	34,276
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	125	131	6
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,273	844	-1,429
	その他	0	0	0
	小計 D	258,211	230,267	-27,944
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-258,211	-230,267	27,944
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-258,211	-230,267	27,944
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	611	611
特別収支差額 M=L-K		0	611	611
当期収支差額 N=J+M		-258,211	-229,656	28,555

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.1%　令和4年度：7.1%
◆費用の大半は学校施設の設備保守点検等委託料であるため、物件費の割合が高い。
◆令和3年度に一部学校施設における空調機のリース期間が完了したことから、令和4年度の物件費は前年度に比べてやや減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	636	844	208
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	636	844	208
その他	0	0	0
固定負債 S	7,613	9,615	2,002
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,613	9,615	2,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,249	10,459	2,210
正味財産の部	-8,249	-10,459	-2,210
正味財産の部 合計 U	-8,249	-10,459	-2,210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆児童・生徒が安全で快適な環境で学校生活を送るために、適切に保守点検等を実施し、事故や事件等を未然に防ぐことが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校区職員の職務内容の充実と資質の向上を図る。
◆学校教育の円滑な運営を確保する。
【概要】
◆地域活動と教育活動の円滑な協調を図るため、校長・園長に対し交際費等を措置する。
◆教育施設として良好な環境を図るため、登下校時間における児童の通学確認および通学環境整備、土曜授業日等の学校受付業務、用務業務を委託する。
◆教育活動に伴う教職員のけが等に備え、一般的な常備薬を購入・配付する。
◆学校における文書保管が適切になされるよう、ファイリングシステム維持・運営に必要な用品を購入・配付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通学確認業務実施箇所数	カ所	目標	62	63	63	66		児童通学確認業務等委託における通学確認業務の実施箇所数
		実績	58	58	61	61		
通学環境整備業務実施箇所数	カ所	目標	50	50	50	47		児童通学確認業務等委託における通学環境整備業務の実施箇所数
		実績	43	43	43	43		
学校受付業務委託における１校当たり平均実施日数	日	目標	19	19	13	13		学校受付業務における１校あたりの平均実施日数
		実績	16	18	13			
学校用務業務委託導入校（園）数	校（園）	目標						品川区立学校・幼稚園における学校用務業務委託の導入施設数
		実績	20	27	32	34		

取組内容・実績

◆児童通学確認業務等委託において、小学校および義務教育学校前期課程37校を対象に通学確認および通学環境整備を実施した。
◆学校受付業務委託について、事務職員等が不在となる土曜授業日のほか、夏季閉庁期間等に導入している。
◆学校用務委託について、令和4年度末時点において32施設（小学校19校、中学校5校、義務教育学校1校、幼稚園7園）で導入している。
◆各校長・園長へ交際費および地域交流経費を支給した。
◆学校における文書ファイリング用品、学校職員用常備薬を各校の希望に応じて購入・配付した。

指標の達成状況

◆通学安全確認等業務委託における通学確認（旗振り）は61カ所、通学環境整備（巡視）は43カ所において実施し、学校要望に応じながら安定的な通学路安全確保に資している。
◆学校受付業務委託は、各校とも土曜授業日および夏季閉庁期間の合計日数程度実施しており、出勤者数の少ない日における教職員の負担軽減に資している。なお、令和4年度より土曜授業日数が減ったことに伴い本業務委託の実施日数も縮減している。
◆学校用務業務委託は、正規用務職員の退職不補充方針に伴い令和3年度退職予定者数と置き換えることとし、令和4年度新規に5校（小学校4校、中学校1校）で委託を導入した。

必要性・有効性

◆本事業は教育活動そのものを担う事業ではないが、いずれの事務事業とも学校運営を支えるうえで重要な役割を果たしており、必要性が高い。良好な教育環境の構築・維持にあたり継続して執行することが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,651	1,343	0	1,308	50.65%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	467,937	449,841	0	18,096	96.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	7,259	1,245	0	6,014	17.15%
計	477,847	452,429	0	25,418	94.68%

決算額の主な内訳

◆委託料　449,841千円（通学安全確認業務委託、学校受付業務委託、学校用務業務委託）
◆需用費　1,343千円（学校常備薬購入費、地域交流経費、学校ファイリング維持経費他）
◆交際費　1,176千円（校長交際費）

効率性

◆執行率は94.7%と高く、適正で効率的に執行されている。
◆学校用務業務委託は、簡易型プロポーザル方式により事業者を特定することで履行品質の確保と予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	378,470	332,009	-46,461
	物件費	380,285	452,429	72,144
	うち委託料	378,413	449,841	71,428
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	32,435	16,257	-16,178
	その他	0	0	0
	小計 D	791,190	800,695	9,505
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-791,190	-800,695	-9,505
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-791,190	-800,695	-9,505
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	4,524	4,524
特別収支差額 M=L-K		0	4,524	4,524
当期収支差額 N=J+M		-791,190	-796,171	-4,981

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：51.9%　令和4年度：43.5%
◆学校運営を円滑に進めるための各種業務委託を導入しているため物件費の割合が高い。
◆退職不補充方針に伴い、退職する正規用務職員との置き換えで学校用務委託を導入しているため、給与関係費は減少し、物件費は増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	15,698	16,257	559
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	15,698	16,257	559
その他	0	0	0
固定負債 S	77,825	71,153	-6,672
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	77,825	71,153	-6,672
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	93,523	87,410	-6,113
正味財産の部	-93,523	-87,410	6,113
正味財産の部 合計 U	-93,523	-87,410	6,113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆円滑な学校運営や教育活動を下支えする重要な事業であり、継続して執行することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校改築推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校施設建設費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P95	実施計画事業	学校改築の計画的な推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区立学校施設長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の老朽化や就学人口の増加等に対応するため、計画的に学校改築を推進し、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、良好な学習環境を整備する。
【概要】
◆改築にあたっては、建物の老朽度、就学人口の動向や地域バランス等を踏まえ、効率的に計画を進める。
◆敷地内で学校運営を継続しながら改築を進めていく中で、建築手法の工夫や適切な建替計画を設定することで、児童・生徒への影響を最小限にするとともに、工期の縮減や経費の削減を図る。
◆省エネ・創エネ設備の導入等により脱炭素化への取組みを推進するとともに、児童・生徒や地域住民に対する環境教育への活用・啓発を行う。
◆災害時には地域防災の要となるよう、非常用発電機や蓄電池、マンホールトイレ、防災備蓄倉庫等を整備し、防災機能の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規着手校数（年度別）	校	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	年度ごとの新規改築計画学校数（基本設計実施年度を着手年とする）
		実績	1	1	1	1		
新規着手校数（累計）	校	目標	23	24	25	26	32 令和11年度	新規改築計画学校数（延べ校数）
		実績	23	24	25	26		
学校改築竣工校数（年度別）	校	目標	3	0	1	0	1 令和11年度	年度ごとの学校改築竣工校数（外構を含む全工事完了年度を竣工年とする）
		実績	3	0	1	0		
学校改築竣工校数（累計）	校	目標	19	19	20	20	25 令和11年度	学校改築竣工校数（延べ校数）
		実績	19	19	20	20		

取組内容・実績

◆鮫浜小学校　　校舎等改築工事（令和4年5月全工事完了）
◆浜川小学校　　校舎等改築工事（令和6年3月校舎完成予定、令和7年7月全工事完了予定）
◆第四日野小学校　校舎等改築工事（令和5年7月校舎完成、令和8年10月全工事完了予定）
◆浜川中学校　　校舎等改築工事（令和8年7月校舎完成予定、令和9年8月全工事完了予定）
◆城南第二小学校　実施設計完了
◆源氏前小学校　　基本設計完了

指標の達成状況

◆「新規着手校数」について、総合実施計画に基づき毎年度1校の着手を継続している。令和4年度は源氏前小学校の改築に着手し、基本設計業務を行った。
◆「学校改築竣工校数」について、令和4年度は鮫浜小学校の改築工事が完了し、竣工校数は延べ20校となった。
◆各校において敷地状況や校舎面積等の諸条件が異なるため、年度ごとの「学校改築竣工校数」にばらつきが生じている。

必要性・有効性

◆総合実施計画に基づき毎年度継続的に学校改築に着手しているところではあるが、現在でも就学人口の増加傾向は続いており、築50年以上経過した建物も多く残っていることから、引き続き学校改築を推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保していく必要がある。
◆改築校の選定にあたっては、品川区立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化状況の実態を考慮に入れつつ、就学人口推計や地域バランス等を総合的に判断する必要がある。
◆新校舎の建設に際し、太陽光発電の設置や省エネルギー機器の導入等により建物のＺＥＢ化を進めるとともに、環境配慮への取組みを見える化することで、校舎全体を環境学習教材として活用することができる。
◆非常用発電設備や防災備蓄倉庫の整備等により、災害時における防災機能を強化し、地域全体の防災力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	600	599	0	1	99.75%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	445,268	398,235	0	47,033	89.44%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	4,342,415	4,342,415	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	60	59	0	1	97.86%
計	4,788,343	4,741,307	0	47,036	99.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　　398,235千円（鮫浜小学校・浜川小学校・第四日野小学校・浜川中学校校舎等改築工事監理委託、城南第二小学校実施設計、源氏前小学校基本設計他）
◆工事請負費　4,342,415千円（鮫浜小学校・浜川小学校・第四日野小学校・浜川中学校校舎等改築工事費）

効率性

◆執行率は99.0%と高い水準にあるが、資材価格や労務単価の上昇等を受けて、改築事業費は増加傾向にある。
◆改築仕様の見直しや竣工後の維持メンテナンス性等も見据え、合理的な建替計画を設定し事業費の縮減を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	46,033	55,079	9,046
	物件費	139,126	104,097	-35,029
	うち委託料	139,069	104,038	-35,031
	維持補修費	99,695	0	-99,695
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,950	0	-2,950
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,088	3,014	-5,074
	その他	45,226	591,033	545,807
	小計 D	341,118	753,223	412,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6,753	6,753
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	6,753	6,753
行政収支差額 H=E-D		-341,118	-746,470	-405,352
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-341,118	-746,470	-405,352
特別費用 小計 K		5,332,640	0	-5,332,640
特別収入 小計 L		0	1,987	1,987
特別収支差額 M=L-K		-5,332,640	1,987	5,334,627
当期収支差額 N=J+M		-5,673,758	-744,483	4,929,275

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：15.9%　令和4年度：7.7%
◆物件費の大半を源氏前小学校改築基本設計委託料が占めている。
◆鮫浜小学校の改築工事費のうち、解体経費や一部の外構整備費等が投資的経費として行政費用に計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,912,314	7,059,602	147,288
土地	15,975	15,975	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	6,896,339	7,043,627	147,288
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,912,314	7,059,602	147,288
流動負債 R	2,176	3,014	838
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,176	3,014	838
その他	0	0	0
固定負債 S	967,493	1,442,250	474,757
特別区債	940,000	1,411,000	471,000
退職給与引当金	27,493	31,250	3,757
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	969,669	1,445,264	475,595
正味財産の部	5,942,645	5,614,338	-328,307
正味財産の部 合計 U	5,942,645	5,614,338	-328,307
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,912,314	7,059,602	147,288

特徴的事項
◆固定資産には、改築中の学校施設の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。
◆固定負債には、学校施設整備のために発行した特別区債が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆学校施設は教育機能だけでなく、地域コミュニティの中心であり、また災害時には防災拠点となる重要な施設である。今後も学校改築を計画的に推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保するとともに、地域交流の要として区民に親しまれる施設づくりを進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆施設整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めながら計画的に進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学事務費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校教育における適正な就学を図る。

【概要】
◆各学校での特色ある教育活動の周知を図るため、学校選択に係る学校案内パンフレットを作成する。
◆就学事務諸書類の作成および帳票印刷、送付等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新１年生・新７年生入学者数	人	目標	6,088	6,043	6,308	6,122		４月７日時点で品川区立小・中学校、義務教育学校へ入学した児童・生徒数。目標には全対象者数を記載。
		実績	4,762	4,707	4,849	4,673		
学校選択希望申請数	件	目標						学校選択制度を利用し、通学区域外の学校を希望した申請件数
		実績	1,459	1,343	1,273	1,199		
指定校変更申請数	件	目標						新入学時の指定校変更申請数
		実績	201	101	110	120		
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学齢簿作成のため、区立学校以外の学校へ進学予定の児童・生徒に対し入学許可証の提出を依頼し、私立、国立学校等への入学許可証を1,088件受け付けた。
◆令和5年度入学予定者5,770人に学校案内パンフレット他入学関係書類を発送し、1,199件の学校選択制の希望申請を受け付けた。また、120件の指定校変更申請を受け付け、98件の認定をした。

指標の達成状況

◆入学対象者と実際の入学者との差について、私立、国立学校等への進学や転出者が要因として挙げられる。
◆学校選択希望申請数が減少している要因として各学校が特色ある学校づくりを推進していることにより、通学区域の学校に魅力を感じる保護者が増加していることが考えられる。

必要性・有効性

◆毎年入学予定の児童・生徒に対して入学に関連する必要情報や制度を案内し、申請を受け付けている。また、在学児童・生徒についても転入学等必要な手続きを受け付けている。
◆就学事務は品川区内の児童・生徒の適切な就学の機会確保にとって重要であり、引き続き実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,880	2,110	0	770	73.27%
役務費	3,108	2,654	0	454	85.38%
委託料	4,500	3,507	0	993	77.92%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	140	119	0	21	84.71%
計	10,628	8,389	0	2,239	78.94%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,110千円（学校案内パンフレット印刷、就学事務関係消耗品他）
◆役務費　2,654千円（学校案内パンフレット、その他入学関係書類郵送代他）
◆委託料　3,507千円（就学人口増加に伴う就学人口推計調査委託）

効率性

◆需用費、役務費については毎年度入学対象となる児童・生徒の人数に変動があるため一定の不用額が生じている。
◆委託料については契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	26,280	38,193	11,913
物件費	5,079	8,296	3,217
うち委託料	0	3,507	3,507
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	93	93
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,215	2,391	-824
その他	0	0	0
小計 D	34,574	48,973	14,399
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-34,574	-48,973	-14,399
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-34,574	-48,973	-14,399
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,242	1,242
特別収支差額 M=L-K	0	1,242	1,242
当期収支差額 N=J+M	-34,574	-47,731	-13,157

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：85.3%　令和4年度：82.9%
◆業務が多岐にわたることから複数名の職員で担当しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和4年度に新規委託（就学人口推計調査委託）を実施したため、行政費用における物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,432	2,391	959
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,432	2,391	959
その他	0	0	0
固定負債 S	14,929	22,106	7,177
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,929	22,106	7,177
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,361	24,497	8,136
正味財産の部	-16,361	-24,497	-8,136
正味財産の部 合計 U	-16,361	-24,497	-8,136
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆品川区に在住する子どもの適切な就学機会の確保のために必要な事務であるため、継続していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	クラブ・部活動指導員経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	クラブ・部活動等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、東京都立学校の管理運営に関する規則、中学校学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中学校・義務教育学校におけるクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動指導の効果を高めるとともに、学校教職員の部活動指導にかかる負担軽減を目的とする。

【概要】
◆中学校・義務教育学校のクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動における外部指導員を配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外部指導員勤務日数	日	目標	3,570	3,496	3,321	3,152		外部指導員延べ勤務日数
		実績	2,014	2,353	2,976			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外部指導員は、中学校・義務教育学校の全校(15校)で活用している。
◆令和４年度における外部指導員勤務日数は2,976日となっている。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度と比較し、年々活用日数が増加している。

必要性・有効性

◆部活動の顧問は必ずしもその分野の専門ではない。専門性を有する指導員を活用することで指導の効果が高まり、生徒の技術向上に有効である。
◆クラブ活動指導員を活用することで、学校教職員の指導にかかる負担を軽減できるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	68	67	0	1	98.27%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	13,284	11,904	0	1,380	89.61%
計	13,352	11,971	0	1,381	89.66%

決算額の主な内訳

◆報償費　11,904円（外部指導員の指導に対する謝礼）
◆役務費　67千円（源泉徴収票郵送代、傷害保険料）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響による活用機会の減少により一定の不用額があるが、年々コロナ禍前の水準に近づいている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	1,723	2,012	289
物件費	10	9	-1
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,478	11,962	2,484
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	247	136	-111
その他	0	0	0
小計 D	11,458	14,119	2,661
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-11,458	-14,119	-2,661
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-11,458	-14,119	-2,661
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	75	75
特別収支差額 M=L-K	0	75	75
当期収支差額 N=J+M	-11,458	-14,044	-2,586

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.2%　令和4年度：15.2%
◆業務内容が指導補助員への業務の対価（報償費）であり、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	136	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	136	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	1,326	132
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	1,326	132
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	1,462	163
正味財産の部	-1,299	-1,462	-163
正味財産の部 合計 U	-1,299	-1,462	-163
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆クラブ活動や部活動指導の効果を高めることで児童・生徒の健全な育成を行い、また学校教職員の負担を軽減することができるため必要性の高い事業であるといえる。一方、今後部活動の地域移行の状況を注視し、実施の手法については検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	プール指導員経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	クラブ・部活動等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校においてプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせるとともに、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図る。
【概要】
◆プール指導は教員を主体に行うが、小学校および義務教育学校（前期）については、実技指導を（公財）品川区スポーツ協会に委託し、中学校および義務教育学校（後期）については、実技指導補助員を配置することで一層の水泳技術の向上を図る。
◆事故防止などの安全対策として、安全管理補助員を必要に応じて配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夏季プール指導日数	日	目標	400	400	400	400		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延日数
		実績	0	0	143			
夏季プール指導延人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延人数
		実績	0	0	10,827			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆実技指導委託については、小学校・義務教育学校（前期課程）34校（日野学園・伊藤学園・豊葉の杜学園を除く）において夏季プールの実技補助指導員を派遣した。義務教育学校（前期課程）3校（日野学園・伊藤学園・豊葉の杜学園）は、年間実施するプール指導の実技補助指導員を派遣した。
◆安全管理補助員については、小学校・義務教育学校（前期課程）の小規模校等の学期中のプール指導での配置希望はなく、夏季プール指導に対し、3人を配置した。
◆実技指導補助員については、中学校・義務教育学校（後期課程）の夏季プール指導での配置希望はなかった。

指標の達成状況

◆令和4年度の夏季プール指導の実績は延日数143日、延人数10,827人であった。
◆平成27年度から令和元年度までの延日数の平均値は392日、延人数の平均値は58,048人である。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、従前に比べてプール指導の規模が縮小されている。
◆令和2年度および3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプール指導が1年間通して中止となったため実施していない。

必要性・有効性

◆プール指導は、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせる上で重要なものである。
◆プール指導にあたり、教諭だけではなく、実技指導補助員、安全管理補助員を配置することは、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図るとともに、プール指導における安全性を確保するために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	18	17	0	1	96.43%
委託料	15,651	15,650	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	625	48	0	577	7.68%
計	16,294	15,715	0	579	96.45%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,650千円（品川区スポーツ協会へのプール実技指導業務委託）
◆役務費　17千円（安全管理補助員、実技指導補助員の傷害保険料）
◆報償費　48千円（安全管理補助員、実技指導補助員の報償費）

効率性

◆事業全体の執行率は96.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校が直接雇用する安全管理補助員、実技指導補助員については、執行率が7.7%と低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,723	1,341	-382
	物件費	6,114	15,650	9,536
	うち委託料	6,114	15,650	9,536
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	65	47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	247	91	-156
	その他	0	0	0
	小計 D	8,102	17,147	9,045
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,102	-17,147	-9,045
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,102	-17,147	-9,045
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	50	50
特別収支差額 M=L-K		0	50	50
当期収支差額 N=J+M		-8,102	-17,097	-8,995

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：24.3%　令和4年度：8.4%
◆プール指導員については外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	91	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	91	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	884	-310
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	884	-310
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	975	-324
正味財産の部	-1,299	-975	324
正味財産の部 合計 U	-1,299	-975	324
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区立学校におけるプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身に付けさせることができる。
◆学期中および夏季休業中に水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図ることができる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	夏季施設費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	校外授業費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆夏休み期間中等に豊かな自然の中で心身を鍛錬することによって児童の健康増進を図るとともに、教師と児童が生活を共にすることにより心の交流と団体行動の訓練の場として実施する。

【概要】
◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童にとって安全な夏季施設とするため、校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会および実地踏査を行う。
◆各校はハイキング、飯盒炊飯、キャンプファイヤーなど野外体験活動を含む1泊2日の日光夏季施設を5年生で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	0	0	92.0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度においては新型コロナウイルス感染症が流行している中ではあったが「日光移動教室・夏季施設 新型コロナウイルス感染症対策の手引き」を策定し、全校一律の感染症対策を講じた上で全行程を予定通りの日程で実施することができた。
◆各学校ではハイキング、キャンプファイアー、飯盒炊飯、施設見学（大谷資料館、栃木県立子ども総合科学館等）などを実施した。

◆令和4年度においては36校が実施し、2,369人の児童が参加した。
◆令和2年度および令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止している。

指標の達成状況

◆令和4年度は児童の参加率が92.0%となった。
◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は97.1%、平成30年度は98.1%であることを踏まえると参加率が減少した。
◆参加率が減少した要因としては新型コロナウイルス感染症に罹患した、濃厚接触者に指定された、体調不良による大事をとっての欠席等が増加したことによると考える。

必要性・有効性

◆夏季休業期間中に実施する任意参加の事業であるが例年高い参加率となっており、児童・保護者にとって需要の高い事業である。
◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり、児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば2日間の集団生活を通じ　級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,864	1,815	0	49	97.35%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,407	2,828	0	579	82.99%
使用料及び賃借料	14,162	12,826	0	1,336	90.57%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	99	55	0	44	55.35%
計	19,532	17,523	0	2,009	89.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,828千円（看護師派遣業務委託、光林荘運営業務委託）
◆使用料及び賃借料12,826千円（光林荘宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は89.7%と高く、適正に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による参加率の減少で使用料及び賃借料の執行率が90.6%となっているが、令和5年度以降は参加率・執行率共に徐々に回復していくことが見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	862	2,683	1,821
物件費	0	17,469	17,469
うち委託料	0	2,828	2,828
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	55	55
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	181	57
その他	0	0	0
小計 D	986	20,388	19,402
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-986	-20,388	-19,402
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-986	-20,388	-19,402
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	99	99
特別収支差額 M=L-K	0	99	99
当期収支差額 N=J+M	-986	-20,289	-19,303

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：14.0%
◆新型コロナウイルス感染症の影響で夏季施設事業を中止したが、令和４年度は通常通り実施したため物件費が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	52	181	129
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	52	181	129
その他	0	0	0
固定負債 S	597	1,768	1,171
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	597	1,768	1,171
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	649	1,949	1,300
正味財産の部	-649	-1,949	-1,300
正味財産の部 合計 U	-649	-1,949	-1,300
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	移動教室経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	校外授業費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自然に親しみ歴史的文化遺産等の学習を経験させるとともに集団生活を通して規律や連帯感を養い、健康増進を目的として日光（6年）・磐梯高原（7・8年）において移動教室を実施する。

【概要】
◆前項の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童・生徒たちにとって安全な移動教室とするため校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会や実地踏査を行う。
◆各校では文化遺産見学、ハイキング、伝統工芸品作成体験を含んだ2泊3日の移動教室を6・7・8年生にて行う。
◆磐梯高原移動教室（8年）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった令和3年度の繰り越し分として実施する。
（伊藤学園8年生は5年生と合同実施する高遠移動教室に参加するため磐梯高原移動教室に参加しない。）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率（日光移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	0	0	96.6			
生徒参加率（磐梯高原移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加生徒数／対象生徒数
		実績	0	0	95.2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度においては新型コロナウイルス感染症が流行している中ではあったが、全校一律の感染症対策ガイドラインを策定・遵守することで全行程を予定通りの日程で実施することができた。
◆日光移動教室では日光社寺など文化遺産の見学、戦場ヶ原ハイキング、日光彫体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆磐梯高原移動教室では会津若松市での歴史学習、雄国山ハイキング、あかべこ絵付け体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆日光移動教室（6年生）においては、37校に加え特別支援学級が連合で実施し、2,621人の児童が参加した。
◆磐梯高原移動教室（7・8年生）においては7年生15校、8年生14校に加え特別支援学級が連合で実施し、3,137人の生徒が参加した。
◆令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが。令和3年度は代替事業（日光1泊等）を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度については児童参加率（日光）が96.6%、生徒参加率（磐梯高原）が95.2%となった。
◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は児童参加率が97.3%、生徒参加率が97.9%であったことを踏まえると、令和4年度は参加率が減少した。
◆参加率が減少した要因としては新型コロナウイルス感染症に罹患した、濃厚接触者に指定された、体調不良による大事をとっての欠席等が増加したことによると考える。

必要性・有効性

◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば3日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,897	1,645	0	252	86.72%
役務費	124	80	0	44	64.14%
委託料	111,725	97,407	0	14,318	87.18%
使用料及び賃借料	105,076	94,269	0	10,807	89.71%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	641	537	0	104	83.76%
計	219,463	193,937	0	25,526	88.37%

決算額の主な内訳

◆委託料　97,407千円（日光移動教室実施委託、磐梯高原移動教室実施委託他）
◆使用料及び賃借料　94,269千円（日光移動教室宿舎借上げ、磐梯高原移動教室宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は88.4%であり、適正に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による参加率の低下で委託料・使用料および賃借料の執行率が落ち込んでいるが、令和5年度以降は参加率・執行率共に徐々に回復していくことが見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	7,755	6,036	-1,719
物件費	31,248	193,451	162,203
うち委託料	23,484	97,407	73,923
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,106	486	-10,620
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,113	408	-705
その他	0	0	0
小計 D	51,222	200,381	149,159
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	60,393	60,393
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	213	20,574	20,361
小計 E	213	80,967	80,754
行政収支差額 H=E-D	-51,009	-119,414	-68,405
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-51,009	-119,414	-68,405
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	224	224
特別収支差額 M=L-K	0	224	224
当期収支差額 N=J+M	-51,009	-119,190	-68,181

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.3%　令和4年度：3.2%
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を中止・縮小したため、令和4年度は物件費が増加した。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業のキャンセル料を支出したため、令和4年度は補助費が減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	408	-64
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	408	-64
その他	0	0	0
固定負債 S	5,374	3,979	-1,395
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,374	3,979	-1,395
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,846	4,387	-1,459
正味財産の部	-5,846	-4,387	1,459
正味財産の部 合計 U	-5,846	-4,387	1,459
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童・生徒にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学援助費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、品川区就学援助費支給要綱、品川区特別支援教育就学奨励費支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆経済的理由によって就学困難な児童および生徒の保護者に対して就学援助費等を支給し、もって義務教育を円滑に実施する。
【概要】
◆品川区に住所を有し、公立学校に在籍する児童・生徒の保護者であって生活に困窮している者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。
◆品川区に住所を有し、公立小学校または義務教育学校に在籍を予定する新1年生の保護者であって生活に困窮している者に対し、就学援助費(入学支度金)を前倒しで支給する。
◆品川区立学校の特別支援学級に在籍する、または、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度の障害をもつ児童・生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学奨励費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学援助認定率	%	目標	18.8	17.8	17.1	15.6		就学援助認定児童・生徒数／区立学校在籍児童・生徒数
		実績	17.1	16.2	15.1			
就学援助認定者数	人	目標	4,000	3,990	3,950	3,650		就学援助の認定を受けた児童・生徒数
		実績	3,681	3,580	3,369			
就学援助費（入学支度金）認定者数	人	目標	1,005	910	915	860		就学援助費（入学支度金）の認定を受けた児童・生徒数
		実績	726	668	618			
就学奨励費認定者数	人	目標	95	105	115	120		特別支援教育就学奨励費の支給認定を受けた児童・生徒数
		実績	98	102	113			

取組内容・実績

◆就学援助費については、就学援助のお知らせ、申請書等を4月に学校を通じ全児童・生徒に配布し、保護者あて一斉メールにより申請漏れのないよう周知した。
◆就学援助費支給の認定者に対し、各学期末（7月、12月および3月）の年3回、就学援助費を支給した。
◆就学援助費（入学支度金）については、新1年生の児童の保護者に、入学前支給のお知らせ、申請書等を配布した。認定者に、入学前の2月に入学支度金を前倒し支給した。
◆特別支援教育就学奨励費については、就学奨励費のお知らせ等を7月に学校を通じ全児童・生徒に配布した。転入生への対応のため、申請は年2回、期間を定め受け付けた。
◆品川区立学校の特別支援学級在籍者等の児童・生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給した。

指標の達成状況

◆就学援助（入学支度金の入学前支給を含む。）については、認定者数・認定率ともに減少傾向にある。
◆特別支援教育就学奨励費については、認定者数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆学校教育法に基づき、生活に困窮する世帯に対し、就学援助費を支給している。また、入学支度金を入学前に前倒しで支給することにより、児童・生徒のランドセルや通学用服の購入に充てることができる。
◆特別支援教育就学奨励費は、特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に則り、特別支援教育就学による保護者の経済的負担軽減のため、その負担能力に応じた必要な援助を行うものであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	495	479	0	16	96.73%
役務費	485	398	0	87	82.11%
委託料	847	847	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	429,844	346,029	0	83,815	80.50%
計	431,671	347,753	0	83,918	80.56%

決算額の主な内訳

◆需用費　479千円（お知らせ・通知印刷代他）
◆役務費　398千円（判定結果郵送代他）
◆委託料　847千円（就学援助申請書データ入力作業委託）
◆扶助費　346,029千円（就学援助費・就学奨励費支給）

効率性

◆申請に基づき、負担能力を審査の上で実施する扶助のため、認定者数は申請状況・個人の経済状況により変動するが、就学人口の増加や社会経済状況の推移を注視し検討していく。
◆経済的支援を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、制度に関する周知を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	8,617	8,049	-568
物件費	1,718	1,724	6
うち委託料	847	847	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	346,372	346,029	-343
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,237	544	-693
その他	0	0	0
小計 D	357,944	356,346	-1,598
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,976	2,316	340
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	139	139
小計 E	1,976	2,455	479
行政収支差額 H=E-D	-355,968	-353,891	2,077
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-355,968	-353,891	2,077
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	298	298
特別収支差額 M=L-K	0	298	298
当期収支差額 N=J+M	-355,968	-353,593	2,375

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：2.4%
◆就学援助費の支給を行っているため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。
◆行政収入は、国庫補助金が大部分を占め、行政収入のうちその他は前年度の収入未済の入金によるものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	167	28	-139
収入未済	167	28	-139
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	167	28	-139
流動負債 R	524	544	20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	524	544	20
その他	0	0	0
固定負債 S	5,972	5,305	-667
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,972	5,305	-667
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,496	5,849	-647
正味財産の部	-6,329	-5,821	508
正味財産の部 合計 U	-6,329	-5,821	508
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	167	28	-139

特徴的事項
◆収入未済は、認定取消者の就学援助費が区に返還されたことにより、大きく減少している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆学校教育法等に基づき、すべての区民が円滑に義務教育を受けられるよう、経済的支援を必要とする世帯に対し、継続して本事業による支援を実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆経済的支援を必要とする世帯に対しては、近年の物価高騰による区民生活への影響や部活動の地域移行の状況等を踏まえ、対象者や援助の範囲を検討したうえで支援を実施していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	多子家庭給食費補助					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和55年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区多子家庭学校給食費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆給食費の保護者負担の軽減のため多子家庭に対する補助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

【概要】
◆小学校・中学校・義務教育学校に在籍する児童・生徒が3人以上いて、3人目以降のものが区立学校に在学する保護者に対し給食費相当額を補助する。
ただし、下記の場合を除く。
①区民税所得割課税額が基準を超えるとき
②生活保護法による保護を受けているとき
③品川区就学援助費支給要綱による就学援助を受けているとき
④区内に住所を有しないとき

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
申請率	%	目標	80.0	80.0	80.0			申請者数／対象者数
		実績	58.4	64.0	46.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象世帯に郵送で申請書類を送付し、学期毎に設けた締め切りに合わせ申請のあった家庭の区民税所得割課税額を確認し審査を行った。
◆交付が認定された家庭に対し、各学期毎に給食費を支給した。
◆令和4年度は、対象者数488人のうち228人から申請があり、204人について認定を行った。

指標の達成状況

◆令和4年度の申請率は46.7%だった。
◆世帯収入が基準額を超過している等の理由から制度は知りながら申請しない世帯があることが考えられる。

必要性・有効性

◆23区でも他に4区実施しており、経済的理由により給食費を負担することが困難な世帯にとって必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	76	75	0	1	98.20%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	13,853	9,482	0	4,371	68.44%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	13,929	9,556	0	4,373	68.61%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　9,482千円（給食費補助）

効率性

◆執行率は68.6%と低いため、必要とする保護者の申請漏れがないよう周知に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,723	1,341	-382
	物件費	68	75	7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,507	9,482	-25
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	247	91	-156
	その他	0	0	0
	小計 D	11,545	10,989	-556
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,545	-10,989	556
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,545	-10,989	556
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	50	50
特別収支差額 M=L-K		0	50	50
当期収支差額 N=J+M		-11,545	-10,939	606

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.1%　令和4年度：13.0%
◆要綱に基づく補助事業のため、補助費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	91	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	91	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	884	-310
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	884	-310
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	975	-324
正味財産の部	-1,299	-975	324
正味財産の部 合計 U	-1,299	-975	324
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度より始まった給食の無償化に伴い、廃止となった。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教材教具費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	教材教具等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育目標を達成するため、教材・教具の整備・充実を図る。

【概要】
◆教材教具消耗品、備品等の購入
◆英検チャレンジ事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予算の人数に対し英語検定公費助成により受験した人数の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0		公費助成により受験した人数／予算の人数
		実績	70.9	89.0	97.5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校が必要物品を購入できるよう、教材教具購入のための予算を令達する。
◆理科・算数設備について、理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校4校、中学校1校、義務教育学校2校で整備した。
◆老朽した楽器について、小学校6校、中学校3校、義務教育学校1校で取替えを行った。
◆老朽した体育器具について、小学校7校、義務教育学校2校で取替えを行った。

指標の達成状況

◆英検チャレンジ事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実績が少なかったが、令和3年度は89.0%、令和4年度は97.5%と、高位で推移している。

必要性・有効性

◆体育器具や楽器は老朽するものであり、取替の必要性がある。
◆適正な教育の場を提供するためには教材教具の整備が必須である。
◆英検チャレンジ事業を通して英語学習の成果を客観的に確認できるため、区で推進している英語教育への関心をさらに高め、学習意欲を育てるために有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	312,347	303,268	0	9,079	97.09%
役務費	20,038	15,760	0	4,278	78.65%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	70	70	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	31,569	27,864	0	3,705	88.26%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	264	168	0	96	63.64%
計	364,288	347,129	0	17,159	95.29%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　303,268千円（教材用消耗品・教具、教師用教科書指導書、クラブ活動等消耗品、理振による教具、楽器老朽取替、体育器具老朽取替他）
◆役務費　15,760千円（ピアノ調律委託、英語検定助成他）
◆備品購入費　27,864千円（教材教具物品、クラブ活動用備品、理振による教具、楽器老朽取替、体育器具老朽取替）

効率性

◆執行率は95.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆物価の高騰や英検受験料の値上げ等により、コスト削減は困難である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	5,170	7,669	2,499
物件費	400,552	346,961	-53,591
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	120	168	48
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	742	507	-235
その他	0	0	0
小計 D	406,584	355,305	-51,279
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,974	1,869	-105
都支出金	392	210	-182
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	650	650
小計 E	2,366	2,729	363
行政収支差額 H=E-D	-404,218	-352,576	51,642
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-404,218	-352,576	51,642
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	273	273
特別収支差額 M=L-K	0	273	273
当期収支差額 N=J+M	-404,218	-352,303	51,915

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.5%　令和4年度：2.3%
◆業務において物品の購入が多くを占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	314	507	193
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	314	507	193
その他	0	0	0
固定負債 S	3,583	4,863	1,280
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,583	4,863	1,280
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,897	5,370	1,473
正味財産の部	-3,897	-5,370	-1,473
正味財産の部 合計 U	-3,897	-5,370	-1,473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するためには適正な教育環境が必要であり、そのための教材・教具の整備、英語教育の推進に寄与する英検チャレンジ事業は継続して実施してくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校ＩＣＴ活用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	教材教具等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、教育のICT化に向けた環境整備５か年計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたち一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育ＩＣＴ環境を実現するため、児童・生徒の学習用タブレット端末、電子黒板、校内ネットワーク等を一体的に整備する。
【概要】
◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員が電子黒板(電子黒板プロジェクタ・書画カメラ・ノートパソコン一式）や指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
タブレット型端末配備台数	台	目標	24,500	24,500	25,400	26,400	28,000	学校に整備したタブレット端末の台数
		実績	24,500	24,500	25,400		令和 7年度	
ＩＣＴ機器配備台数	台	目標	1,115	1,115	1,200	1,250	1,500	学校に整備したＩＣＴ機器（電子黒板プロジェクタ、書画カメラ、ノートパソコン一式）の台数
		実績	1,115	1,115	1,234		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員が電子黒板(電子黒板プロジェクタ・書画カメラ・ノートパソコン一式）や指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

指標の達成状況

◆令和2年度に区立学校に在籍する全ての児童・生徒への学習用タブレット端末配付を完了し、双方向型オンライン学習環境を構築が完了したため、全学校でのＬＡＮ環境整備や運用面の充実を図っていく。
◆令和3年度においては「タブレット型端末配備台数」「ＩＣＴ機器配備台数」「校内無線ＬＡＮ環境整備校数」のすべての指標について、計画どおり達成している。
◆令和4年度においては、運用面における一層の充実を図るとともに、近年の児童・生徒数の増加への対応に加え、児童・生徒数の増加に対応するための追加配備等を行った。

必要性・有効性

◆ＩＣＴ環境を活用した教育は、一人ひとりの資質・能力を効果的に育成できるだけでなく、学習意欲の向上を図ることができるため、自主的な学習を促すきっかけとなる。
◆電子黒板を始めとした各種ＩＣＴ機器を活用することで、視覚的効果の高い、分かりやすい授業を展開することが可能である。
◆今後、様々な事由により集合型による授業の実施が困難な状況になった場合も、双方向性型オンライン学習環境により、学習機会の継続性を確保することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,373	26,866	0	507	98.15%
役務費	302,098	301,940	0	158	99.95%
委託料	204,585	195,191	0	9,394	95.41%
使用料及び賃借料	1,267,166	1,263,216	0	3,950	99.69%
工事請負費	6,350	1,148	0	5,202	18.09%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,807,572	1,788,361	0	19,211	98.94%

決算額の主な内訳

◆役務費　302,098千円（タブレット端末通信料、インターネット通信料他）
◆使用料及び賃借料　1,263,216千円（タブレット端末賃借料、プロジェクタ等賃借料、小中教材ＰＣ賃借料他）
◆委託料　195,191千円（ＩＣＴ支援員業務委託、センターサーバ管理委託他）

効率性

◆執行率は98.94%と高い水準にある。引き続き、児童・生徒数の変化等に合わせた適切な機器配備とＩＣＴ環境の整備・充実に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,234	15,426	-1,808
	物件費	1,732,319	1,784,792	52,473
	うち委託料	202,860	193,664	-9,196
	維持補修費	616	894	278
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,474	1,043	-1,431
	その他	136,197	2,675	-133,522
	小計 D	1,888,840	1,804,830	-84,010
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,918	6,762	844
	都支出金	244,807	64,736	-180,071
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	250,725	71,498	-179,227
行政収支差額 H=E-D		-1,638,115	-1,733,332	-95,217
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,638,115	-1,733,332	-95,217
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	571	571
特別収支差額 M=L-K		0	571	571
当期収支差額 N=J+M		-1,638,115	-1,732,761	-94,646

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.0%　令和4年度：0.9%
◆タブレット端末の配備等、ＩＣＴ機器の配備・環境整備が主業務となるため、行政費用における物件費の割合が高い。
◆令和3年2月にタブレット端末の一人一台配備が完了し、令和3年度から本格実施となったため、物件費が多くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,048	1,043	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,048	1,043	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	11,943	10,169	-1,774
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,943	10,169	-1,774
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,991	11,212	-1,779
正味財産の部	-12,991	-11,212	1,779
正味財産の部 合計 U	-12,991	-11,212	1,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆本事業は、ＩＣＴ機器を活用し、一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育環境を作り出すとともに、場所を問わず継続した学習環境を確保できる新しい文化を学校教育に生み出した。今後も、国や他の自治体の動向を注視しつつ、引き続きＩＣＴ教育環境のさらなる充実を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校システム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校システム運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校事務のシステム化およびネットワーク化を行い、学校事務の効率化・省力化・共通化を図る。
【概要】
◆学校事務システム：学齢簿、学校保健、学校給食等の情報管理のシステム化および運用
◆校務支援システム：児童生徒の出欠席、成績全般、指導計画等のシステム化および運用

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校事務システムアカウント数	個	目標	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	学校事務システムの利用者数
		実績	1,807	1,870	1,908		令和 6年度	
校務支援システムアカウント数	個	目標	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	校務支援システムの利用者数
		実績	1,507	1,570	1,608		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校事務システムにおいては、約1,950名（学務課職員および全学校職員（教員・事務職員等））がログイン可能となっている。同システムを使用し、学齢簿管理や学校保健や給食に係る業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。
◆校務支援システムにおいては、約1,600名（教職員）がログイン可能となっている。同システムを使用して、児童・生徒との出欠席管理や成績管理等業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。

指標の達成状況

◆両システムともに、現時点では、指標について、計画通り達成できており、今後も児童・生徒数の増加や35人学級への移行に伴う教員数の増加への対応により、必要数は増加する見込みである。

必要性・有効性

◆システムの運用を行わない場合は、手作業による集計、帳簿等の紙による業務管理となり、業務が煩雑になる上、手作業による集計ミス等も発生する可能性がある。
◆業務管理の効率性、業務上のミスの縮減のためにも、各種システムを使用して日常業務を行うことは必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	906	231	0	675	25.53%
役務費	4,326	4,325	0	1	99.98%
委託料	89,233	78,727	0	10,506	88.23%
使用料及び賃借料	131,228	128,247	0	2,981	97.73%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	225,693	211,530	0	14,163	93.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　78,727千円（学校事務システムサポート委託、学校事務システム改修委託、校務支援システムサポート委託、校務支援システム改修委託他）
◆使用料及び賃借料　128,247千円（教職員用ＰＣリース、ソフトウェアライセンス使用料他）

効率性

◆執行率は93.72%と高い水準にある。引き続き、教員を始めとする学校職員数の変化に合わせてシステム環境の整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,617	6,707	-1,910
	物件費	110,850	185,526	74,676
	うち委託料	40,827	52,723	11,896
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	33,143	33,143	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,237	454	-783
	その他	0	0	0
	小計 D	153,847	225,830	71,983
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-153,847	-225,830	-71,983
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-153,847	-225,830	-71,983
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	248	248
特別収支差額 M=L-K		0	248	248
当期収支差額 N=J+M		-153,847	-225,582	-71,735

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.4%　令和4年度：3.2%
◆主業務はシステム関連の保守運用委託およびパソコンのリースで、物件費（委託料・使用料及び賃借料）の割合が高い。
◆令和4年度はシステム関連のサーバの機器更改等に伴うシステムの再構築委託等の突発対応が発生したため、物件費が上昇している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	66,286	59,147	-7,139
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	66,286	59,147	-7,139
資産の部合計 Q=O+P	66,286	59,147	-7,139
流動負債 R	524	454	-70
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	524	454	-70
その他	0	0	0
固定負債 S	5,972	4,421	-1,551
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,972	4,421	-1,551
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,496	4,875	-1,621
正味財産の部	59,790	54,272	-5,518
正味財産の部 合計 U	59,790	54,272	-5,518
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	66,286	59,147	-7,139

特徴的事項
◆固定資産には、学校事務システムソフトウェア等の各システムを利用するために必要なソフトウェアが計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆システム環境の整備、学校現場の業務効率化及び正確さに寄与するものであり、事業継続は必須である。また、システム環境の整備においては、国や都が主導している動きもあるため、それらを注視しながら、引き続き環境整備にかかる対応・方針を検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特色ある教育活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特色ある教育活動の実施・学習環境の向上を図るための補助的教材および学校備品の整備を行う。

【概要】
◆平成18年度からスタートした「小中一貫教育」に基づき、小学校・中学校・義務教育学校の連携と教員の指導力向上を意識した教育活動を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動を予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	42	42	44			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学務課予算に関連する学校独自予算については、37校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、楽器などの各学校の特色を活かすための補助的教材や学習環境向上のための備品、花苗などの校内・地域活動に必要な物品等35校について予算計上を行った。
◆各学校が独自に作成する学校別パンフレットについては、全校で実施している。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。

必要性・有効性

◆各々の学校の特色を活かし、魅力を発信する事業として、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20,901	16,887	0	4,014	80.80%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	6,737	5,573	0	1,164	82.72%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	27,638	22,460	0	5,178	81.26%

決算額の主な内訳

◆需用費16,887千円(学校別パンフレット作成、特別教材購入)
◆備品購入費5,573千円(特色ある教育活動用備品)

効率性

◆執行率は81.3%となっている。
◆需用費については、児童・生徒の人数に変動があり必要数の見直しをした結果、不用額が生じている。
◆備品購入費については、契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,308	3,354	-954
	物件費	18,188	20,216	2,028
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	618	227	-391
	その他	0	0	0
	小計 D	23,114	23,797	683
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	475	221	-254
	小計 E	475	221	-254
行政収支差額 H=E-D		-22,639	-23,576	-937
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,639	-23,576	-937
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	124	124
特別収支差額 M=L-K		0	124	124
当期収支差額 N=J+M		-22,639	-23,452	-813

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：21.3%　令和4年度：15.0%
◆楽器や花苗等といった物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。
◆行政収入として、教育施設・共同利用施設等資器材整備事業の助成金が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,590	2,244	654
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,590	2,244	654
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,590	2,244	654
流動負債 R	262	227	-35
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	262	227	-35
その他	0	0	0
固定負債 S	2,986	2,211	-775
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,986	2,211	-775
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,248	2,438	-810
正味財産の部	-1,658	-194	1,464
正味財産の部 合計 U	-1,658	-194	1,464
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,590	2,244	654

特徴的事項
◆重要物品には、学校施設の楽器類が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区では学校選択制を導入していることから、各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校図書館資料整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校図書館経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校図書館法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学習・読書活動の推進のため、学校図書館の整備・充実を図る。
【概要】
◆区立学校の図書購入等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文科省基準対比率（小学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	117.0	115.3	111.0			
文科省基準対比率（中学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	105.5	103.8	97.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学習・読書活動の推進のため、区立学校へ予算を令達し、図書の購入を行った。
◆小学校（義務教育学校前期課程含む）においては、令和2年度は378,086冊、令和3年度は380,314冊、令和4年度は383,221冊で推移している。
◆中学校（義務教育学校後期課程含む）においては、令和2年度は149,387冊、令和3年度は149,894冊、令和4年度は152,889冊で推移している。

指標の達成状況

◆年度末図書数について、近年増加傾向にあり、学校図書館の充実を実現できている。
◆各指標について、令和3年度までは100%以上で推移していたが、令和4年度より特別支援学級を含むかたちに集計方法を変更したため、令和4年度に中学校が100%を下回ったが、図書数自体は増加している。

必要性・有効性

◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するための主な施策に読書活動の充実があるが、そのためには児童・生徒が望むものや教員が教育活動において必要なものを選択できるようにするため、多種・多数の図書を整備する必要がある。
◆文部科学省では令和4年度から令和8年度を対象期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、その中で学校図書館図書標準の達成を目指している。区では児童・生徒の数が増えており、特に中学校の指標が100%を切っていることから、さらなる図書の整備が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	37,930	37,650	0	280	99.26%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,018	4,457	0	561	88.83%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	42,948	42,107	0	841	98.04%

決算額の主な内訳

◆需用費　37,650千円（図書購入費）
◆委託料　4,457千円（資料装備委託）

効率性

◆執行率は98.0%と高く、適正で効率的に執行されている。
◆学校が実情に応じて必要な図書を購入するため、一律のコスト削減は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	1,723	671	-1,052
物件費	44,127	42,107	-2,020
うち委託料	4,329	4,457	128
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	247	45	-202
その他	0	0	0
小計 D	46,097	42,823	-3,274
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-46,097	-42,823	3,274
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-46,097	-42,823	3,274
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	25	25
特別収支差額 M=L-K	0	25	25
当期収支差額 N=J+M	-46,097	-42,798	3,299

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.3%　令和4年度：1.7%
◆図書の購入費が大半を占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	45	-60
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	45	-60
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	442	-752
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	442	-752
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	487	-812
正味財産の部	-1,299	-487	812
正味財産の部 合計 U	-1,299	-487	812
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆児童・生徒にとって、社会の変化や学問の進展を踏まえた正しい情報に触れる環境の整備が必要であり、そのためには、新たな学校図書の整備に加え、図書の廃棄・更新を継続して実施していくことが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校維持管理費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設・設備の維持管理を行う。
【概要】
◆光熱水費
◆維持用消耗品等
◆維持用備品
◆普通ごみ回収
◆粗大ごみ回収
◆各種機器保守点検委託等
◆施設管理業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気	ＦＫＷＨ	目標	14,710	14,578	13,221	17,187		事業量
		実績	13,935	14,914	15,372			
ガス	㎥	目標	1,469,841	1,468,757	2,171,001	2,477,080		事業量
		実績	1,771,322	1,939,599	2,055,881			
普通ごみ回収量	kg	目標	364,896	364,000	364,000	364,000		事業量
		実績	305,431	272,863	250,696			
不燃ごみ回収量	kg	目標	140,940	139,000	139,000	139,000		事業量
		実績	88,077	127,125	134,694			

取組内容・実績

◆光熱水費　　電気15,371,552KWH、ガス2,055,881㎥、水道371,945㎥、高温水3,908,100MJ
◆普通ごみ回収　　可燃250,696kg、不燃134,694kg
◆粗大ごみ回収　　廃棄 @59,400×81台分（2ｔ車）
　　リサイクル @19,800×52台分（2ｔ車）
◆各種機器保守点検委託等　　消火器保守点検　1,725本
　　ガスストーブ保守点検　206台
　　避難器具点検　　救助袋64基、避難ハシゴ50基
◆施設管理業務委託　義務教育学校　5校

指標の達成状況

◆近年の地球温暖化の影響により、光熱水費の使用量の増加につながった。
◆令和3年度および令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から窓開放による換気を行いながら空調を使用したため、電気・ガスの使用量の増加につながった。
◆各学校のごみの削減の協力により、普通ごみの減少につながった。

必要性・有効性

◆学校施設・設備の維持管理は、学校における児童・生徒の安全安心の確保に重要であり、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,140,599	1,064,028	0	76,571	93.29%
役務費	31,758	25,636	0	6,122	80.72%
委託料	421,212	420,348	0	864	99.79%
使用料及び賃借料	3,581	2,982	0	599	83.28%
工事請負費	300	0	0	300	0.00%
備品購入費	10,473	7,513	0	2,960	71.74%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,607,923	1,520,507	0	87,416	94.56%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,064,028千円（光熱水費、維持消耗品費他）
◆役務費　　25,636千円（普通ごみ処理委託、粗大ごみ処理委託他）
◆委託料　　420,348千円（施設管理業務委託、各種機器保守点検委託、環境衛生業務委託他）

効率性

◆執行率は94.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆清掃業務委託については、庶務課との調整を図りながら用務委託契約との統合を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,670	10,554	884
	物件費	1,278,194	1,504,044	225,850
	うち委託料	418,395	420,348	1,953
	維持補修費	5,914	9,914	4,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	26	-4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,264	666	-598
	その他	0	0	0
	小計 D	1,295,072	1,525,204	230,132
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	562	2,350	1,788
	小計 E	562	2,350	1,788
行政収支差額 H=E-D		-1,294,510	-1,522,854	-228,344
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,294,510	-1,522,854	-228,344
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	348	348
特別収支差額 M=L-K		0	348	348
当期収支差額 N=J+M		-1,294,510	-1,522,506	-227,996

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.8%　令和4年度：0.7%
◆令和3年度より光熱水量が増加したため、物件費（需用費）が増加している。
◆行政収入のその他については、学校改築工事に伴い事業者が使用した光熱水費相当分が充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	12,133	18,656	6,523
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	12,133	18,656	6,523
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	12,133	18,656	6,523
流動負債 R	551	666	115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	551	666	115
その他	0	0	0
固定負債 S	5,972	6,190	218
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,972	6,190	218
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,523	6,856	333
正味財産の部	5,610	11,800	6,190
正味財産の部 合計 U	5,610	11,800	6,190
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	12,133	18,656	6,523

特徴的事項
◆固定資産には、学校施設の救助袋が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き適切な維持管理を実施し、学校施設・設備を維持することで、児童・生徒の安全安心を確保していく。
◆委託契約の締結にあたっては、対象の施設数が多く、委託内容も多岐にわたることから、手法等について改善を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立小中学校の学校環境の整備および円滑な校務の運営を図る。（校具の整備、行事式日の運営、校務の運営）
【概要】
◆教育内容の充実および教材・教具の多様化に適応した教育環境の整備を図る。予算の一部を学校に配当し執行している。
◆校具の整備
①学校における消耗品、備品の老朽取替え（黒板、背面ロッカー、児童・生徒用机椅子、放送室音声調整卓等）
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備
◆行事式日の運営
◆校務の運営
①校務用消耗品、防犯ブザー・ヘルメット購入
②クラブ活動大会参加費助成・校長会等分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
黒板取替校数	校	目標	7	7	7	8		取替校数
		実績	4	5	6			
放送室音声調整卓取替校数	校	目標	2	2	2	2		取替校数
		実績	2	2	2			
普通教室整備学級数	級	目標	13	18	23	34		工事や物品整備を行い、普通教室整備をした学級数
		実績	18	23	34			
防災ヘルメット配備数	個	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		学校への希望調査に基づき７年生に対して配備した数
		実績	1,851	1,768	1,763			

取組内容・実績

◆校具の整備
①黒板取替　6校　放送室音声調整卓　2校
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備　34学級
◆行事式日の運営
　周年行事　3校　　落成式　1校
◆校務の運営
①防災ヘルメット配備数（7年生）　1763個

指標の達成状況

◆黒板取替校数については、学校に老朽取希望調査を行い、老朽度合いの高いものから整備している。
◆放送室音声調整卓の取替校数については、取替整備計画をたて、毎年2校ずつ計画的に整備をしている。
◆普通教室整備学級数については、新年度児童・生徒見込み数に基づき算定をしているが、区内就学人口の増加により、新入生だけでなく年度途中に転入する児童・生徒も増加していることから学級数が増える例もあり、目標より実績が多くなった。
◆防災ヘルメット整備数については、7年生全員分を購入している。目標数は新入生の予測数であるが、毎年一定数は私立中学校等へ進学するため、目標数より少なくなった。

必要性・有効性

◆児童・生徒の学習環境を整備するため、各学校の備品等の使用・破損状況等を勘案の上，計画的に更新・整備する。
◆区内の就学人口の増加および小学校の35人学級への移行に伴い、年々学級数が増加し、学校生活における拠点となる普通教室(ホームルーム)の整備を行う必要がある。普通教室が不足することが見込まれる学校については新たに教室整備および備品整備を行う必要があり、普通教室へ転用する特別教室等については、個々の学校の状況に応じて決定している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	226,817	217,274	0	9,543	95.79%
役務費	50,627	38,369	0	12,258	75.79%
委託料	5,088	4,740	0	348	93.15%
使用料及び賃借料	21,445	16,064	0	5,381	74.91%
工事請負費	94,100	75,334	0	18,766	80.06%
備品購入費	35,440	33,754	0	1,686	95.24%
負担金補助及び交付金	7,510	6,502	0	1,008	86.58%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	441,026	392,037	0	48,989	88.89%

決算額の主な内訳

◆需用費　217,274千円(校務用消耗品、校務用印刷、複合コピー機使用料、一般校具、児童生徒用机・椅子老朽取替、行事式日用経費他)
◆役務費　38,369千円（電話料金・CATV利用料、展示板等運搬、カーテンクリーニング、工事に伴う移転経費他）
◆工事請負費　75,334千円（普通教室増設工事費、理科室改修工事他）
◆備品購入費　33,754千円（一般校具、普通教室物品整備、理科実験台、舞台幕取替他）

効率性

◆区内の児童・生徒数の推計および国の少人数学級の動向によるが、年々就学人口が増えている中で事業費の増大は避けられない状況である。
◆児童机椅子老朽取替については、不要な学校の机椅子を必要な学校に運び再利用し、経費削減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,372	8,719	-7,653
	物件費	281,125	300,034	18,909
	うち委託料	864	864	0
	維持補修費	1,947	2,206	259
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,647	6,502	-145
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,350	590	-1,760
	その他	53,288	79,824	26,536
	小計 D	361,729	397,875	36,146
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	67,077	34,209	-32,868
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	67,077	34,209	-32,868
行政収支差額 H=E-D		-294,652	-363,666	-69,014
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-294,652	-363,666	-69,014
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	323	323
特別収支差額 M=L-K		0	323	323
当期収支差額 N=J+M		-294,652	-363,343	-68,691

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：5.2%　令和4年度：2.3%
◆黒板、机・椅子などの物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高い。
◆国庫支出金については、学校における感染症対策の経費を補助するための学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等支援事業）である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	67,375	0	-67,375
収入未済	67,375	0	-67,375
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,208	6,678	3,470
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,208	6,678	3,470
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	70,583	6,678	-63,905
流動負債 R	995	590	-405
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	995	590	-405
その他	0	0	0
固定負債 S	11,346	5,748	-5,598
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,346	5,748	-5,598
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,341	6,338	-6,003
正味財産の部	58,242	340	-57,902
正味財産の部 合計 U	58,242	340	-57,902
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	70,583	6,678	-63,905

特徴的事項
◆流動資産の収入未済については、学校保健特別対策事業費補助金に係る国からの通知発布が年度末であったため、次年度に繰り越したことで計上したものである。
◆重要物品には、学校施設の音声調整卓を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆現在の事業内容に加え、備品等の老朽化対応のため取替・修繕等の必要があれば、適切に対応する。
◆法律により学級編成の標準が定められていることから、不足する普通教室を確保するため特別教室等を転用して使用しなければ教育環境の大幅な低下となる。整備する教室は、就学人口の推移等を注視しながら検討を行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	給食運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	給食運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、食品衛生法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図る。
【概要】
◆給食調理業務等代行による安定した給食の提供を行う。
◆事務（給食業務）職員の退職不補充校の栄養士業務を委託する。
◆強化磁器食器他給食消耗品、衛生管理用物品を購入する。
◆給食生ごみの回収・リサイクル処理委託により資源リサイクル化に取組む。
◆環境教育の一環として、牛乳紙パックをリサイクル処理し回収する。
◆長期休業中に清掃事業者等によるグリストラップ他清掃委託を行う。
◆調理機器・給食施設の修繕および小破修繕を行う。
◆給食従事者を対象に衛生講習会を開催する。また、学校薬剤師等による給食室の定期点検を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給食調理業務等代行の評価	校	目標	46	46	46	46	46	年２回の学校モニタリング評価において、いずれも３段階のうち「仕様書より優れている」または「仕様書どおり履行」と評価した学校数
		実績	46	46	46		令和 5年度	
栄養士業務委託の導入	校	目標	15	17	18	20	22	栄養士業務委託を導入した学校数
		実績	15	17	19	20	令和 7年度	
牛乳紙パック回収の実施	校	目標	46	46	46	46	46	児童・生徒がリサイクル処理した牛乳紙パックの回収を実施している学校数
		実績	18	40	41	42	令和 6年度	
衛生講習会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	学校給食従事者（調理員、委託栄養士、栄養教諭・栄養職員、給食業務職員）を対象とした衛生講習会の実施回数
		実績	1	1	2			

取組内容・実績

◆給食調理業務等代行は契約方法に総合評価方式を採用し、履行能力の確認と年2回のモニタリングにより安定的に給食提供している。
◆栄養士業務委託は事務（給食業務）職員の退職不補充に合わせ、栄養士未配置校に導入を拡大した。契約は総合評価方式を採用し履行能力の確認と年1回のモニタリングを実施し、学校から高評価を得ている。
◆牛乳紙パック回収委託は環境教育活動の一環として、牛乳紙パックを児童・生徒がリサイクル処理を行い回収している。開始当初はコロナ禍で見合わせた学校も多かったが、各学校で牛乳アレルギー児童・生徒に配慮しつつ作業の工夫を行い、実施する学校数は増加している。
◆衛生講習会は年2回の長期休業中に保健所衛生監視員や外部講師を招いて実施した。コロナ禍で見送りや書面開催としていたが、令和4年度にはオンライン開催と対面で実施した。

指標の達成状況

◆給食調理業務等代行の評価（モニタリング）は、Ｂ評価で仕様書どおり履行されており全ての学校で目標を達成している。また、優れた履行に対するＡ評価は、令和2年度7校、令和3年度13校、令和4年度18校と増加傾向にある。
◆栄養士業務委託の導入は、事務（給食業務）職員の退職に伴い滞りなく拡大した。
◆牛乳紙パック回収は、コロナ禍において密にならないよう作業スペースを確保するのが難しい中、各学校で工夫し目標を達成しつつある。
◆衛生講習会は、コロナ禍で開催を見送った時期もあるが、書面やオンライン開催など新たな開催方法を取り入れることにより再開できている。

必要性・有効性

◆安全・安心で安定した給食提供に「給食調理業務等代行」や「栄養士業務委託」は欠くことのできない状況にあり、その履行能力や専門性は容易に調達できるものではない。
◆牛乳パックの回収、給食生ごみの回収・リサイクル処理など資源リサイクルや環境に配慮した消耗品の購入、飲用牛乳パックのストローレスなど、学校給食を通して引き続き環境問題にも取り組む必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	94,596	92,062	0	2,534	97.32%
役務費	1,350,839	1,336,185	0	14,654	98.92%
委託料	135,580	134,924	0	656	99.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	8,010	7,716	0	294	96.33%
備品購入費	11,249	11,063	0	186	98.34%
負担金補助及び交付金	5,430	5,004	0	426	92.16%
その他	101	30	0	71	29.70%
計	1,605,805	1,586,983	0	18,822	98.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,336,185千円（給食調理業務等代行経費、牛乳パック回収委託、生ごみ回収委託他）
◆委託料　134,924千円（栄養士業務委託、生ごみリサイクル処理委託、グリストラップ他清掃委託、衛生管理委託他）
◆需用費　92,062千円（物価高騰に伴う食材購入、強化磁器食器破損補充、調理機器修理、給食設備修繕他）
◆備品購入費　11,063千円（給食備品の老朽取替、学級増対応備品購入）

効率性

◆栄養士業務委託については、競合する事業者が不在で1社で20校を受託している。今後は給食調理業務等代行事業者も参入可能なよう選定基準を検討するなど契約価格の適正化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,064	14,085	2,021
	物件費	1,486,835	1,556,794	69,959
	うち委託料	124,117	134,924	10,807
	維持補修費	22,081	21,967	-114
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,030	5,034	4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,732	952	-780
	その他	0	0	0
	小計 D	1,527,742	1,598,832	71,090
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	46,000	46,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	46,000	46,000
行政収支差額 H=E-D		-1,527,742	-1,552,832	-25,090
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,527,742	-1,552,832	-25,090
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	522	522
特別収支差額 M=L-K		0	522	522
当期収支差額 N=J+M		-1,527,742	-1,552,310	-24,568

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.9%　令和4年度：0.9%
◆給食業務の調理業務全般を民間事業者に委託しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆令和4年度は物価高騰に伴い給食の水準維持と給食費の保護者負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、補助事業（食品購入）を実施した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,188	3,188
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	3,188	3,188
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,188	3,188
流動負債 R	734	952	218
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	734	952	218
その他	0	0	0
固定負債 S	8,360	9,284	924
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,360	9,284	924
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,094	10,236	1,142
正味財産の部	-9,094	-7,048	2,046
正味財産の部 合計 U	-9,094	-7,048	2,046
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,188	3,188

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校給食法により学校の設置者が学校給食を実施する必要がある。また、安全安心でおいしい給食を提供するためには、集団給食に精通した履行能力や専門性を有する人材の確保、管理が行き届いた給食施設や設備は必須である。学校給食は教育活動の一環として実施されるものであり環境にも配慮していく。子育て支援策として給食を無償化しており、子育て世代の不安や負担を軽減していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	給食施設整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	給食施設整備費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆安全で衛生的な学校給食を提供するため、調理機器等の整備や給食施設設備を改修し、事故防止と衛生管理の徹底を図る。
【概要】
◆給食施設設備改修工事
◆大型調理機器老朽取替

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給排気設備改修工事実施校数	校	目標	1	1	1	0	1	給食室の給排気設備改修工事実施校数
		実績	0	1	1	0	令和11年度	
給湯ボイラー改修工事実施校数	校	目標	4	1	4	2	3	給食室給湯ボイラーの改修工事実施校数
		実績	4	1	4		令和11年度	
大型調理機器類の老朽取替校数	校	目標	25	16	27	24	24	回転釜、立体炊飯器、冷蔵・冷凍・冷却機器類、食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン、熱風消毒保管庫の老朽取替した延べ学校数
		実績	40	16	27		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆給排気改修工事は、機器本体の経過年数や老朽状況を設備担当からの助言を受け年1校程度を夏季休業中に実施している。令和2年度はコロナ禍で夏季休業短縮のため見送った。
◆給湯ボイラー改修工事は、耐用年数概ね10年のところ、13年を目安に経過年数や修理状況から年次計画により年2校から4校程度実施している。
◆大型調理機器の老朽取替は、耐用年数概ね10年のところ、可能な限り延長させて13年から15年を目安に年次計画により実施している。令和2年度はコロナ禍で夏季休業短縮のため、工事を伴う取替ができず比較的入替えが容易な機器を前倒しで取替えた。

指標の達成状況

◆給食施設設備の改修工事は、庶務課学校施設整備担当からの助言を受けて適時に改修を行っており、小破修繕はあるが施設設備の不良による給食提供の停止や過度の遅延は発生せず達成できている。
◆大型調理機器の老朽取替は、学校改築の予定を踏まえて年次計画を立てて実施しており、メンテナンスや部品交換等はあるが機器の不具合による給食提供の停止は発生せず、ほぼ達成できている。

必要性・有効性

◆安全で衛生的な給食を提供していくため、適切に施設設備や調理機器の老朽化に対応し、引き続き給食施設設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替を推進していく必要がある。
◆給食施設への保健所や学校薬剤師による立ち入り検査で、施設の不備について指摘を受けている学校もあり、衛生管理の改善を図るうえでも施設設備の改修は今後も必要である。
◆学校給食法の衛生管理基準に基づいた衛生管理の強化の機器の整備も必要となるため、設置場所や電気・ガス容量の拡大が可能な学校改築時に整備していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,640	3,571	0	69	98.09%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	31,700	28,681	0	3,019	90.48%
備品購入費	137,415	134,353	0	3,062	97.77%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	172,755	166,604	0	6,151	96.44%

決算額の主な内訳

◆委託料　　3,571千円（給排気改修工事監理、ボイラー改修設計・工事監理、冷媒配管改修設計・工事監理他）
◆工事請負費　28,681千円（給排気改修工事、ボイラー改修工事、冷媒配管改修工事、木製建具改修工事）
◆備品購入費　134,353千円（回転釜・食器洗浄機他大型調理機器購入）

効率性

◆工事請負費の不要額は、見積依頼時に確認困難な配管経路の差異や契約落差によるもので、今後も適切に補正等を行っていく。
◆備品購入費についても物価高騰による機器価格や部品調達の動向を見極めつつ、適切な見積りに務めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,032	4,024	-2,008
	物件費	37,567	7,084	-30,483
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	866	272	-594
	その他	11,291	32,682	21,391
	小計 D	55,756	44,062	-11,694
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-55,756	-44,062	11,694
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,756	-44,062	11,694
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	149	149
特別収支差額 M=L-K		0	149	149
当期収支差額 N=J+M		-55,756	-43,913	11,843

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：12.4%　令和4年度：9.7%
◆給食施設・設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替等の整備を行っているため、行政費用における投資的経費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	127,757	125,790	-1,967
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	127,757	125,790	-1,967
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	127,757	125,790	-1,967
流動負債 R	367	272	-95
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	367	272	-95
その他	0	0	0
固定負債 S	4,180	2,653	-1,527
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,180	2,653	-1,527
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,547	2,925	-1,622
正味財産の部	123,210	122,865	-345
正味財産の部 合計 U	123,210	122,865	-345
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	127,757	125,790	-1,967

特徴的事項
◆重要物品には、学校の給食室に設置する大型調理機器類を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ 継続する事業
【説明】
◆学校給食法の規定により、学校の設置者が給食施設や設備を整備していく必要がある。また、安全で衛生的な給食を提供するため、年次計画により効率的な給食施設の改修工事や大型調理機器の老朽取替を引続き行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保健運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	保健運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和33年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、学校環境衛生基準		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校保健安全法第6条に基づく学校環境衛生の維持
◆学校保健安全法第11条・13条に基づく児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆学校保健安全法第23条に基づく学校医等の設置

【概要】
◆保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や、環境衛生検査等各種検査委託等による学校環境衛生の維持
◆就学時健診の実施や心臓検診等各種検診委託等による児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆児童・生徒の健康診断や保健指導等に従事する学校医、学校環境衛生検査や薬品等の管理に関する指導を行う学校薬剤師の設置

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校環境衛生検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	学校環境衛生検査を実施した学校数／設置学校数
		実績	100	100	100			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	受診児童・生徒数／在籍児童・生徒数
		実績	97.8	98.4	97.8		令和11年度	
学校医等執務率	%	目標	100	100	100	100	100	執務した学校医等の数／設置学校医等数
		実績	99.1	99.1	99.1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生の適切な維持のため、保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や寝具乾燥消毒等を行った。また学校環境衛生検査により、プール水の水質や教室の環境等が基準に適合しているか検査した。
◆児童・生徒の健康診断および、就学時健康診断を実施した。
◆健康診断や学校環境衛生検査等に従事する学校医（内科・眼科・耳鼻科・歯科・精神科）および学校薬剤師を設置した。

指標の達成状況

◆学校環境衛生検査は全校で実施した。
◆児童・生徒の健康診断の受診率は97.8%と高水準を維持している。
◆学校医執務率はＨＥＡＲＴＳやスクールカウンセラーなど他制度が整備されたことにより精神科医2人が活用できていないため、99.1%にとどまった。

必要性・有効性

◆学校保健安全法第6条により学校の設置者は適切な環境の維持に努めなければならないとされている。検査による基準適合率は高い水準であり、一部基準外になった際も都度改善を図っているため、適切に環境維持ができている。
◆学校保健安全法第13条により学校は児童・生徒の健康診断を行う必要がある。
◆学校保健安全法第23条により学校には学校医等を置くものとされており、内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医は主に健康診断、薬剤師は主に学校環境衛生検査に従事し、児童・生徒の健康の増進に寄与している。一方で精神分野では他制度が充実しているため活用されていない精神科医は有効性があるとはいえず、今後改善を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25,007	24,683	0	324	98.70%
役務費	2,073	1,864	0	209	89.92%
委託料	72,005	72,005	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	810	503	0	307	62.15%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	2,647	2,647	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	22,740	22,740	0	0	100.00%
その他	139,710	139,146	0	564	99.60%
計	264,991	263,588	0	1,403	99.47%

決算額の主な内訳

◆報酬　136,248千円（学校医等への報酬）
◆委託料 72,005千円（学校環境衛生検査等各種検査委託、校舎等害虫駆除委託、心臓検診等各種検診委託他）
◆需用費 24,683千円（保健用消耗品、プール消毒薬品、生理用品等の購入）

効率性

◆執行率が99.5%と特に高くなったのは臨時的に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生物品を購入したためであるが、今後も高水準を維持すると見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	158,652	156,369	-2,283
物件費	89,987	101,635	11,648
うち委託料	70,190	72,005	1,815
維持補修費	313	118	-195
扶助費	0	0	0
補助費等	25,256	25,586	330
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,216	1,361	-1,855
その他	0	0	0
小計 D	277,424	285,069	7,645
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	5,590	5,590
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	5,590	5,590
行政収支差額 H=E-D	-277,424	-279,479	-2,055
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-277,424	-279,479	-2,055
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	745	745
特別収支差額 M=L-K	0	745	745
当期収支差額 N=J+M	-277,424	-278,734	-1,310

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：58.3%　令和4年度：55.3%
◆学校保健安全法に基づき学校医・学校薬剤師を設置しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和4年度は学校保健特別対策事業費補助金の交付を受けたため、行政収入（国庫支出金）が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,362	1,361	-1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,362	1,361	-1
その他	0	0	0
固定負債 S	15,526	13,263	-2,263
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,526	13,263	-2,263
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,888	14,624	-2,264
正味財産の部	-16,888	-14,624	2,264
正味財産の部 合計 U	-16,888	-14,624	2,264
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆主に学校保健安全法に定められた事業を行っており、今後も現状の事業水準の維持が必要である。
◆学校教育の円滑な実施とその成果の確保のため、今後も関連部署と連携し引き続き学校における児童・生徒の健康の保持増進を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校改築備品等整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校施設建設費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆校舎の改築・外構工事竣工に伴い、備品の整備および新校舎への移転を行う。
【概要】
◆新校舎完成から解体までに既存物品を新校舎へ運搬する。
◆新校舎・校庭にて必要となる備品を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
校舎引渡校数	校	目標	0	2	0	3		工事完了により引渡しを受けた校数
		実績	0	2	0			
外構引渡校数	校	目標	3	0	1	0		工事完了により引渡しを受けた校数
		実績	3	0	1	0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校改築に伴い、既存物品を新校舎へ運搬する。
◆学校改築に伴い、新校舎・校庭・外構にて必要となる備品を整備する。
◆令和2年度は外構3校、令和3年度は校舎2校、令和4年度は外構1校について、既存物品の新校舎への移転や必要備品の整備を行った。

指標の達成状況

◆事業の目標どおり引渡しを受け、備品整備および既存品の運搬を実施できた。

必要性・有効性

◆新校舎での適正な教育環境を整備するためには物品整備および既存物品の運搬は必須であるため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,127	3,905	0	222	94.62%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	3,084	2,328	0	756	75.47%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,211	6,232	0	979	86.44%

決算額の主な内訳

◆需用費　　3,905千円（鮫浜小学校外構初度調弁）
◆備品購入費　2,328千円（鮫浜小学校外構初度調弁）

効率性

◆対象となる学校の規模やその年の物価水準によるため、一律の費用削減は困難である。
◆引き続き、既存物品の活用や廃棄物品の精査を行い、費用の低減に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,755	3,354	-4,401
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,113	227	-886
	その他	181,452	6,232	-175,220
	小計 D	190,320	9,813	-180,507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-190,320	-9,813	180,507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-190,320	-9,813	180,507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	124	124
特別収支差額 M=L-K		0	124	124
当期収支差額 N=J+M		-190,320	-9,689	180,631

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.7%　令和4年度：36.5%
◆学校施設の整備（備品等の購入）を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	227	-245
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	227	-245
その他	0	0	0
固定負債 S	5,374	2,211	-3,163
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,374	2,211	-3,163
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,846	2,438	-3,408
正味財産の部	-5,846	-2,438	3,408
正味財産の部 合計 U	-5,846	-2,438	3,408
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆重要物品には、給食関係備品および楽器等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆新校舎での適正な教育環境を整備するための事業であり、必須事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区教員事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	区教員経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画	P96	実施計画事業	区固有教員の配置と育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区独自の一貫教育を円滑・継続的に進めるため、品川区に愛着を持ち、高い使命感と意欲がある区固有教員を配置し、学力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
【概要】
◆採用選考により品川区固有教員を採用する。
◆昇任選考によりキャリアに応じた職層を意識させ、教員としての資質向上を図る。
◆教員としての専門性を高めるため、独自の研修を行うとともに、東京都主催研修への参加や外部機関による専門研修受講を支援する。また、異校種の免許取得について助成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
固有教員の配置人数	人	目標	30	30	30	30		各年度４月１日時点で任用している固有教員の人数
		実績	29	26	26	25		
区独自研修実施回数	回	目標	5	6	8	8		品川区固有教員向け研修実施回数
		実績	5	6	8			
外部研修受講回数	人	目標	20	20	20	20		東京都教職員研修センター主催研修および外部専門研修の延べ受講回数
		実績	9	13	11			
保護者による評価	%	目標	100	100	100	100	100	保護者アンケート設問「現在通っている学校に満足している。」に対し、肯定的な回答をした保護者の割合
		実績	94.4	93.4	93.1		令和 5年度	

取組内容・実績

◆採用選考を実施した。
◆他機関による研修の受講を勧奨し、受講者へ助成を行った。
◆昇任選考（主任教諭選考・主幹教諭選考・管理職候補者選考・統括副校長選考）を実施した。昇任を意識し、挑戦する機会を提供することで、区固有教員一人ひとりの職務への意欲を高めた。
◆区独自研修として授業研究に向けたＩＣＴ研修を実施した。区固有教員がＩＣＴの活用を通した協働活動や、ＩＣＴの特性を生かした授業での活用方法等への理解を深め、各区立学校で実践していくことで、区立学校全体でＩＣＴ学習の活性化につながっている。

指標の達成状況

◆固有教員の配置人数については、採用選考により新規採用を行ったが、退職者等により未達成である。
◆区独自研修については、計画どおり実施した。
◆外部研修受講者数については、都教職員研修センター主催研修を10人、外部専門研修を1人が受講した。自身のキャリアプランや専門性向上を考える機会を増やし、受講につなげていく。
◆品川区の教育に対する保護者からの評価は高く、目標に近い値である。

必要性・有効性

◆他地区への異動がなく、品川区独自の教育施策への理解を深めた教員を配置できる有効な事業である。
◆固有教員の専門性を高め、教員としての資質向上を図るために必要な事業である。
◆区独自の人事配置による重点課題への戦略的アプローチが可能であり、学校現場においても固有教員の配置により可能となる取組で成果をあげることが区の教育に対する満足度につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,269	643	0	626	50.65%
役務費	107	62	0	45	58.08%
委託料	2,506	2,474	0	32	98.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	726	251	0	475	34.60%
その他	2,391	955	0	1,436	39.93%
計	6,999	4,385	0	2,614	62.65%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,474千円（採用選考周知ポスター・案内等作成委託、採用選考問題作成等委託、昇任選考問題作成委託）
◆需用費　643千円（固有教員用教科書・指導書等購入費）

効率性

◆旅費の執行率が低く、精査が必要である。
◆各人の専門性を高めるための研修参加費や指導書等購入費について執行率が低く、情報提供や受講勧奨を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,865	2,358	-2,507
	物件費	3,462	3,857	395
	うち委託料	2,271	2,474	203
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	309	529	220
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	436	264	-172
	その他	0	0	0
	小計 D	9,072	7,008	-2,064
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,072	-7,008	2,064
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,072	-7,008	2,064
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		589	0	-589
特別収支差額 M=L-K		589	0	-589
当期収支差額 N=J+M		-8,483	-7,008	1,475

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：58.4%　令和4年度：37.4%
◆令和3年度に昇任選考の制度整備があり給与関係費が増大していたため、令和4年度は前年と比べ給与関係費が減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	436	210	-226
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	436	210	-226
その他	0	0	0
固定負債 S	4,226	2,017	-2,209
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,226	2,017	-2,209
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,662	2,227	-2,435
正味財産の部	-4,662	-2,227	2,435
正味財産の部 合計 U	-4,662	-2,227	2,435
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆配置人数の目標については拡大を含めて検討していく必要があり、人材確保という視点から、選考の前倒し受験等の制度を整備していく。
◆固有教員各人の経験に応じた役割の明確化と、職層や資質に応じた育成体制を整備していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆まずは30人採用という計画目標に向けた安定的な人材の確保に努める。拡大を含めた今後の体制については目標の達成状況を踏まえて検討を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員研修				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来、品川区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図る。

【概要】
◆産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を補助する。また、幼児教育研修、幼稚園教諭フォローアップ研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中堅教員研修受講者数	人	目標	8	8	10	10	10 令和 5年度	産業能率大学の産業マネージメントスクール１日研修の受講人数
		実績	7	9	5			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼児教育研修アンケート「『児童期への滑らかな接続』に関して、理解を深めることができた。」に関する肯定的な回答の割合
		実績	100	97.0	100			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼稚園教諭フォローアップ研修アンケート「本日の研修は、今後の保育・教育活動に生かせる内容であった。」の肯定的な回答の割合
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創造的な見方や考え方を身に付けたり、学校の外から広い視野で学校教育を見直したりすることで、これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成を目指し、産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を中堅教員研修として活用した。
◆幼児教育研修会について、「児童期への滑らかな接続のために」をテーマに開催し、講演後にグループ協議を設定したことで内容の理解が深まった。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修会について、「遊びの充実に向けた環境の工夫」をテーマに開催した。

指標の達成状況

◆中堅教員研修受講者数については、目標に対して半数の受講者にとどまっている。
◆幼児教育研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。

必要性・有効性

◆新たな教員の学びの姿として求められているのは、一人一人の教員等が、自らの専門職性を高めていく営みであると自覚しながら、誇りを持って主体的に研修に打ち込むことである。本区においても品川区の教育の中核となる教職員の育成を図るためには、研修の機会を確保し、個々の教員等に応じた研修を提供する必要がある。
◆これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成に向けて、学校における教育活動の中心的存在である教員を対象に研修を行うことで、各学校に効果的に還元することができている。
◆公立幼稚園だけでなく、公立保育園や私立幼稚園・保育園も対象に研修を行うことで、幼保一体となって教育・保育に取り組む教員の育成につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	0	0	100	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	400	200	0	200	50.05%
その他	69	48	0	21	69.57%
計	569	248	0	321	43.59%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　200千円（中堅教員研修講座受講料）

効率性

◆負担金補助及び交付金について、中堅教員研修の受講者数が想定していた人数の半分だったため、執行率が低位となっている。
◆需用費について、研修会運営に必要な事務用品を精査し、新規購入を控えたため、執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,822	17,014	-808
	物件費	123	0	-123
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	361	248	-113
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	383	533	150
	その他	0	0	0
	小計 D	18,689	17,795	-894
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	314	9	-305
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	314	9	-305
行政収支差額 H=E-D		-18,375	-17,786	589
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,375	-17,786	589
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		262	0	-262
特別収支差額 M=L-K		262	0	-262
当期収支差額 N=J+M		-18,113	-17,786	327

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：97.4%　令和4年度：98.6%
◆幼児教育研修会や幼稚園教諭フォローアップ研修については、職員が研修の準備・運営に取り組んでいるため給与関係費の割合が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	383	479	96
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	383	479	96
その他	0	0	0
固定負債 S	1,878	2,017	139
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,878	2,017	139
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,261	2,496	235
正味財産の部	-2,261	-2,496	-235
正味財産の部 合計 U	-2,261	-2,496	-235
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆教育の質の向上のためには、教員の指導力の向上が必要不可欠である。受講した教員からの評価も高い水準で推移しており、継続的に取り組む必要がある。一方、研修の受講者数は目標に達しておらず、さらなる周知・啓発を図り、品川区の教育の中核となる教職員の育成を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員支援経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	学校支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務が社会問題となっており、働き方改革を早急に進めていく必要がある。勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させ、また、事務作業等に従事する会計年度任用職員を配置し、本来業務である授業準備等に充てる時間を確保する。
【概要】
◆学校夜間電話対応委託を実施し、勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させる。
◆人的支援として、スクール・サポート・スタッフ（ＳＳＳ）や副校長補佐を配置し、教員の本来業務に充てる時間を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夜間電話対応委託導入校数	校	目標	46	46	46	46		夜間電話対応委託を導入している学校数
		実績	46	46	46	46		
ＳＳＳ配置校数	校	目標	46	46	46	55	55	令和４年度まではＳＳＳを配置している学校数、令和５年度以降はＳＳＳを配置している学校・幼稚園数
		実績	46	46	46		令和 5年度	
副校長補佐配置校数	校	目標			2	25	46	副校長補佐を配置している学校数
		実績			2			
教員が効果を実感している学校数	校	目標		46	46	46	46	ＳＳＳ導入の効果について、授業準備時間や児童・生徒との関わる時間が増えたと回答した学校数
		実績		45	46			

取組内容・実績

◆夜間電話対応委託を全区立学校に展開した。
◆東京都の補助金を活用して、ＳＳＳや副校長補佐の配置による人的支援を拡充した。

指標の達成状況

◆夜間電話対応委託を全区立学校に展開した。
◆ＳＳＳを全区立学校に配置した。うち8校には複数配置を行った。なお、令和5年度から全区立幼稚園へも拡大している。
◆副校長補佐を2校（小学校1校、中学校1校）に配置した。なお、令和5年度から25校に拡大を予定している。
◆人的支援により教員の本来業務に充てる時間が増えたと全校が回答した。

必要性・有効性

◆夜間電話対応委託は、保護者等へ教員の勤務時間を周知するという点で有効な事業である。
◆ＳＳＳの配置については、教員の本来業務に充てる時間確保のために必須な事業である。
◆副校長補佐の配置については、業務過多となっている副校長の健康面でのケアという点で有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	6,152	6,151	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	157	47	0	110	30.00%
計	6,309	6,198	0	111	98.24%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,151千円（学校夜間電話対応委託）

効率性

◆執行率は98.2%であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	154,040	153,214	-826
	物件費	6,151	6,151	0
	うち委託料	6,151	6,151	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	47	47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,987	2,971	984
	その他	0	0	0
	小計 D	162,178	162,383	205
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	60,266	64,790	4,524
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	60,266	64,790	4,524
行政収支差額 H=E-D		-101,912	-97,593	4,319
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-101,912	-97,593	4,319
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		196	0	-196
特別収支差額 M=L-K		196	0	-196
当期収支差額 N=J+M		-101,716	-97,593	4,123

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：96.2%　令和4年度：96.2%
◆ＳＳＳや副校長補佐を会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。
◆ＳＳＳや副校長補佐の任用にかかる財源は、都支出金（補助金（10/10））が主なものとなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,987	2,931	944
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,987	2,931	944
その他	0	0	0
固定負債 S	1,409	1,513	104
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,409	1,513	104
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,396	4,444	1,048
正味財産の部	-3,396	-4,444	-1,048
正味財産の部 合計 U	-3,396	-4,444	-1,048
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆学校に求められる役割が多様化している中、教員の働き方改革への取り組みは急務であり、人的支援の拡充を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一貫教育推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区立学校教育要領」に基づき、一貫教育によりどのような効果や結果が現れるか評価・検討していく必要がある。
◆区は、教育課程や区の課題を明確にすることで、教育施策に活かし、各学校は、教育課程や指導方法に関する事項の課題・解決策を明確にすることで、指導方法の改善および教職員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上および学校改善を目的とする。
【概要】
◆品川教育検討委員会を年2回開催し、区の教育の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議する。学識経験者、ＰＴＡ会長、校長等6人で構成。
◆教科等検討部会において、英語部会・理科部会を実施し、教科の課題や指導方法等の協議、副教材の作成等を行う。英語部会は8人、理科部会は23人の校長、副校長、教諭等で構成。
◆年に1度開催される小中一貫教育全国サミットにおいて、一貫教育の周知および一層の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標		100			100	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は、一貫教育を推進している。」における９年生保護者の肯定的な回答割合
		実績		82.3				
生徒による評価	%	目標	100	100	100	100	100	品川区学力定着度調査の設問「学校で学んだことは、将来社会に出たときに役立つと思いますか。」における９年生の肯定的な回答の割合
		実績	81.4	86.3	81.9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川教育検討委員会を2回開催し、区の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議した。
◆教科等部会において英語部会を2回開催し、各学年の目指す力について協議した。
◆教科等部会において理科部会を2回開催し、教材について研究した。
◆指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質の向上を図るため、義務教育段階における知識・技能に関する2～9年生を対象とした学力定着度調査を年1回実施した。

指標の達成状況

◆9年生の保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が約8割（令和3年度）だった。（3年に1回調査）
◆9年生の生徒への調査結果は、肯定的な評価が約8割（令和4年度）だった。

必要性・有効性

◆次代を力強く生きる児童・生徒を育成するために、9年間を通して系統的な教育活動を実現する一貫教育を推進しており、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童・生徒が確実に身に付けることができるようにするためには、その効果や結果を随時評価・検証していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,195	2,131	0	64	97.09%
役務費	111	110	0	1	99.17%
委託料	40,375	39,505	0	870	97.85%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.00%
その他	1,101	472	0	629	42.88%
計	43,812	42,248	0	1,564	96.43%

決算額の主な内訳

◆委託料　39,505千円（品川区立学校における学力定着度調査委託他）
◆需用費2,131千円（教育要領印刷、一貫教育リーフレット印刷、アンケート印刷他）

効率性

◆執行率は96.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区立学校における学力定着度調査委託については、簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	146,499	152,707	6,208
	物件費	40,414	42,118	1,704
	うち委託料	38,066	39,505	1,439
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	112	131	19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	13,143	17,112	3,969
	その他	0	0	0
	小計 D	200,168	212,068	11,900
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-200,168	-212,068	-11,900
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-200,168	-212,068	-11,900
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		17,728	0	-17,728
特別収支差額 M=L-K		17,728	0	-17,728
当期収支差額 N=J+M		-182,440	-212,068	-29,628

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：79.8%　令和4年度：80.1%
◆各学校での一貫教育を推進する柱として区固有教員を任用しているため給与関係費の割合が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	13,143	13,628	485
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	13,143	13,628	485
その他	0	0	0
固定負債 S	127,246	130,610	3,364
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	127,246	130,610	3,364
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	140,389	144,238	3,849
正味財産の部	-140,389	-144,238	-3,849
正味財産の部 合計 U	-140,389	-144,238	-3,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆9年間を通した系統的な教育活動の質を高めるため、継続的に評価・検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	習熟度別学習推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教科の学習の内容理解や技能など一人ひとりの習熟度や能力に応じた指導を行い、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。
【概要】
◆個性や特性を生かした個々の児童・生徒の学力を伸ばすため希望校に指導助手を配置し、習熟度別のグループを編成して、個に応じた指導を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導助手任用時数	時間	目標	20,340	20,271	20,271	21,663		指導助手の任用時数
		実績	17,699	17,798	18,153			
全国学力・学習状況調査における算数の正答率	%	目標		77	70			全国学力・学習状況調査における６年生の算数の正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績		77	70			
全国学力・学習状況調査における数学の正答率	%	目標		63	57			全国学力・学習状況調査における９年生の数学の正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績		60	58			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆算数や数学の授業において、申請のあった学校に対して指導助手を配置し、一人ひとりの習熟度に応じた指導を実施している。

指標の達成状況

◆指導助手の任用時数については、各学校からの要望は多く、目標値である配当時数の約9割の実績となっている。任用候補者との予定が合わず一部の学校で執行残が発生した。
◆全国学力調査の6年生の算数、9年生の数学の正答率は、全国・東京都の平均を上回って推移しており、目標値も達成している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の個性や能力を伸ばすため、一人一人の習熟度や能力に応じた指導を行う必要がある。
◆算数や数学の授業に指導助手が入ることで、きめ細かい個別指導が可能となり、学力の向上につながっている。その結果、児童・生徒の学習意欲の高まりと自己肯定感を育む効果も上がっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	33,697	29,045	0	4,652	86.19%
計	33,697	29,045	0	4,652	86.19%

決算額の主な内訳

◆報償費　29,045千円（指導助手謝礼）

効率性

◆執行率は86.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆各学校ごとの執行状況を毎月確認し、確実な執行ができるよう働きかけている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,622	2,358	736
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,477	29,045	568
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	145	264	119
	その他	0	0	0
	小計 D	30,244	31,667	1,423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-30,244	-31,667	-1,423
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,244	-31,667	-1,423
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		196	0	-196
特別収支差額 M=L-K		196	0	-196
当期収支差額 N=J+M		-30,048	-31,667	-1,619

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：5.8%　令和4年度：8.3%
◆指導助手への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	145	210	65
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	145	210	65
その他	0	0	0
固定負債 S	1,409	2,017	608
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,409	2,017	608
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,554	2,227	673
正味財産の部	-1,554	-2,227	-673
正味財産の部 合計 U	-1,554	-2,227	-673
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、各学校で児童・生徒の実態に応じた指導内容の工夫・見直しを行いながら、継続的に取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特色ある教育活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P90	実施計画事業	ＩＣＴを活用した学習の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域と共に新たな「品川教育」を創生する新しい教育改革「品川教育ルネサンス」を受け、基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆授業等での児童・生徒への学習支援を行う、学校支援ボランティアの配置する。
◆地域の特性や学校の教育活動に応じて地域の豊富な人材による教育活動支援を行う。
◆放課後や長期休業期間に指導助手や退職教員等を活用して学力向上を図る、基礎学力向上事業を実施する。
◆子どもたちが自分の将来の夢を考え、自分の夢を実現させるためのきっかけとするため、地域人材等から様々な職業の方を招聘し、特別授業を開催する「しながわドリームジョブ」を、区立学校のうち希望する学校で実施する。
◆1人1台端末の導入に伴い、教員向け研修や活用状況にかかる調査等を実施する。また、これまでの学校の取組と成果を周知するとともに、一層の活用推進に向けた検討を進める機会としてＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭを開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	42	42	44			
しながわドリームジョブ実施校数	校	目標	18	26	27	27		しながわドリームジョブを実施した学校数
		実績	17	22	27			
児童・生徒による評価	%	目標			100		100	児童・生徒アンケート設問「授業や学校行事に地域の人たちが参加している。」における肯定的な回答の割合（令和４年度新規設問）
		実績			72.4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導課予算に関連する学校独自予算については、28校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できる地域人材活用支援事業や学習支援ボランティアの活用等21校について予算計上を行った。
◆しながわドリームジョブでは、ＩＴ関係やマスコミ関係、医療関係等の職業に就く地域人材等に講師を依頼し、児童・生徒が様々な職業の内容ややりがいについて講師から直接学び、また、学んだことを校内で発表することで、自分の将来についてじっくりと見つめ考える機会としている。
◆ＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭの開催により、1人1台端末の活用の成果（ＩＣＴ活用重点校における授業公開・取組事例報告・区立学校におけるＩＣＴ活用の紹介）を広く伝えるとともに、今後の有効的な活用と児童・生徒の育成について、講演やパネルディスカッションを通して、考える機会とした。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。
◆しながわドリームジョブについて、令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を控えた学校があったが、令和4年度は予定通り申請のあった学校で実施している。
◆児童・生徒アンケートの結果は、新型コロナウイルス感染症の影響から、肯定的な評価が7割程度の数値になっている。

必要性・有効性

◆基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校の特色ある教育活動を推進するためには、引き続き地域人材と連携した教育活動を推進する必要がある。
◆児童・生徒が様々な職業について興味をもち、自分の将来について考え、実現させるための具体的な方法を学ぶためには、様々な分野の職業についている方の話を聞くことができるしながわドリームジョブを引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,778	1,901	0	877	68.43%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	4,239	3,641	0	598	85.90%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,289	1,148	0	141	89.07%
計	8,306	6,690	0	1,616	80.54%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,901千円（しながわドリームジョブ・学習支援ボランティア謝礼他）
◆委託料　3,641千円（しながわＩＣＴシンポジウム放送、映像制作および配信等委託他）

効率性

◆執行率は80.5%であり、適正に執行している。
◆需用費については、前年度使用しなかった商品券等の繰越分があり、新規購入する必要数を精査したため執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	2,162	2,358	196
物件費	3,689	5,542	1,853
うち委託料	1,435	3,641	2,206
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,053	1,148	95
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	194	264	70
その他	0	0	0
小計 D	7,098	9,312	2,214
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,098	-9,312	-2,214
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,098	-9,312	-2,214
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	262	0	-262
特別収支差額 M=L-K	262	0	-262
当期収支差額 N=J+M	-6,836	-9,312	-2,476

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：33.2%　令和4年度：28.2%
◆単年度事業としてＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭを開催したため、それに係る経費として物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	194	210	16
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	194	210	16
その他	0	0	0
固定負債 S	1,878	2,017	139
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,878	2,017	139
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,072	2,227	155
正味財産の部	-2,072	-2,227	-155
正味財産の部 合計 U	-2,072	-2,227	-155
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。
◆各学校における特色ある教育活動については、引き続き実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学力向上プラン推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭学習の習慣が身についてない生徒について、集中して学習に取り組む環境を作る必要がある。
◆自学自習の学習習慣を体得し、日常とは異なる環境の中で、集中して取り組むことができる自己学習能力を伸ばし、向学の精神を養う。また、今後の学習態度が向上することを通して、進路選択の幅を広げることを目的とする。
【概要】
◆夏季休業期間中等に、宿泊または日帰りでの勉強合宿を実施する。一定期間集中して学習できる環境の中で、学習習慣を身に付ける機会を提供する。また、指導助手（免許保持者）・指導補助者（大学生等）を依頼し、１人１人にきめ細かい指導を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
勉強合宿実施校数	校	目標	8	9	9	9		勉強合宿を実施した学校数 ※目標値は勉強合宿の実施を希望した学校数
		実績	5	8	9			
生徒の意識が改善した学校数	校	目標	5	8	9	9		勉強合宿実施校のうち、９年生の総合質問紙調査における学習習慣にかかる指標が８年生時よりも良好となった学校数
		実績	0	4	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望校の8年生を対象に、夏季休業期間中等に教育課程の中で、指導助手等を配置して複数体制での指導を行った。なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊型の勉強合宿は中止とし、自校型のみの実施となった。

指標の達成状況

◆希望した全ての学校において勉強合宿を実施した。なお、自校型と宿泊型の選択制となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降全て自校型の実施となっている。
◆8年生時と比較して、9年生の学習習慣にかかる指標が向上した学校が7校あった。

必要性・有効性

◆自学自習の学習習慣を体得させるため、学校の実態に応じて日常とは異なる環境の中で集中して取り組む機会が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,174	1,173	0	1	99.93%
計	1,174	1,173	0	1	99.91%

決算額の主な内訳

◆報償費　1,173千円（勉強合宿指導助手等報償費）

効率性

◆執行率は99.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊型の勉強合宿が中止となり、自校型のみの実施となっていた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,081	1,179	98
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,095	1,173	78
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	97	132	35
	その他	0	0	0
	小計 D	2,273	2,484	211
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,273	-2,484	-211
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,273	-2,484	-211
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		131	0	-131
特別収支差額 M=L-K		131	0	-131
当期収支差額 N=J+M		-2,142	-2,484	-342

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：51.8%　令和4年度：52.8%
◆新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊型の勉強合宿を中止したため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。
◆令和3年度についても令和4年度同様、宿泊型の勉強合宿を中止しており、行政費用の大きな増減はなかった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	97	105	8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	97	105	8
その他	0	0	0
固定負債 S	939	1,009	70
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	939	1,009	70
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,036	1,114	78
正味財産の部	-1,036	-1,114	-78
正味財産の部 合計 U	-1,036	-1,114	-78
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆自学自習の学習習慣を体得させるため、指導内容の工夫を図りながら継続して取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校２０２０レガシー事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P89	実施計画事業	伝統・多文化理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第32回オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会は終了したものの、オリパラ教育をきっかけに始まったパラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流などを継続・実施することで、国際社会に貢献し、東京、そして日本のさらなる発展の担い手となる人材の育成を図る。
【概要】
◆パラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流等を引き続きしながわ学校2020レガシー事業として実施する。
◆区応援競技であったブラインドサッカーについて、8年生を対象に体験教室を、また教員の資質向上（障害者理解）のために実施する。
◆都の委託事業として、児童・生徒の芸術・文化の鑑賞や体験等の取組を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度（2020年度）	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	目標（達成年度）	指標の定義
生徒による評価	%	目標			100		100	生徒アンケート設問「社会の様々な人々の個性を尊重し、認め合いながら関わることができる。」における９年生の肯定的回答の割合
		実績			95.7			
ブラインドサッカー研修への教員の評価	%	目標		100	100	100	100	ブラインドサッカー研修会アンケート設問「ブラインドサッカーを通して、障がい者理解ができた。」における肯定的回答の割合
		実績		92.7	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ学校2020レガシーの取組について、スポーツ庁が実施する第2回「Ｓｐｏｒｔ　ｉｎ　Ｌｉｆｅアワード」の自治体部門で優秀賞を受賞した。
◆ブラインドサッカー体験教室により、子どもたちのスポーツへの関心を広げるとともに、他者への思いやりや寄り添いの心情を醸成し、障害者理解につなげた。
◆ブラインドサッカーの教員向け研修を行うことで、教員の障害者理解を深めるとともに、言葉かけや支援などを学び、指導改善につなげた。

指標の達成状況

◆ブラインドサッカー研修会アンケート、生徒アンケート（3年に1回実施）ともに9割以上が肯定的な評価である。

必要性・有効性

◆東京2020大会以降も、各学校・園が共生社会の実現に向けて、家庭や地域と連携を図りながら、教育活動を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	7,130	6,880	0	250	96.49%
計	7,130	6,880	0	250	96.49%

決算額の主な内訳

◆報償費　6,880千円（しながわ学校2020レガシー事業、文化プログラム・学校連携事業、ブライドサッカー体験教室謝礼）

効率性

◆執行率は96.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施事業があったため、不用額が発生している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,028	4,127	-2,901
	物件費	4,721	0	-4,721
	うち委託料	3,960	0	-3,960
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,771	6,880	1,109
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	630	462	-168
	その他	0	0	0
	小計 D	18,150	11,469	-6,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,090	1,200	-2,890
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,090	1,200	-2,890
行政収支差額 H=E-D		-14,060	-10,269	3,791
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,060	-10,269	3,791
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		850	0	-850
特別収支差額 M=L-K		850	0	-850
当期収支差額 N=J+M		-13,210	-10,269	2,941

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：42.2%　令和4年度：40.0%
◆記念誌の作成が令和3年度に完了したこと等により、令和4年度は物件費が皆減となっている。
◆報償費のうち文化プログラム・学校連携事業について、都支出金（委託金）により財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	630	368	-262
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	630	368	-262
その他	0	0	0
固定負債 S	6,104	3,530	-2,574
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,104	3,530	-2,574
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,734	3,898	-2,836
正味財産の部	-6,734	-3,898	2,836
正味財産の部 合計 U	-6,734	-3,898	2,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区教育委員会の「教育目標」でも掲げている東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のレガシーとして、これまで推進してきたオリンピック・パラリンピック教育を大会後も長く続く教育活動として継続、発展させ共生・共助社会の形成を担う子どもたちの育成を図るため、今後も各学校における実施内容の工夫や見直しを図りながら継続実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として実施してきた教育活動について一定の成果が得られている一方、次期大会の開催が迫る中、パラスポーツ体験や各種交流事業等については、オリパラレガシーの枠にとらわれない新たな事業に振り替えて実施する等の検討が必要であり、それに伴い本事業については廃止を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	１～６年生の英語科経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	品川英語力向上推進プラン		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P88	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、国際理解に必要な主体性や積極性を養うために、英語を1年生から学ぶ。
【概要】
◆1・2年生はＡＬＴ（外国語指導助手）による授業を通じ、言語や文化に興味・関心を持たせ、理解を深めるとともに、聞く・話すなど実践的なコミュニケーション能力の素地を養う。
◆3～6年生には、ＪＴＥ（英語専科指導員）による、区独自の指導内容を加えた英語指導を行う。
◆4年生には「英語に親しむ」学習のまとめと5年生以降の「英語を使う」学習への意識付けを目的とした、ジュニア・イングリッシュキャンプを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	1,949	2,031	2,103	2,176		各学校へＡＬＴを派遣した延べ日数
		実績	1,949	2,031	2,103			
ＪＴＥ配置人数	人	目標						３～６年生の授業にＪＴＥ（英語専科指導員）を配置した人数
		実績	43	43	47			
ジュニア・イングリッシュキャンプ実施校数	校	目標	37	37	37	37	37	ジュニア・イングリッシュキャンプを実施した学校数
		実績	30	37	37			
保護者による評価	%	目標	90	90	90	100	100	保護者アンケート設問「１年生からの英語学習は良いことだと思う。」における肯定的な回答
		実績	95.2	95.3	95.8			

取組内容・実績

◆ＡＬＴについて、1・2年生に年間35時間の全ての授業に派遣した。
◆ＪＴＥについて、3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間の全ての授業に配置した。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、令和4年度の4年生は全ての学校で実施した。
◆児童アンケートの「英語の学習は大切である」という問い、保護者アンケートの「1年生からの英語学習は良いことだと思う」という問いに対して、いずれも9割以上が「当てはまる」または「どちらかというと当てはまる」と回答しており、多くの児童・保護者が、1年生からの英語教育について肯定的な評価をしている。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、1・2年生の年間35時間全ての授業に派遣しており、指標を達成している。
◆ＡＬＴ・ＪＴＥについては、継続的に全校配置している。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、すべての学校で実施している。
◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上であり高い数値で推移している。

必要性・有効性

◆令和2年度から全国的に5・6年生で外国語が教科化され、3・4年生でも外国語活動が必修化された中、英語教育の必要性が一層高まっている。
◆保護者アンケートや児童アンケートでは肯定的な評価が継続的に9割以上で推移しており、区民ニーズの高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	678	485	0	193	71.51%
役務費	65,404	59,963	0	5,441	91.68%
委託料	3,103	2,363	0	740	76.13%
使用料及び賃借料	6,666	6,665	0	1	99.99%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,393	3,063	0	330	90.29%
計	79,244	72,539	0	6,705	91.54%

決算額の主な内訳

◆役務費　59,963千円（ＡＬＴ派遣）
◆使用料及び賃借料　6,665千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ施設利用料）

効率性

◆執行率は91.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆ＡＬＴ派遣委託については簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	138,511	137,109	-1,402
	物件費	70,180	69,475	-705
	うち委託料	62,533	2,363	-60,170
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,311	3,063	-248
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,093	2,953	860
	その他	0	0	0
	小計 D	214,095	212,600	-1,495
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-214,095	-212,600	1,495
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-214,095	-212,600	1,495
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		654	0	-654
特別収支差額 M=L-K		654	0	-654
当期収支差額 N=J+M		-213,441	-212,600	841

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：65.7%　令和4年度：65.9%
◆ＪＴＥを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高く、ＡＬＴの派遣により物件費の割合が高い。
◆令和3年度まで委託契約で実施していたＡＬＴの派遣について、令和4年度より人材派遣契約としたため、行政費用の委託料が大きく減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,093	2,845	752
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,093	2,845	752
その他	0	0	0
固定負債 S	4,695	4,034	-661
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,695	4,034	-661
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,788	6,879	91
正味財産の部	-6,788	-6,879	-91
正味財産の部 合計 U	-6,788	-6,879	-91
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆保護者や児童からの評価は高い水準で推移している。令和2年度から外国語が5・6年生で教科化されており、必要性が高い事業であるため、今後も効果の高い事業になるよう指導者の本区英語教育への理解をさらに深めながら、継続的に実施することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	英語力向上推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	品川英語力向上推進プラン		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P88	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆7～9年生の、国際理解、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、英語活動を通じて世界の言語、文化、社会等への興味・関心・理解を深める。
【概要】
◆ＡＬＴ（外国語指導助手）による指導補助や、品川オンライン英会話レッスンでのマンツーマンでの英語指導などを行い、学習の充実を図る。
◆希望者を対象とした放課後の英会話レッスン教室「グローバル人材育成塾」、その受講生から希望者を募って実施する「イングリッシュキャンプ」により、コミュニケーションできる実践的な英語力を身に付ける事業を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	627	662	677	694		各学校へＡＬＴを派遣した年間延べ日数
		実績	653	649	677			
品川オンライン英会話レッスン実施時間	分	目標	200	200	300	300	400 令和 6年度	品川オンライン英会話レッスンの各学校年間時間数 ※令和２年度実績は１２５分～２００分
		実績	200	200	300			
ＣＥＦＲ　Ａ１レベル以上の９年生の割合	%	目標	80	80	80	90	90	ＣＥＦＲ（ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を測る国際的な指標）　Ａ１レベル（英検３級程度）相当以上の割合（９年生）
		実績	85.6	82.9	82.1			
ＧＴＥＣにおける平均点	点	目標	427	461	456			ＧＴＥＣにおける９年生の平均点 ※目標は全国参考値
		実績	474	480	512			

取組内容・実績

◆ＡＬＴ派遣については、各クラスに年間10回実施した。
◆品川オンライン英会話レッスンについては、パソコン教室の設備や校内ＬＡＮ等のネットワーク環境を整備することにより、実施校を段階的に増やし、令和元年度から、全15校で実施している。8年生を対象に年間8回（勉強合宿実施校は最大10回）実施した。
◆グローバル人材育成塾については、拠点校方式から拡大し、令和元年度からは全15校で実施している。なお、令和4年度のイングリッシュキャンプは、2年振りの開催となったが、宿泊型・日帰型ともに実施した。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、各クラスに年間10回派遣しており、指標を達成している。
◆品川オンライン英会話レッスンについては、8年生を対象に全15校で実施（200分）しており、令和4年度から9年生にも拡大（100分）している。今後、7年生へも拡大（100分）することを検討している。
◆ＣＥＦＲ※　A1レベル以上の9年生の割合は82.1%で、全国平均（49.2%）を大きく上回る状況であり、生徒の実践的な英語力が向上している。
◆ＧＴＥＣの平均点は、令和3年度から32ｐｔ向上し、全国参考値も上回った。
※ＣＥＦＲ：ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を図る国際的な指標

必要性・有効性

◆ＣＥＦＲ　A1レベル以上の9年生の割合、ＧＴＥＣにおける平均点のどちらも目標値を上回っており、有効性の高い事業である。
◆令和4年度実施の都立高校入学者選抜から英語のスピーキングテストが導入され、英語力向上に向けた事業の必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20	13	0	7	66.30%
役務費	21,055	18,800	0	2,255	89.29%
委託料	75,349	71,868	0	3,481	95.38%
使用料及び賃借料	511	274	0	237	53.69%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	122	95	0	27	77.98%
計	97,057	91,050	0	6,007	93.81%

決算額の主な内訳

◆委託料　71,868千円（品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託、英語4技能検定実施委託他）
◆役務費　18,800千円（ＡＬＴ派遣）

効率性

◆執行率は93.8%と高く適正かつ効率的に執行している。
◆品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託およびＡＬＴ派遣については簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,703	2,358	-345
	物件費	75,988	91,043	15,055
	うち委託料	75,988	71,868	-4,120
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	8	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	242	264	22
	その他	0	0	0
	小計 D	78,933	93,673	14,740
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-78,933	-93,673	-14,740
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,933	-93,673	-14,740
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		327	0	-327
特別収支差額 M=L-K		327	0	-327
当期収支差額 N=J+M		-78,606	-93,673	-15,067

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.7%　令和4年度：2.8%
◆オンライン英会話レッスン等、委託契約による実施が多いため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和3年度まで委託契約で実施していたＡＬＴの派遣について、令和4年度より人材派遣契約としたため、行政費用の委託料が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	210	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	210	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	2,348	2,017	-331
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,348	2,017	-331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,590	2,227	-363
正味財産の部	-2,590	-2,227	363
正味財産の部 合計 U	-2,590	-2,227	363
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆生徒の実践的な英語力の向上が成果として表れており、区の英語教育に対する生徒・保護者からの期待度は高い。特に品川オンライン英会話レッスンについては、令和4年度より9年生にも拡大しているが、連続性・系統性のある学習を推進する体制を整えるためにも、今後7年生への拡大も検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保幼小連携推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	保幼小連携推進経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区における保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、小学校および義務教育学校前期課程の実態からの視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理するとともに、管理職の意識向上を図る。

【概要】
◆区独自に作成したジョイント期カリキュラムの実施に当たり、啓発のためのリーフレットを作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
リーフレットの閲覧数	件	目標				5,000	5,000	区ホームページにおけるリーフレット「親子で準備わくわく１年生」の閲覧数 ※令和４年度までは配布枚数
		実績	5,000	5,250	4,894			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、リーフレット「親子で準備わくわく1年生」を作成・配付した。幼児期に育てたい力や１年生の７月までに身に付ける力などが、イラスト入りで紹介されているので、保護者が園児とともに、小学校生活に向けての準備ができるものになっている。

指標の達成状況

◆必要部数について配布した。令和5年度以降、ペーパーレス推進の観点から区ホームページへのアクセス数で測っていく。

必要性・有効性

◆幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが明記され、小学校学習指導要領においても、学校段階等間の接続を図ることが明記され、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが求められている。品川区においても保幼小連携の円滑な接続と就学前教育の充実を図るため、「基本的な生活習慣」「人と関わる力・人間関係を築く」「学びに向かう力」の視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理し周知する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	224	164	0	60	73.22%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	224	164	0	60	73.21%

決算額の主な内訳

◆需用費　164千円（保幼小ジョイント期カリキュラムリーフレット印刷費）

効率性

◆執行率は73.2%となっている。
◆保幼小連携の深化に向けて必要な資料を購入予定だったが、必要性を精査して新規購入を控えたため、執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,081	1,179	98
	物件費	156	164	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	97	132	35
	その他	0	0	0
	小計 D	1,334	1,475	141
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,334	-1,475	-141
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,334	-1,475	-141
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		131	0	-131
特別収支差額 M=L-K		131	0	-131
当期収支差額 N=J+M		-1,203	-1,475	-272

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：88.3%　令和4年度：88.9%
◆事業内容はリーフレットの作成であり、行政費用は給与関係費と物件費により構成されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	97	105	8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	97	105	8
その他	0	0	0
固定負債 S	939	1,009	70
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	939	1,009	70
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,036	1,114	78
正味財産の部	-1,036	-1,114	-78
正味財産の部 合計 U	-1,036	-1,114	-78
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆情報技術の進展に対応し、本事業の実施方法について工夫を図っていく必要がある。情報を必要とする方へ確実に届けられるよう、案内・周知方法の見直しを含めて検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実に向け、関係課との連携方法を含めた事業の実施内容について、再構築を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼稚園講師採用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	幼稚園運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立幼稚園講師取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆通園する園児の安全の確保かつ教育活動の充実を図るため、幼稚園講師を採用する。
【概要】
◆必修研修等に正規教員が出席する場合等の園児の安全確保・教育の質の確保のため、教育時間中に講師を配置するほか、周年行事の実施に対する支援等、必要に応じた講師の配置を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
幼稚園講師任用時数	時間	目標	8,493	8,070	8,006	7,826		幼稚園講師任用実績時数
		実績	6,864	7,370	6,777			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区立幼稚園講師取扱要綱に基づき、各園からの申請により、教員の病欠・必修研修後補充・指定園児数超え・周年行事支援や、入園当初指導・運動会練習指導・プール指導・遠足随行・指導方法の改善等の事由で配当・任用を行った。

指標の達成状況

◆目標値である予算配当時数に対して8割以上の任用実績だった。

必要性・有効性

◆区立幼稚園の教員定数は学級数に応じて定められているが、研修等で正規教員が不在にする場合や、周年行事等で業務量が多くなる場合には、通園する園児の安全確保や教育活動の充実を図るために講師による支援が必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	12,838	10,843	0	1,995	84.46%
計	12,838	10,843	0	1,995	84.46%

決算額の主な内訳

◆報償費　10,843千円（幼稚園講師採用経費）

効率性

◆執行率は84.5%と高く、適正に執行している。
◆報償費の不用額については、急きょの欠員対応等に充てるため必要な経費である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,622	1,769	147
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,927	10,843	-1,084
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	145	198	53
	その他	0	0	0
	小計 D	13,694	12,810	-884
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,694	-12,810	884
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,694	-12,810	884
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		196	0	-196
特別収支差額 M=L-K		196	0	-196
当期収支差額 N=J+M		-13,498	-12,810	688

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：12.9%　令和4年度：15.4%
◆幼稚園講師への報償費支払のため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	145	158	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	145	158	13
その他	0	0	0
固定負債 S	1,409	1,513	104
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,409	1,513	104
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,554	1,671	117
正味財産の部	-1,554	-1,671	-117
正味財産の部 合計 U	-1,554	-1,671	-117
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区立幼稚園の教育活動を行うために必要な配当を行っており、園児の安全確保や教育の質の確保のために継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校地域連携推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	学校地域連携推進経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	地域とともにある学校づくりを推進する
総合実施計画	P94	実施計画事業	地域との連携・協働による品川コミュニティ・スクールの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進することにより、教育活動の継続性を担保するとともに、学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことを目的とする。
◆地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るものとする。
【概要】
◆学校運営の基本方針の承認等を行い、保護者や地域住民等の意見を反映させる校区教育協働委員会を設置する。
◆校区教育協働委員会の企画・調整に基づき、学校支援ボランティアを組織し、放課後対策や授業の補助等を行う学校支援地域本部事業を実施する。
◆学校支援活動の総合調整を行うため、「学校地域コーディネーター」を各校および指導課に配置する。また、学校支援活動の一環として、「まちの人々に学ぶ授業」および「品川地域未来塾」等の地域人材等外部講師の確保および実施に関する総合調整を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標	94.5		94.5	94.5	95	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は地域と連携している」における肯定的な回答の割合
		実績	93.5		91.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆校区教育協働委員会の開催　各6回
◆全ての学校及び指導課に学校地域コーディネーター等を配置

指標の達成状況

◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上で推移している。

必要性・有効性

◆学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組んでいくためには、保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進し、教育活動の継続性を担保することが引き続き必要である。
◆教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るためには、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを引き続き推進する必要がある。
◆品川地域未来塾の実施により、児童・生徒の基礎・基本の定着につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,886	7,251	0	1,635	81.60%
役務費	3,897	3,165	0	732	81.22%
委託料	2,882	2,882	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10	10	0	0	100.00%
その他	30,582	26,621	0	3,961	87.05%
計	46,257	39,929	0	6,328	86.32%

決算額の主な内訳

◆報償費　26,521千円（校区教育協働委員会委員謝礼、品川地域未来塾講師謝礼、アシスタントコーディネーター謝礼他）
◆需用費　7,251千円（学校支援地域本部消耗品他）

効率性

◆執行率は86.3%と高く、適正に執行している。
◆報償費について、品川地域未来塾講師謝礼およびアシスタントコーディネーター謝礼の各学校における執行状況や計画変更を把握し、年度途中に返納・追加配当を行うことで予算の効率的な活用を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	105,663	104,782	-881
	物件費	10,887	12,809	1,922
	うち委託料	2,541	2,882	341
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,055	27,120	4,065
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,780	2,582	802
	その他	0	0	0
	小計 D	141,385	147,293	5,908
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	33,976	37,538	3,562
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	33,976	37,538	3,562
行政収支差額 H=E-D		-107,409	-109,755	-2,346
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-107,409	-109,755	-2,346
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		785	0	-785
特別収支差額 M=L-K		785	0	-785
当期収支差額 N=J+M		-106,624	-109,755	-3,131

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：76.0%　令和4年度：72.9%
◆学校地域コーディネーターを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。
◆学校支援地域本部事業の財源は、都支出金（補助金（2/3））が主なものとなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,780	2,420	640
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	2,420	640
その他	0	0	0
固定負債 S	5,634	6,051	417
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,634	6,051	417
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,414	8,471	1,057
正味財産の部	-7,414	-8,471	-1,057
正味財産の部 合計 U	-7,414	-8,471	-1,057
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆教育活動の継続性の担保、質の向上を図るため、継続して取り組む必要がある。また、部活動の地域連携・地域移行について、関係者による協議会を設置し、学校にある部活動についてだけでなく、学校にない部活動の設置についても検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員システム管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員システム管理費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都費教職員の旅費支給事務支援や教職員の在校時間の把握等を行うためのシステム保守を行う。
◆組織間連携ツール（Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ）の活用により、指導課・学校間の連携を密にし、学校支援体制を強化する。
【概要】
◆出退勤補完システムにより、旅費支給事務の円滑化を図る。また、教職員の在校時間を把握し、各学校に情報提供を行う。
◆組織間連携ツールをオンライン会議やファイル送受信に活用し、即時性のある連携体制を確立する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在校時間情報提供回数	回	目標	12	12	12	12	12	各学校への教職員の在校時間データ提供回数
		実績	10	12	12			
組織間連携ツール導入アカウント数	人	目標	81	143	143	143		Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ保有アカウント数
		実績	81	141	141	143		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出退勤補完システムを活用し、都費教職員への旅費支給事務を円滑に行った。また、在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓを使用することで、セキュリティレベルの高いイントラネット上でのオンライン会議を開催した。

指標の達成状況

◆在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆組織間連携ツールのアカウントを全校・園の管理職に付与した。

必要性・有効性

◆出退勤補完システムは、都費教職員の勤怠管理を行う区システムと、旅費の支給を行う都システムを連携させるために必須なシステムである。また、学校教職員の働き方改革をすすめるにあたって、在校時間データの抽出は必須である。
◆Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓはセキュリティの高いイントラネット上でのオンライン会議開催ができる点で、他サービスへの優位性があったが、学校への1人1台端末導入に伴い使用頻度の低下がみられており、使用継続については検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,459	2,458	0	1	99.96%
使用料及び賃借料	2,774	2,773	0	1	99.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,233	5,232	0	1	99.96%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,458千円（出退勤補完システム保守、組織間連携ツール運用）
◆使用料及び賃借料　2,773千円（組織間連携ツールサーバー機器リース）

効率性

◆執行率は99.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆使用料及び賃借料について、組織間連携ツールサーバー機器リースは長期継続契約により、平成30年度から令和4年度まで契約している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,703	2,948	245
	物件費	9,401	5,232	-4,169
	うち委託料	6,559	2,458	-4,101
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	242	330	88
	その他	0	0	0
	小計 D	12,346	8,510	-3,836
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,346	-8,510	3,836
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,346	-8,510	3,836
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		327	0	-327
特別収支差額 M=L-K		327	0	-327
当期収支差額 N=J+M		-12,019	-8,510	3,509

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：23.9%　令和4年度：38.5%
◆システムの運用・保守委託とサーバー機器リースにより、物件費の割合が高くなっている。
◆令和3年度に組織間連携ツールのアカウント数拡大を完了したため、物件費（委託料）が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	263	21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	263	21
その他	0	0	0
固定負債 S	2,348	2,521	173
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,348	2,521	173
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,590	2,784	194
正味財産の部	-2,590	-2,784	-194
正味財産の部 合計 U	-2,590	-2,784	-194
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆出退勤補完システムについては旅費支給事務において必須システムであり、また、働き方改革をすすめるにあたっての基礎資料抽出に資するため、継続的な運用が求められる。組織間連携ツールについては、セキュリティの高いイントラネット上でのオンライン会議開催ができる点で、他サービスへの優位性がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育指導関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教育指導関係事務費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の各種庶務事務を円滑に行う。
◆教職員へ防災服を貸与し、防災訓練および災害時に備える。
【概要】
◆課内各事業の円滑運営のため、消耗品購入等を行う。また、区立学校・幼稚園の教職員が着用する職員証を作成する。
◆防災服を購入し、教職員へ貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導事務の執行にあたり必要な事務用品や書籍等を購入した。
◆職員証について、区外からの転入者や新規採用者、昇任者等、必要数について作成した。
◆防災服について、学校からの必要数調査回答に応じて購入した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆各事業の円滑運営のための必須経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,220	8,391	0	829	91.01%
役務費	1,163	1,157	0	6	99.52%
委託料	651	615	0	36	94.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	229	202	0	27	88.16%
その他	346	107	0	239	30.82%
計	11,609	10,472	0	1,137	90.21%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,391千円（教職員防災服セット購入、コピー使用料他）
◆役務費　1,157千円（行政協力員団体傷害保険料他）

効率性

◆執行率は90.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆旅費については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、対面での会議や研修等の出張機会が減少したため執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	143,432	158,233	14,801
	物件費	9,482	9,283	-199
	うち委託料	579	615	36
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	969	987	18
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,675	8,366	2,691
	その他	0	0	0
	小計 D	159,558	176,869	17,311
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	427	1,078	651
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	427	1,078	651
行政収支差額 H=E-D		-159,131	-175,791	-16,660
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-159,131	-175,791	-16,660
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		6,149	0	-6,149
特別収支差額 M=L-K		6,149	0	-6,149
当期収支差額 N=J+M		-152,982	-175,791	-22,809

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：93.5%　令和4年度：94.2%
◆各種庶務事務や各予算小事業に属さない事務にかかる人件費により、給与関係費の割合が高くなっている。
◆人件費について、都支出金（委託金）により一部財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,675	7,034	1,359
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,675	7,034	1,359
その他	0	0	0
固定負債 S	44,137	49,924	5,787
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	44,137	49,924	5,787
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	49,812	56,958	7,146
正味財産の部	-49,812	-56,958	-7,146
正味財産の部 合計 U	-49,812	-56,958	-7,146
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各事業の円滑運営のために必要な事務費である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員研修				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆直面する学校教育の諸課題について各種研修や校内研究会を行い、指導内容や指導方法の改善・拡充を図る。
【概要】
◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会・研究会を行う。
（校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、市民科研修、校内研究会など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各研修会（職層研修）の実施回数	回	目標	23	24	23	23		校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、２・３年次研修、市民科研修の実施回数
		実績	20	24	23			
アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合	%	目標		90	90	90		全国学力・学習状況調査時の児童質問紙における国語、算数の授業への肯定的回答の割合
		実績		88.8	87.1			
アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合	%	目標		80	80	80		全国学力・学習状況調査時の生徒質問紙における国語、数学の授業への肯定的回答の割合
		実績		79.2	79.8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各研修会（職層研修）については6種、23回開催した。
◆校内研究会については、幼稚園を含む全55校が実施した。
◆主な研究テーマ：
・自ら課題をみつけ、主体的に解決できる児童の育成（第三日野小学校）
・自分の思いや考えを表現できる児童の育成（第四日野小学校）
・学習に主体的に取り組む学習者をはぐくむ授業デザイン（第二延山小学校）
・思考を深める授業～ICTを活用した、協働的な学習～（荏原第六中学校）
・主体的・対話的で深い学びを通してよく考える子どもを育てる指導の工夫（二葉幼稚園）

指標の達成状況

◆各研修会は令和3年度および4年度については予定通り実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった。

必要性・有効性

◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会を行うことで、指導内容や指導方法の改善・拡充を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	392	371	0	21	94.59%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,603	1,174	0	429	73.21%
使用料及び賃借料	17	15	0	2	91.67%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,631	3,666	0	965	79.16%
計	6,643	5,226	0	1,417	78.67%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,174千円（セカンドステップ研修委託）
◆報償費　3,007千円（講師謝礼）

効率性

◆執行率は78.7%となっている。
◆その他（報償費）の不用額は、指導主事や学校経営アドバイザーを講師として呼ぶ学校もあり、その場合は報償費が発生しないことによる。
◆セカンドステップ研修については、受講人数による単価契約であり、受講者が見込みより少なかったため、不用額が発生している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,269	2,162	-107
	物件費	1,664	2,219	555
	うち委託料	1,411	1,174	-237
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,469	3,007	538
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	106	242	136
	その他	0	0	0
	小計 D	6,508	7,630	1,122
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,121	1,233	112
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,121	1,233	112
行政収支差額 H=E-D		-5,387	-6,397	-1,010
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,387	-6,397	-1,010
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-5,144	-6,397	-1,253

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：36.5%　令和4年度：31.5%
◆令和3年度は新型コロナウィルス感染症の影響により中止した教育事情視察について、令和4年度は実施したため、物件費が増額となった。
◆報償費を伴う校内研究会の実施が増加したため、補助費等が増額した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	93	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	93	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	711	813	102
正味財産の部	-711	-813	-102
正味財産の部 合計 U	-711	-813	-102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き各職層や各校においての研修・研究会は必要と考えるが、研修種別が年々増加しており、回数や各種別の実施の必要性について見直す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区研究学校				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立幼稚園、区立学校における教科・領域等について、自主的に研究主題を設定し、教育活動の質の向上を図る。
【概要】
◆研究主題に基づいて2年に渡り実践・研究を行い、2年目に成果発表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研究学校実施校（園）数	校（園）	目標	4	4	4	4	4	研究学校を実施した学校（幼稚園）数
		実績	4	3	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度については、3校が研究学校を実施した。（1年目2校、2年目1校）
◆2年目の浜川小学校については研究成果発表を行った。
　浜川小学校研究テーマ・・・主体的に学ぶ児童を育てる指導の工夫～どの子も国語が好きになる手立て～

指標の達成状況

◆令和3年度はコロナ禍のため新規の実施校が1校となった。研究学校は2年単位で実施するものであるため、令和4年度についても指標が未達となった。

必要性・有効性

◆研究成果は、成果発表を通じて各校（園）にも共有されるため、研究校だけでなく、他校の教育活動の質の向上にもつながっている。
◆複数校による研究も行われており、学校間の連携強化にもつながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,200	1,434	0	766	65.19%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,246	950	0	296	76.22%
計	3,446	2,384	0	1,062	69.18%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,434千円（報告書等印刷経費、消耗品、研究資料購入費）
◆報償費　　950千円（講師謝礼）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、密集する可能性のある研修会等の実施回数が減となったこと、消耗品・印刷経費が当初計画より少ない執行額となったことから、執行率は69.2%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	1,081	-54
	物件費	1,127	1,434	307
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	321	950	629
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	121	68
	その他	0	0	0
	小計 D	2,636	3,586	950
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,636	-3,586	-950
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,636	-3,586	-950
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-2,514	-3,586	-1,072

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：45.1%　令和4年度：33.5%
◆令和4年度は、実施校での参考書籍購入冊数や印刷経費の増加等に伴い、物件費が増額となった。
◆令和4年度は、外部講師を招いた研究会の実施回数が増加したことに伴い、補助費等（報償費）が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	47	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	47	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	407	51
正味財産の部	-356	-407	-51
正味財産の部 合計 U	-356	-407	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆教育活動の質の向上につながっており、引き続き研究学校指定は必要と考える。一方、複数校による研究をさらに推進するなど、効果の高い研究の在り方について検討し、改善を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区教育会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区教育会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のための研修活動の充実など、教育のより一層の振興を図る。
【概要】
◆教科別等の部会への研究活動概要の発行や研究発表会、全国研究大会への参加者派遣および各種講演会への参加にかかる経費の補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育会の実施回数	回	目標	7	10	10	10	10	教育会を実施した回数
		実績	7	10	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的な研究機関であるが、品川区における喫緊の教育課題について、自主的に研究することができている。
◆各部会おいて研究した内容や成果等について、研究資料冊子を作成した。
（幼小生活部、国語・図書館部、社会部、算数・数学部、英語部、音楽部、図工・美術部、体育・保健体育部、特別支援教育部、保健部、給食部、学校事務部等の14冊子を、区内学校、各研究部員、講師等へ配付）
◆全国研究大会（高知県、三重県四日市市、岩手県盛岡市等）に参加し、先進自治体の事例等の研究を行った。
（幼小生活科部3人、理科部1人、英語部3人、保健部2人等）

指標の達成状況

◆教育会については、予定通り実施している。
◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施が少なかった。

必要性・有効性

◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,000	1,644	0	356	82.20%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,000	1,644	0	356	82.20%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,644千円（品川区教育会補助金）

効率性

◆執行率は82.2%と高く、適正に執行している。
◆教育会助成金事業については、教育会と研究活動の状況を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	1,081	-54
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,267	1,644	377
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	121	68
	その他	0	0	0
	小計 D	2,455	2,846	391
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,455	-2,846	-391
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,455	-2,846	-391
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-2,333	-2,846	-513

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：48.4%　令和4年度：42.2%
◆令和4年度は、活動回数がコロナ禍前の水準に近づいたため、補助費等（負担金補助及び交付金）が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	47	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	47	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	407	51
正味財産の部	-356	-407	-51
正味財産の部 合計 U	-356	-407	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、今後も継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	人権尊重教育推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、人権尊重の意識を高める。また、同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を行う。
【概要】
◆人権尊重教育推進校を指定する。
◆学校教育で人権に関する様々な課題について研究を深めるために、2つの委員会を設置する。
①同和教育推進委員会：人権教育・同和教育の指導内容・方法について、研修会や協議会を通して教職員の見識を高めるとともに、同和教育先進地域の視察や人権・標語ポスター展の運営・実施によって、本区における人権教育・同和教育の一層の推進・充実を図る。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等20人で構成。
②平和に関する指導資料作成委員会：具体的な指導内容・方法を研究授業実践で検討し、実践事例を掲載した指導資料を作成し、指導に役立てる。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等11人で構成。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人権同和教育推進委員会開催回数	回	目標	11	10	10	10	10	人権同和教育推進委員会を開催した回数
		実績	11	10	10			
平和に関する指導資料作成委員会開催回数	回	目標	7	7	8	7	7	平和に関する指導資料作成委員会を開催した回数
		実績	7	7	8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆台場小学校および品川学園を人権尊重教育推進校として指定した。
◆同和教育指導推進委員会先進地の視察を行い、令和4年度は奈良県御所市・橿原市の視察に11人が参加した。

◆人権尊重教育指導資料（人権同和教育推進の基本的な考え方、先進地域教育事情視察、人権同和教育研修会、人権尊重教育推進校の実践、人権標語・ポスター展などの報告をまとめたもの）の配付を行った（1,780部）。
◆平和に関する指導作成委員会資料（実践授業を通して、児童・生徒の実態から捉えた平和に関する指導の成果と課題についてまとめたもの。）の配付を行った（1,000部）。

指標の達成状況

◆令和4年度は、予定通り開催した。実践事例を他年度より1回多く設定した。

必要性・有効性

◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、継続して人権尊重の意識を高めていく必要がある。
◆同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を継続して行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,003	912	0	91	90.91%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	98	0	0	98	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10	0	0	10	0.00%
その他	460	263	0	197	57.07%
計	1,571	1,174	0	397	74.79%

決算額の主な内訳

◆需用費　　912千円（人権尊重教育推進事業・人権作品集印刷経費他）
◆報償費　　219千円（講師謝礼、委員謝礼）
◆普通旅費　　44千円（先進都市視察研修出張旅費）

効率性

◆執行率は74.7%となっている。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地視察の参加人数を制限したことから、その他（普通旅費）の執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	1,135	1,081	-54
物件費	753	955	202
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	131	219	88
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	53	121	68
その他	0	0	0
小計 D	2,072	2,376	304
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	329	493	164
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	329	493	164
行政収支差額 H=E-D	-1,743	-1,883	-140
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,743	-1,883	-140
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	122	0	-122
特別収支差額 M=L-K	122	0	-122
当期収支差額 N=J+M	-1,621	-1,883	-262

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：57.3%　令和4年度：50.6%
◆平和に関する指導資料集、人権標語作品集他を作成しているため、物件費の割合が高い。
◆物価高騰の影響により、各種印刷物の印刷経費が増額となったため、物件費が増額となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	47	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	47	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	407	51
正味財産の部	-356	-407	-51
正味財産の部 合計 U	-356	-407	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組み、人権問題にかかわる差別意識の解消を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生徒指導対策費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	生徒指導対策等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆時間外手当が支給されない教職員について、勤務時間外や夏季の早朝・夜間においても、意欲的に指導に当たれるよう、勤務環境を整備する。
◆区立中学校および義務教育学校（後期課程）生徒の進路指導の充実を図る。

【概要】
◆勤務を要しない日および勤務時間外に一定の要件下で2時間以上の校外指導にあたった教職員に対し、報償費を支出する。また、部活動指導に対しても、勤務時間外の指導について、教職員に報償費を支給する。
◆進路指導に際し、卒業生の招へいや、生徒・父母を対象にした進路説明会で講演会を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
進路確定生徒率	%	目標	100	100	100	100	100	進路が確定した生徒の比率
		実績	99.3	99.5	99.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆進路説明会については、令和4年度は2回講師を招へいした。
　①日野学園　　6月18日　都立・私立高校それぞれの特色に関する講演会
　②日野学園　　10月6日　欠席の多い生徒の進路選択に関する講演会
◆進路指導については、26人の卒業生を進路相談員として招き、6校で9年生の進路について相談に乗った。
◆部活動指導については、1・2学期3,292回分（12校196人）、夏季740回分（11校109人）に対して報償費を支出した。

指標の達成状況

◆進路の確定生徒率は高い水準を維持している。

必要性・有効性

◆校外指導や部活動指導については、教職員は時間外手当が支給されないため、少額ではあるものの、現場での評判はよく、モチベーション維持に役立っている。
◆進路指導の卒業生の招へいについては、都立高校、私立高校、特別支援学校に進学した生徒より話を聞き、それぞれの学校の特色を知る機会となっており、生徒たちがより具体的に高校生活をイメージできるようになり、進路選択の決定に役立っている。
◆進路説明会での講演会については、都立高校や私立高校の教員を招へいして話を聞くことで、それぞれの学校の特色を知り、進路決定の一助となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	62	0	0	100.00%
役務費	782	782	0	0	99.94%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	82	0	0	82	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,888	3,842	0	2,046	65.26%
計	6,814	4,686	0	2,128	68.77%

決算額の主な内訳

◆役務費　782千円（中学校進路指導関連書類送付）
◆報償費　3,842千円（指導教員謝礼）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、教職員が従事する校外指導および部活動指導の活動日数が減となったため、執行率が68.8%と低かった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,332	20,030	-1,302
	物件費	637	844	207
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,572	3,842	-730
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	487	645	158
	その他	0	0	0
	小計 D	27,028	25,361	-1,667
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,106	6,171	65
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,106	6,171	65
行政収支差額 H=E-D		-20,922	-19,190	1,732
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,922	-19,190	1,732
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-20,679	-19,190	1,489

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：80.7%　令和4年度：81.5%
◆会計年度任用職員（部活動指導員）の1週あたりの活動日数が減少したため、給与関係費が減少となった。
◆校外指導、部活動指導等に従事した教職員に対して謝礼を支出しているため、補助費の比率が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	487	496	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	487	496	9
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,092	1,216	124
正味財産の部	-1,092	-1,216	-124
正味財産の部 合計 U	-1,092	-1,216	-124
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆校外指導については、教員の意欲の維持、勤務環境整備の面でも継続する。生徒の進路指導の充実についても、引き続き実施していく。
◆部活動指導の報償費については、部活動の地域移行の動向も見据えながら縮小・廃止の方向で検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	帰国児童・生徒等支援費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	生徒指導対策等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒を対象とし、児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成する。
【概要】
◆山中小学校の空き教室において、日本語能力の習得を進めるための言語指導や、対象者の実態に応じた教科への適応指導をＮＰＯ団体が行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＪＳＬ１の新規受入数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラス）に受入れをした児童・生徒の人数
		実績	32	19	38			
ＪＳＬ２の在籍数	人	目標						ＪＳＬ２（初・中級者を対象とした学習指導クラス）に在籍のあった児童・生徒の人数
		実績	25	27	34			
ＪＳＬ１の在籍数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラスに在籍のあった児童・生徒の人数）
		実績	33	35	48			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望する海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒について、JSL1（初心者を対象とした日本語指導クラス）とJSL2（初・中級者を対象とした学習指導クラス）の2クラスに分け、実施した。
◆受入れをした児童・生徒は習熟度により週1回から3回程度通室し、指導員による日本語能力の習得に向けた言語指導を行った。

指標の達成状況

◆令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望者が少なかったと考える。

必要性・有効性

◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	32	0	68	31.76%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,555	7,185	0	2,370	75.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	90	18	0	72	20.00%
計	9,745	7,234	0	2,511	74.24%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,185千円（帰国児童・生徒、外国人児童生徒適応指導実施委託）

効率性

◆令和元年度以前は100%に近い執行率であったが、入国者数の減少により執行率が低くなっている。現在、執行率は回復傾向にある。
◆本委託事業については簡易型プロポーザルを実施し、業者の見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,269	2,162	-107
	物件費	5,062	7,216	2,154
	うち委託料	5,029	7,185	2,156
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	45	18	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	106	242	136
	その他	0	0	0
	小計 D	7,482	9,638	2,156
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,482	-9,638	-2,156
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,482	-9,638	-2,156
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-7,239	-9,638	-2,399

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：31.7%　令和4年度：24.9%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。
◆入国者数の制限が緩和されたことに伴い、物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	93	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	93	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	711	813	102
正味財産の部	-711	-813	-102
正味財産の部 合計 U	-711	-813	-102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができるよう、事業を継続していく。
◆山中小学校の在籍児童の増加に伴う教室不足が見込まれており、実施手法や実施場所について、検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	いじめ防止対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	学校支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	相談支援担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P92	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針、いじめ対策委員会規則、いじめ根絶宣言		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区いじめ防止対策推進基本方針に基づき、いじめの根絶に取り組む。

【概要】
◆学校・地域・教育委員会において、品川区いじめ防止対策推進基本方針に基づき、上記目標を達成するため、いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」の段階に合わせた事業、相談対応等を実施する。
◆教育委員会の附属機関として、いじめの防止等のための対策の推進について審議またはいじめによる重大事態の調査のため、品川区いじめ対策委員会を設置する。委員会は、学識経験者、法律、医療、心理、福祉等の計5人以内で構成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
いじめ解消率	%	目標	72	72	74	76	85	いじめ認知件数のうち、３カ月以上いじめの事象が発生していないか、被害の児童・生徒が心身の苦痛を感じていないなど解消された件数の割
		実績	51.5	67.7	62.7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①未然防止
　いじめ防止プログラム（4校）、啓発バッジ、暴力防止プログラム（3年生）、品川教育の日（年3回）、 いじめ根絶協議会（年2回）
②早期発見
　ｈｙｐｅｒ－ＱＵ（4・5年生およびルネサンス希望校）、学級風土調査（7年生）、生活アンケート（各学期1回）
③早期対応
　学校支援チームＨＥＡＲＴＳによる相談対応（2,013件）、まもるっち相談電話（222件）、アイシグナル（3件）、目安箱（77件）
④重大事態の対応
　校内いじめ対策委員会（各学校）、品川区いじめ対策委員会（9回）

指標の達成状況

◆いじめ解消率については、ここ数年、東京都および国の数値（割合）より低い数値である。
【令和3年度】
　小学校　　国：80.4%　都：80.8%　品川区：65.6%
　中学校　　国：79.1%　都：80.0%　品川区：71.9%
　合計　　国：80.1%　都：80.7%　品川区：67.7%

必要性・有効性

◆平成24年度以降、学校支援チームＨＥＡＲＴＳの創設や、様々な未然防止に関する取組を実施しているが、令和2年度に発生したいじめの重大事態の認知以降、いじめによる重大事態の発生やそれに類する様々な複雑な事案が発生しており、教育委員会や学校におけるいじめ対策について、有用性の検証および見直しを進めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,729	10,947	0	782	93.34%
役務費	645	476	0	169	73.71%
委託料	4,951	4,671	0	280	94.34%
使用料及び賃借料	288	0	0	288	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,886	1,635	0	251	86.68%
計	19,499	17,729	0	1,770	90.92%

決算額の主な内訳

◆需用費 10,947千円（ｈｙｐｅｒ－ＱＵ購入費、ピンバッジ購入費他）
◆委託料　4,671千円（ＣＡＰ、いじめ防止プログラム、学級風土調査）
◆報酬　　818千円（いじめ対策委員会委員報酬）

効率性

◆執行率は90%を超えている状況であるが、事業内容の有用性をさらに検証していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	21,952	35,012	13,060
物件費	11,981	16,094	4,113
うち委託料	4,200	4,671	471
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	990	817	-173
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	649	1,447	798
その他	0	0	0
小計 D	35,572	53,370	17,798
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,460	10,939	2,479
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	8,460	10,939	2,479
行政収支差額 H=E-D	-27,112	-42,431	-15,319
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-27,112	-42,431	-15,319
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	851	0	-851
特別収支差額 M=L-K	851	0	-851
当期収支差額 N=J+M	-26,261	-42,431	-16,170

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：63.5%　令和4年度：68.3%
◆ＨＥＡＲＴＳの体制強化に伴い会計年度任用職員が増員されたため、給与関係費が増額となった。
◆ｈｙｐｅｒ－ＱＵを全4・5年生で実施したため、物件費が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	649	926	277
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	649	926	277
その他	0	0	0
固定負債 S	2,118	2,520	402
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,118	2,520	402
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,767	3,446	679
正味財産の部	-2,767	-3,446	-679
正味財産の部 合計 U	-2,767	-3,446	-679
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆いじめの重大事態の発生件数の増加や、様々な複雑化した事案に対して適切に対応するため、いじめ対策を管轄する区長部局の部門と連携を図り、また事業および相談体制の見直し・拡大が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	連合行事費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	連合行事費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連合行事を通じて、知徳体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに学校間の交流と親睦を深め教育活動の充実を図る。
【概要】
◆各行事費（音楽鑑賞教室、特別支援学級連合スポーツ大会、英語学習成果発表会、特別支援学級連合学習発表会）について、教育会への事業委託により実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連合行事実施回数	回	目標	2	5	4	5	5	連合行事事業の年間実施回数
		実績	2	5	4			
特別支援学級連合スポーツ大会	人	目標						特別支援学級連合スポーツ大会の参加人数
		実績		101	118			
特別支援学級連合学習発表会	人	目標						特別支援学級連合学習発表会の参加人数
		実績		169	179			
英語学習成果発表会	校	目標						英語学習成果発表会に参加した中学校数
		実績		15	15			

取組内容・実績

◆音楽鑑賞教室は、令和4年度はきゅりあんの改修工事があり、新型コロナウイルス感染症対策の条件に合った代替の会場が見つからず中止となった。令和5年度は中学校および義務教育学校後期課程にて実施予定。令和6年度は、小学校および義務教育学校前期課程も実施を検討。
◆特別支援学級連合スポーツ大会は、9月9日に総合体育館にて実施し、8校、118人の生徒が参加し、リレーなどの競技を行った。
◆特別支援学級連合学習発表会は、10月7日に総合体育館にて実施し、11校、179人の児童が参加し、劇、ダンスなどの発表を行った。
◆英語学習成果発表会は、11月2日に五反田文化センター音楽ホールにて実施。15校、15人の生徒が参加し、スピーチの発表を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により連合行事の実施回数が少なかったが、令和3年度から影響前の水準へ戻っている。

必要性・有効性

◆区内全域の学校間の交流と親睦を深めることができ、教育活動の充実に必要である。
◆児童・生徒が発表や競技を行うことを通じて、学習や運動への意欲が高まる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,245	2,032	0	213	90.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,245	2,032	0	213	90.51%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,032千円（連合行事委託経費（スポーツ大会、学習成果発表会））

効率性

◆執行率は90.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆連合行事事業については、教育会と実施内容を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,269	2,162	-107
	物件費	6,076	2,032	-4,044
	うち委託料	1,264	2,032	768
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	706	0	-706
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	106	242	136
	その他	0	0	0
	小計 D	9,157	4,436	-4,721
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,157	-4,436	4,721
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,157	-4,436	4,721
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-8,914	-4,436	4,478

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：25.9%　令和4年度：54.2%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。
◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により音楽鑑賞教室のキャンセル料を支出したため、補助費が発生した。
◆令和4年度は、修学旅行代替行事である思い出作り事業の実施がなかったため、物件費が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	93	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	93	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	711	813	102
正味財産の部	-711	-813	-102
正味財産の部 合計 U	-711	-813	-102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校間の交流と親睦を深め、教育活動の充実に資することができるため、引き続き事業実施を行う。
◆小学校の音楽鑑賞教室はコロナ渦で中止が続いていたが、今後再開を検討している。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育総合支援センター維持運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教育総合支援センター運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区立教育総合支援センター条例、品川区立教育総合支援センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育総合支援センター（平成27年築）の維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。

【概要】
◆電気・水道等の光熱水費や電話料金の支払
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託
◆センターの維持管理に要する物品等の購入
◆センターの維持管理に要する工事・修繕
◆センター所有車のガソリン・車検・その他修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料、自動車重量税等の支払
◆緊急時連絡用携帯電話利用料の支払

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育に関する相談・支援に関する総合窓口として、区内在住の幼児や児童・生徒の学習や生活など、教育に関する相談全般に応じている。
◆教育総合支援センターのなかには、カウンセラーや相談員が相談に応じる教育相談室、教育・福祉・心理・元警察官のスタッフで構成するＨＥＡＲＴＳ（学校支援チーム）、発達や学びのニーズに応じた支援を行う特別支援教育、不登校の児童・生徒の支援施設適応指導教室の運営のほか、教科書や教育資料の展示なども行っている。一体型の施設として、五反田文化センター、五反田図書館、第一日野小学校、第一日野すこやか園と共に施設の維持運営に務めている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆教育総合支援センターの事業運営と事務を円滑に行うために本事業は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,509	9,227	0	282	97.04%
役務費	3,545	3,520	0	25	99.30%
委託料	8,120	8,103	0	17	99.79%
使用料及び賃借料	363	353	0	10	97.25%
工事請負費	10,374	9,857	0	517	95.02%
備品購入費	230	223	0	7	96.99%
負担金補助及び交付金	106	95	0	11	89.15%
その他	1,763	876	0	887	49.70%
計	34,010	32,254	0	1,756	94.84%

決算額の主な内訳

◆需用費　　9,227千円（用品等購入、コピー使用料、事業案内等印刷、光熱水費他）
◆委託料　　8,103千円（五反田複合施設管理委託料、照明LED化工事委託料）
◆工事請負費　　9,857千円（照明LED化工事他）

効率性

◆執行率は94.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆交通手段において自転車を優先して用いたことにより、その他（普通旅費・特別旅費）の不用額が大きくなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,077	8,648	-429
	物件費	19,618	21,503	1,885
	うち委託料	7,339	7,570	231
	維持補修費	1,955	610	-1,345
	扶助費	0	0	0
	補助費等	88	204	116
	減価償却費	7,742	7,742	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	425	967	542
	その他	0	533	533
	小計 D	38,905	40,207	1,302
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	191	190	-1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	60	64	4
	小計 E	251	254	3
行政収支差額 H=E-D		-38,654	-39,953	-1,299
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,654	-39,953	-1,299
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		973	0	-973
特別収支差額 M=L-K		973	0	-973
当期収支差額 N=J+M		-37,681	-39,953	-2,272

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：24.4%　令和4年度：23.9%
◆令和4年度は、光熱水費が高騰したため、物件費が増額となった。
◆令和3年度は、エアコンの修繕が発生したため、令和4年度の維持補修費は減少となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	294,207	295,868	1,661
土地	0	0	0
建物	294,207	295,868	1,661
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	294,207	295,868	1,661
流動負債 R	425	372	-53
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	425	372	-53
その他	0	0	0
固定負債 S	2,421	2,880	459
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,421	2,880	459
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,846	3,252	406
正味財産の部	291,361	292,616	1,255
正味財産の部 合計 U	291,361	292,616	1,255
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	294,207	295,868	1,661

特徴的事項
◆固定資産には、教育総合支援センターの建物が計上されている。
◆令和4年度にＬＥＤ照明を取得したため、固定資産（建物）が増額となった。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆本事業は、教育総合支援センターの維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費が主であり、継続して執行することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育相談事業費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教育総合支援センター運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	相談支援担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちが心身ともに健やかに成長し、安心した家庭環境の中での生活を支援するため、区内在住または区立学校在学の子ども（幼児・小学生・中学生・高校生）の教育に関する問題、悩みや心配について、本人とその保護者、および学校関係者の相談を受け付ける。

【概要】
◆電話相談
◆来室相談（カウンセリング・プレイセラピー）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規受理件数	件	目標	30	30	30	35	35	年度内来室相談の新規受理件数
		実績	22	26	32		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆月曜日～土曜日（日・祝日・年末年始を除く）9時～17時まで、電話および面談等により教育相談を実施する。
◆令和4年度は、継続相談ケース数118件、来室相談述べ件数2,078件、電話相談述べ件数342件を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度は、土曜日の相談受付の枠を増やしたことで、新規受理件数が増加し、30件以上の新規受理件数を達成できた。

必要性・有効性

◆教育相談は、高校生年齢まで広く教育相談に応じる場として、区の子育て支援に必要である。
◆学校のスクールカウンセラーでは、対応できない親子関係や、学校には相談しにくい場合の窓口として学校の教育相談機能および心理支援機能を補完する機能を有している。
◆５つのプレイセラピー用の部屋があり、区内では唯一医療機関または子ども家庭支援センター以外に専門的なプレイセラピーを実施でき、有用性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	234	233	0	1	99.58%
役務費	8	0	0	8	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	631	575	0	56	91.19%
計	873	808	0	65	92.55%

決算額の主な内訳

◆報償費：575千円　（教育相談事例研究会講師謝礼他）
◆需用費：233千円　（プレイセラピー用品、報告書作成費他）

効率性

◆執行率は92.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆適応指導教室などとの部署間による統合または再編成について、検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,316	20,701	-2,615
	物件費	236	233	-3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	528	575	47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	496	564	68
	その他	0	0	0
	小計 D	24,576	22,073	-2,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,576	-22,073	2,503
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,576	-22,073	2,503
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-24,454	-22,073	2,381

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：96.9%　令和4年度：96.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆教育相談に従事する会計年度任用職員の人員配置が4月以降となったため、給与関係費が減額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	496	489	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	496	489	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	799	849	50
正味財産の部	-799	-849	-50
正味財産の部 合計 U	-799	-849	-50
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆虐待・希死念慮の児童・生徒対応が増加しており、子ども家庭支援センターおよび児童相談所からの引継ぎ依頼のケースも増加していることから、今後、教育相談に対する保護者および子どもからのニーズは高まることが予想される。一方、毎年1月には年度内の新規受付の予約が埋まってしまうことから、公平な相談機会を確保するため、実施手法の検討・改善が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	市民科・各教科充実経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P87	実施計画事業	社会を生き抜く力を育む市民科教育の充実・発展
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令、学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆市民科や各教科の領域において、区立学校へ在籍している児童・生徒一人ひとりが自らの人生観を構築できる能力や学力の向上の着実な推進を図る。
【概要】
◆区独自の教科書の印刷や副教科書等の購入を行う。
◆経済活動の体験的な学習を通して社会の実態を理解し、豊かな社会性や人間性の基礎的教養を身につける（スチューデントシティ）。また、金融体験活動を通して、主体的に生活設計に取り組める資質能力を身につける（ファイナンスパーク）。
◆和楽器を演奏する活動を通して伝統音楽を体感させるため、邦楽講師を派遣し、授業を実施する。
◆プログラミング教育の導入に伴い、実証実験結果をもとにした、区独自の児童向けコミュニケーションロボット「Ｓｏｔａ」14台を希望校に貸し出し、授業を実施する。
◆専門的講師（士業等）による市民授業や医師によるがん教育授業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
士業等による授業を実施した回数	回	目標	6	6	9	11	12	専門的講師（弁護士、行政書士等）を外部講師として招き授業を実施した回数
		実績	3	4	5			
市民科に対する保護者の評価	%	目標	90	90	94	94.4	95	保護者アンケート設問「独自教科である市民科は、良い学習だと思う」における肯定的な回答の割合
		実績	93.7	92.7	93.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆専門的講師（士業等）による市民授業（5回）や医師によるがん教育授業（15回）を実施した。
◆市民科学習において、経済体験学習のスチューデントシティを6年生で22回、ファイナンスパークを8年生で15回実施した。
◆区独自教材については、漢字ドリルとしての機能をもつ「ことのはノート」や「市民科教科書」の配布を児童・生徒に行った（51種類135,713冊）。
◆マナーキッズについては希望校2校について開催した。
◆和楽器による音楽授業については、44校に講師派遣を実施した。

指標の達成状況

◆士業等による授業は実施校数が年々増加傾向にある。
◆保護者アンケートは、毎年12月に行われ、7月に結果が出るため、令和4年度の結果はまだ出ていないが、令和2年度および令和3年度においては、肯定的な回答が9割以上と高い数値になっている。

必要性・有効性

◆区独自教材では、各教科基礎基本を徹底的に行う。また、繰り返し学習や現行では扱っていない発展的学習を実施する。
◆経済体験学習については児童・生徒が、社会の仕組みや地域社会における個人の役割を理解するとともに、意思決定能力を高める。
◆和楽器については、学習指導要領に基づき、我が国の音楽文化の良さに気付き尊重する態度を育成する。
◆専門的講師等による授業では、実施対象校に士業を招き、法律や租税、財政等を学習する機会を通して、児童・生徒の理解醸成を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47,519	46,624	0	895	98.12%
役務費	316	274	0	42	86.79%
委託料	18,009	15,178	0	2,831	84.28%
使用料及び賃借料	2,702	2,701	0	1	99.97%
工事請負費	3,900	3,718	0	182	95.33%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,652	733	0	919	44.35%
計	74,098	69,228	0	4,870	93.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　46,624千円（副読本印刷・副教材等購入費他）
◆委託料　15,178千円（経済活動体験学習施設運営委託、和楽器事業委託、市民科デジタル教科書作成委託他）
◆使用料及び賃借料　2,701千円（プログラミング教材賃貸借他）
◆工事請負費　3,718千円（経済活動体験学習施設改修経費）

効率性

◆執行率は93.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆委託費については、収載内容の見直しを図ったことにより市民科デジタル教科書作成委託の契約落差が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,962	30,147	5,185
	物件費	67,100	64,735	-2,365
	うち委託料	11,974	15,178	3,204
	維持補修費	0	3,718	3,718
	扶助費	0	0	0
	補助費等	519	776	257
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,170	2,995	1,825
	その他	0	0	0
	小計 D	93,751	102,371	8,620
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-93,751	-102,371	-8,620
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,751	-102,371	-8,620
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,675	0	-2,675
特別収支差額 M=L-K		2,675	0	-2,675
当期収支差額 N=J+M		-91,076	-102,371	-11,295

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：27.9%　令和4年度：32.4%
◆令和4年度は、スチューデントシティ等の再開に伴い、人的資源を多く投入したため、給与関係費が増加した。
◆令和4年度は、市民科デジタル教科書の作成委託が発生したため、物件費（委託料）が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,170	1,211	41
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,170	1,211	41
その他	0	0	0
固定負債 S	6,658	8,640	1,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,658	8,640	1,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,828	9,851	2,023
正味財産の部	-7,828	-9,851	-2,023
正味財産の部 合計 U	-7,828	-9,851	-2,023
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区独自教材については電子化の検討を行っていく。
◆コミュニケーションロボット「Ｓｏｔａ」については、プログラミング教育の導入から3年以上が経過したことやリース料が高額であることなどを踏まえ、事業を廃止し、各学校での対応に切り替えるなど、対応を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特色ある教育活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆ホースセラピー（浜川小）
◆昭和大学・昭和大学病院との連携事業（第二延山小）
◆ＪＡＸＡ職員等による講演会（荏原第一中）
◆和太鼓の発表（浜川小、浜川中）
◆読み書き支援アプリの導入（複数校）
◆理科の観察・実験に使用する設備の準備や片付け等を行う補助員（理科観察実験支援員）の配置（複数校　国補助事業）
◆学校と家庭の連携推進事業支援員の配置（複数校　都補助事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校独自施策を予算化した学校数
		実績	42	42	44			
理科観察実験支援員の配置校数	校	目標	14	14	17	19		理科観察実験支援員を配置した学校数
		実績	14	13	17			
学校と家庭の連携推進事業支援員の配置校数	校	目標	4	4	10	14		学校と家庭の連携推進事業支援員を配置した学校数
		実績	4	4	10			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育総合支援センター予算に関連する学校独自予算については、34校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できるホースセラピー講師謝礼・ものづくり講師謝礼・プログラミング教育推進外部講師謝礼など33校について予算計上を行った。
◆理科観察実験支援員について、17校に配置している。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員について、10校に配置している

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については。全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。
◆理科観察実験支援員および学校と家庭の連携推進事業支援員について、学校からの配置希望数の増加に伴い、配置校数は近年増加傾向にある。

必要性・有効性

◆学校独自予算については、その地域や時代のニーズに沿った学校教育の充実に向けて、各校が特色を生かした施策提案を行っている。
◆理科観察支援員は、理科教育に使用する設備等の準備、調整、片付けなど、理科の観察・実験活動を行い、学校における理科教育の充実と教職員の負担軽減につながっている。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、いじめや不登校などの生活指導上の課題に対し、地域全体で取り組む教育体制づくり及び地域や学校の実態に即した取組みを行っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	379	346	0	33	91.30%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,507	8,507	0	0	100.00%
計	8,886	8,853	0	33	99.63%

決算額の主な内訳

◆報償費　8,507千円（講師謝礼（ものづくり授業講師、プログラミング教育推進外部講師他）、支援員謝礼（理科観察実験支援事業、学校と家庭の連携推進事業））
◆需用費　346千円（進路学習ノート購入費他）

効率性

◆執行率は99.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業については、実施校と実施計画・実績を定期的に共有するなど連携を密にし、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,404	14,053	10,649
	物件費	328	346	18
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,746	8,507	1,761
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	160	1,571	1,411
	その他	0	0	0
	小計 D	10,638	24,477	13,839
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	830	1,227	397
	都支出金	1,091	2,523	1,432
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,921	3,750	1,829
行政収支差額 H=E-D		-8,717	-20,727	-12,010
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,717	-20,727	-12,010
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		365	0	-365
特別収支差額 M=L-K		365	0	-365
当期収支差額 N=J+M		-8,352	-20,727	-12,375

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：33.5%　令和4年度：63.8%
◆令和4年度は、理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業の実施校数増加に伴い、計画・報告件数が増加したため、給与関係費および補助費等が増加した。
◆国庫支出金は理科観察実験支援事業、都支出金は学校と家庭の連携推進事業に対する補助金が主なものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	160	605	445
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	160	605	445
その他	0	0	0
固定負債 S	908	4,680	3,772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	908	4,680	3,772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,068	5,285	4,217
正味財産の部	-1,068	-5,285	-4,217
正味財産の部 合計 U	-1,068	-5,285	-4,217
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き各学校において、特色ある教育活動を行っていく。
◆理科観察実験支援員および学校と家庭の連携推進事業支援員については、教育体制の充実に加え、教職員の負担軽減の観点からも、配置について検討を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。
◆各学校における特色ある教育活動については、引き続き実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	体力向上推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図る。また、児童・生徒の体力向上への意欲を高め、指導の充実および運動の日常化により体力の向上を図る。
【概要】
◆テクニカルアドバイザーを配置し、専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせる。
◆全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。
◆1分間程度でできる簡単な運動（ワンミニッツエクササイズ）を、学校や家庭で行うことで、心と体をほぐし、集中力を高める。
◆陸上運動・陸上競技において走ることの楽しさを育むために各学校の5～7年生を対象とした中距離走練習会を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体力テストの全種目平均値（東京都との指数比較）	%	目標		102	102	102		体力テストの全種目の平均値において東京都を１００とした場合の品川区の値
		実績		100.7	100.2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆テクニカルアドバイザーについては、各校に配置を行い児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図ることができている。
◆ワンミニッツエクササイズについては各校にリーフレットを配付し、家庭での運動を習慣づける一助となった。
◆中距離走練習会については3日間開催し、143人の児童が参加した。

指標の達成状況

◆令和3年度および令和4年度については、東京都の平均は上回ることができた。
（新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は実施していない。）

必要性・有効性

◆テクニカルアドバイザーについて、正規の教職員にプラスしての配置となるため、きめ細かな指導ができ、体力向上を図ることができている。また、学校からの拡大・追加配置要望も多い。
◆スポーツトライアルでは、全校で共通の種目に取り組み、それぞれの種目の記録については、学年別に順位表を作成することで、子どもたちが運動を好きになり、主体的に運動することをねらいとしている。
◆ワンミニッツエクササイズについては、家庭での運動を習慣づけることにより、体力向上を図っている。
◆中距離走練習会は、東京都主催の駅伝大会が令和2年度から中止となり、参加者は減少傾向にある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	350	302	0	48	86.24%
役務費	54,990	53,854	0	1,136	97.94%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	32	31	0	1	97.50%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	319	295	0	24	92.49%
計	55,691	54,483	0	1,208	97.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　53,854千円（テクニカルアドバイザー人材派遣）

効率性

◆執行率は97.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆テクニカルアドバイザー人材派遣契約については、簡易型プロポーザル形式により事業者を選定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	22,693	21,619	-1,074
物件費	54,625	54,188	-437
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	208	295	87
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,064	2,417	1,353
その他	0	0	0
小計 D	78,590	78,519	-71
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-78,590	-78,519	71
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-78,590	-78,519	71
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	2,432	0	-2,432
特別収支差額 M=L-K	2,432	0	-2,432
当期収支差額 N=J+M	-76,158	-78,519	-2,361

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：30.2%　令和4年度：30.6%
◆費用の大半がテクニカルアドバイザー人材派遣経費であるため、物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,064	930	-134
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,064	930	-134
その他	0	0	0
固定負債 S	6,053	7,200	1,147
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,053	7,200	1,147
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,117	8,130	1,013
正味財産の部	-7,117	-8,130	-1,013
正味財産の部 合計 U	-7,117	-8,130	-1,013
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆テクニカルアドバイザー、スポーツトライアルは児童・生徒の体力向上、運動意欲向上につながる取り組みのため継続する。また、ワンミニッツエクササイズも継続するが、リーフレットは電子化を進める。
◆中距離走練習会は、参加者が減少しており、またスポーツ推進課が類似事業を計画しているため、令和5年度での廃止を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	マイスクール運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	マイスクール運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	相談支援担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P93	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区適応指導教室設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、登校できない状態にある者に対して、自発的な学習や市民科における資質と能力の育成を目指した体験的な活動の場を提供し、あわせて教育相談等を行うとともに、在籍校と関係諸機関との連携を促しながら、学校への復帰を含めた社会的な自立ができるように支援することを目的とする。

【概要】
◆区内3箇所のマイスクール（適応指導教室）の運営
◆ファミリークラブ品川（不登校児童・生徒の親むけの情報提供・交流会）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度（2020年度）	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	目標（達成年度）	指標の定義
児童の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.86	0.86	0.85	0.84	0.78 令和11年度	児童の不登校出現率（不登校者数／児童数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.92	0.97				
生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.82	0.82	0.81	0.80	0.74 令和11年度	生徒の不登校出現率（不登校者数／生徒数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.96	0.92				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイスクール（適応指導教室）を3教室運営し、不登校傾向にある児童・生徒への学習支援および社会的自立に向けた支援を実施した。
◆令和4年度はマイスクール五反田が24人、マイスクール浜川が16人、マイスクール八潮が59人、それぞれ通室した。

指標の達成状況

◆不登校の出現率は、東京都を1とした場合の指数は1未満となっており品川区の方が下回っている。一方、区で設定する目標は達成できていない。

必要性・有効性

◆不登校児童・生徒数は、5年前との比較で児童は5倍以上、生徒は2倍以上と急激な増加傾向を示しており、適応指導教室などの受入れ場所の拡充と学校の体制強化および子ども家庭支援センター・児童相談所、フリースクール・療育機関・病院等との連携強化が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	21,124	20,750	0	374	98.23%
役務費	16,068	10,667	0	5,401	66.38%
委託料	2,184	1,618	0	566	74.07%
使用料及び賃借料	2,086	1,820	0	266	87.26%
工事請負費	10,808	8,807	0	2,001	81.49%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5	5	0	0	100.00%
その他	2,641	2,210	0	431	83.68%
計	54,916	45,876	0	9,040	83.54%

決算額の主な内訳

◆需用費　20,750千円（マイスクール八潮光熱水費、教材費、消耗品費他）
◆役務費　10,667千円（マイスクール指導員・派遣職員委託経費、給食配食費他）
◆工事請負費　8,807千円（マイスクール八潮便所洋式化工事、保健室等の温水設備設置工事および給水管取り換え他）

効率性

◆執行率は83.5%であり、適正に執行している。
◆役務費の執行残額は派遣職員のマイスクール指導員の確保ができなかったことによるものである。
◆マイスクール八潮においては、明晴学園との協定書に基づき、施設全体の光熱費および維持補修費の一部を明晴学園が負担することで、区の負担軽減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	74,874	71,468	-3,406
	物件費	38,345	33,853	-4,492
	うち委託料	538	656	118
	維持補修費	2,829	2,065	-764
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,201	2,089	-112
	減価償却費	7,160	0	-7,160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,502	4,988	2,486
	その他	25,536	7,869	-17,667
	小計 D	153,447	122,332	-31,115
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,250	1,250	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,444	10,956	1,512
	小計 E	10,694	12,206	1,512
行政収支差額 H=E-D		-142,753	-110,126	32,627
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-142,753	-110,126	32,627
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4,013	0	-4,013
特別収支差額 M=L-K		4,013	0	-4,013
当期収支差額 N=J+M		-138,740	-110,126	28,614

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：50.4%　令和4年度：62.5%
◆令和4年度は、マイスクール指導員（会計年度任用職員）の確保ができなかったため、給与関係費が減額となった。
◆令和4年度は、マイスクール指導員（派遣）の確保ができなかったため、物件費が減額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,502	2,387	-115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,502	2,387	-115
その他	0	0	0
固定負債 S	9,987	12,600	2,613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,987	12,600	2,613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,489	14,987	2,498
正味財産の部	-12,489	-14,987	-2,498
正味財産の部 合計 U	-12,489	-14,987	-2,498
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆急増する不登校児童・生徒へ対応するため、マイスクール（適応指導教室）の受入れ体制の拡充は喫緊の課題である。
◆各学校で不登校児童・生徒への支援体制を確保するため、校内の別室登校支援員の拡充などの支援策を検討する必要がある。
◆児童・生徒が不登校にならないよう、学級風土調査を学級経営に活かした取組や学校支援チームＨＥＡＲＴＳとの連携強化を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特別支援教育サポート経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	特別支援教育費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	通常級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆障害のある児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、学習上の困難に対し適切な支援につなげる。
◆特別支援学級および特別支援教室での指導力の向上を図る。
【概　要】
◆専門家による訪問相談の実施
◆各種研修の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
専門家による訪問相談回数	回	目標	129	129	137	200	200	専門家（医師・大学教授・臨床心理士等）による訪問相談を実施した回数
		実績	174	192	209		令和 7年度	
ＷＩＳＣ（心理検査）実施回数	回	目標	320	320	320	320	330	委託業者によりＷＩＳＣ検査（心理検査）を実施した回数
		実績	192	251	315		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校からの要請により、医師・大学教授・臨床心理士等の専門家や特別支援学校のコーディネーターと特別支援教育担当（教育心理相談員）、巡回相談員が児童・生徒の実態観察を実施し、管理職・担任・特別支援教育コーディネーターと当該児童・生徒に対する学習面や生活面での対応や関わり方等について話し合い教育活動や学校生活の充実を図っている。

指標の達成状況

◆特別支援教育の相談対応にあたっては、より高い専門性を求められる機会が増えており、専門家による訪問相談の回数は目標値より大幅に増加している。
◆児童・生徒理解のためのＷＩＳＣ（心理検査）についても実施の要望が急増しており、令和４年度は受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員が直接心理検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆在籍している児童・生徒への特別支援教育のサポートを行う際に、学校からの要請で医師・大学教授・臨床心理士等の専門家の相談やＷＩＳＣ（心理検査）を実施することで児童・生徒一人ひとりの特性にあった支援につなげることができ、また、学校と保護者の間で、児童・生徒の情報の共有を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	816	662	0	154	81.14%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	10,144	10,009	0	135	98.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,078	4,075	0	3	99.93%
計	15,038	14,746	0	292	98.06%

決算額の主な内訳

◆委託料　10, 009千円（ＷＩＳＣ検査委託経費）
◆報償費　4,075千円（専門家診断における報償費、各種研修講師謝礼他）
◆需用費　662千円（特別支援教育用リーフレット・パンフレット作成、発達検査用紙購入他）

効率性

◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校からのＷＩＳＣ検査の要望は、年々大幅に増加している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,722	10,951	-771
	物件費	8,626	10,671	2,045
	うち委託料	7,957	10,009	2,052
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,268	4,075	807
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	325	536	211
	その他	0	0	0
	小計 D	23,941	26,233	2,292
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,941	-26,233	-2,292
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,941	-26,233	-2,292
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		365	0	-365
特別収支差額 M=L-K		365	0	-365
当期収支差額 N=J+M		-23,576	-26,233	-2,657

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：50.3%　令和4年度：43.8%
◆令和4年度は、ＷＩＳＣ検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）が増額となった。
◆令和4年度は、専門家による訪問相談の実施件数が増加したため、補助費等（報償費）が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	325	313	-12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	325	313	-12
その他	0	0	0
固定負債 S	908	1,080	172
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	908	1,080	172
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,233	1,393	160
正味財産の部	-1,233	-1,393	-160
正味財産の部 合計 U	-1,233	-1,393	-160
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆特別支援教育のニーズがある児童・生徒は増加傾向にある中、今後も学校現場での児童・生徒に応えるため指導・支援の工夫はもとより、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特別支援学級等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	特別支援教育費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	～	関連する個別計画等	固定級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆障害のあるすべての児童・生徒に教育することを基本理念とし、障害に応じた教育の場として特別支援学級を設け、教育を行う。
【概　要】
◆学習支援員の配置や医療的ケア児の受入れ体制の整備など、様々な障害や病気のある児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができるよう支援する。
◆知的障害がなく発達障害がある児童の在籍学級での学びを支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別支援学級の設置校数	校	目標	25	25	25	25	27	特別支援学級（知的、病弱、自閉症・情緒等）の設置校数
		実績	22	24	25		令和 8年度	
発達障害教育支援員の配置校数	校	目標	0	0	5	15	46	発達障害教育支援員を配置している学校数
		実績	0	0	5		令和 7年度	
医療的ケアを実施する看護師の配置校数	校	目標		5	5	5	10	医療的ケア児童を受け入れる区立学校での看護師の配置校数。
		実績		3	4		令和11年度	
特別支援教室の利用者数	人	目標						区立学校における特別支援教室利用者（５月１日現在）
		実績	695	747	807			

取組内容・実績

◆令和6年度に自閉症・情緒障害の特別支援学級を宮前小学校に開級することを決定した。
◆全校において特別支援教室を開設・運営し、利用する児童・生徒への適切な指導を行った。
◆医療的ケアを必要とする児童4人に看護師を配置し、導尿等の支援を行った。医師・看護師・学校・教育委員会が連携し、該当児童が安心して学校生活を送ることができる体制を確立した。
◆介助員・学習支援員について、小学校および義務教育学校は全校に、中学校は8校に配置した。児童・生徒の安全管理体制の構築や学級経営の支援につながり、また児童・生徒本人の不安感が軽減された。
◆令和4年度より特別支援教室を退室した児童に対して、通常級での支援を実施するため発達障害教育支援員の配置を実施した。

指標の達成状況

◆特別支援学級については、計画的に設置を行い、様々な障害の状態に応じ、適切に受け入れ態勢を構築している。
◆特別支援教室の利用者は、令和3年度は747人、令和4年度は807人となり上昇傾向が続いている。今後は都のガイドラインの見直しにより、特別支援教室の利用が原則1年間となったため、特別支援教室の利用者の上昇が鈍化することが予想される。
◆発達障害教育支援員については、計画通りに配置している。今後、特別支援教室を退室する児童数が増加することにより、通常学級における個別支援の需要も増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、特別支援学級についても引き続き整備を進めていく必要がある。
◆特別支援教室の運営ガイドライン変更により、特別支援教室での原則の指導期間を1年とすることが提示されたことを受け、特別支援教室利用を退室した発達障害等のある児童・生徒の支援を充実する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,901	10,424	0	1,477	87.59%
役務費	23,714	18,134	0	5,580	76.47%
委託料	242,479	242,420	0	59	99.98%
使用料及び賃借料	1,454	1,454	0	0	100.00%
工事請負費	5,481	5,481	0	0	100.00%
備品購入費	1,556	1,436	0	120	92.32%
負担金補助及び交付金	240	218	0	22	90.79%
その他	1,477	979	0	498	66.27%
計	288,301	280,545	0	7,756	97.31%

決算額の主な内訳

◆委託料　242,420千円（介助員および学習支援員委託、通級指導学級改修工事設計委託他）
◆役務費　18,134千円（医療的ケア看護師派遣他）
◆需用費　10,424千円　（教材用消耗品、医療的ケア実施用消耗品他）
◆工事請負費　5,481千円　（戸越小　通級指導学級教室工事他）

効率性

◆執行率は97.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆役務費について、特別支援教育アプリ導入等の整備にあたり契約落差による不用額が生じた。
◆介助員等の委託については、令和3年度に簡易型総合評価方式により事業者を決定したことで効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	93,032	113,036	20,004
	物件費	255,738	273,145	17,407
	うち委託料	234,867	241,697	6,830
	維持補修費	679	2,234	1,555
	扶助費	0	0	0
	補助費等	789	1,197	408
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,689	8,916	5,227
	その他	36,560	3,970	-32,590
	小計 D	390,487	402,498	12,011
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	674	5,938	5,264
	都支出金	0	5,206	5,206
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	674	11,144	10,470
行政収支差額 H=E-D		-389,813	-391,354	-1,541
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-389,813	-391,354	-1,541
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7,296	0	-7,296
特別収支差額 M=L-K		7,296	0	-7,296
当期収支差額 N=J+M		-382,517	-391,354	-8,837

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：24.8%　令和4年度：30.3%
◆学校に配置した介助員および学習支援員を委託しているため、事業における物件費の割合が高い。
◆学習支援員・介助員の人材確保による時給単価増額のため、給与関係費が増加している。また、介助員・学習支援員の配置数が増えているため、物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,689	4,010	321
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,689	4,010	321
その他	0	0	0
固定負債 S	18,158	23,759	5,601
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,158	23,759	5,601
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,847	27,769	5,922
正味財産の部	-21,847	-27,769	-5,922
正味財産の部 合計 U	-21,847	-27,769	-5,922
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向となっており様々な対応が求められるため、特別支援学級の新たな設置や、発達障害教育支援員の配置などによるさらなる支援の充実を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	特別支援教育費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

＜政策予算＞
【目　的】
◆障害のある児童・生徒の障害および発達の状況に応じた適切な教育の場の検討機関として、就学相談委員会を設置する。
【概　要】
◆就学相談を受ける子どもの発達状況を確認するため、田中ビネー検査（心理検査）を実施し、検査結果を参考に就学相談を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学相談申請者数	人	目標	300	350	400	420	430	新１年生と新７年生における就学相談の申請者数
		実績	325	376	406		令和11年度	
田中ビネー検査（心理検査）実施回数	回	目標	120	120	120	160	170	新１年生における就学相談の申請において、委託事業者により田中ビネー検査（心理検査）を実施した回数
		実績	119	141	151		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特別な教育的支援が必要な児童・生徒が、就学するにあたり最も適した学びの場が、通常の学級、特別支援学級または都立特別支援学校かを保護者とともに相談する。また、通常の学級に在籍しての特別支援教室や通級指導学級の利用についても相談する。
◆通常の学級から特別支援学級、特別支援学級から通常の学級への転学相談、区立学校と都立特別支援学校間での転学相談も実施し、適切な進路選択の実現を図る。

指標の達成状況

◆近年、保護者の就学相談の重要性への理解が高まり、就学相談を申請する件数が大幅に増加している。増加に伴い、田中ビネー検査の実施回数も増加しているが、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員や教育心理相談員が直接検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆新１年生や新７年生における就学相談は、就学する一人一人の児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた提案を保護者や本人伝えるために必要である。
◆特に特別支援学校への入学手続きの際に、東京都教育委員会へ就学相談の実施内容書類を提出することは必須となっており、その内容を省略すると東京都教育委員会より指導・改善指示を受けることになる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	82	51	0	31	62.21%
役務費	200	185	0	15	92.33%
委託料	2,164	2,041	0	123	94.34%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,324	2,198	0	126	94.59%
計	4,770	4,475	0	295	93.82%

決算額の主な内訳

◆報償費　2,198千円（就学相談における医師等報償費）
◆委託料　2,041千円（田中ビネー検査委託費）
◆需用費　51千円（就学相談消耗品経費）
◆役務費　185千円（就学相談希望者への文書通知費）

効率性

◆効率性は93．8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆就学相談の受付方法については電話・来所のみであるため、今後は24時間受付できる環境を構築するなど、区民サービスの向上や業務改善を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,453	9,489	36
	物件費	2,104	2,277	173
	うち委託料	1,906	2,041	135
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	10	0	-10
	補助費等	1,894	2,198	304
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	219	311	92
	その他	0	0	0
	小計 D	13,680	14,275	595
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,680	-14,275	-595
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,680	-14,275	-595
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-13,558	-14,275	-717

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：70.7%　令和4年度：68.7%
◆令和4年度は、田中ビネー検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）が増額となった。
◆令和4年度は、就学相談の実施件数が増加したことに伴い、就学相談における報償費支払いが増加したため、補助費等（報償費）が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	219	236	17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	219	236	17
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	522	596	74
正味財産の部	-522	-596	-74
正味財産の部 合計 U	-522	-596	-74
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆就学相談を受ける児童・生徒は増加傾向にあるため、就学相談受付システムの導入を検討し、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆就学相談の件数増加に伴う業務量の増加に対しては、区民サービス向上の視点を踏まえながら、受付方法や相談体制などの業務改善について検討を行う必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教科書採択事務				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教科書採択事務		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校で使用する教科用図書の採択を適正に実施する。
【概要】
◆教科用図書調査検討委員会および教科書調査研究委員会を開催し、採択に向けた検討を行う。
◆教科用図書調査検討委員会は、校長、副校長、学識経験者、保護者・地域代表16人で構成する。
◆教科書調査研究委員会は、校長、副校長、教職員等の10人程度で構成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
採択にかかる事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与する等の事故の発生件数
		実績	0	0	0			
教科用図書調査検討委員会開催回数	回	目標						教科用図書調査検討委員会を開催した回数
		実績	6	0	0			
教科書調査研究委員会開催回数	回	目標						教科書調査研究委員会を開催した回数
		実績	31	0	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小学校、中学校については4年に一度採択を行っており、次回は小学校が令和5年度、中学校が令和6年度に予定している。
◆特別支援学級については毎年採択を行っている。

指標の達成状況

◆採択にかかる事故は発生していない。

必要性・有効性

◆学校教育法や義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、採択や委員会の設置が規定されており、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20	0	0	20	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8	0	0	8	0.00%
計	28	0	0	28	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆報償費の発生しない勤務時間内に検討会等を開催した結果、報償費等が不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	2,482	1,347
	物件費	9	0	-9
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	152	99
	その他	0	0	0
	小計 D	1,197	2,634	1,437
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,197	-2,634	-1,437
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,197	-2,634	-1,437
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-1,075	-2,634	-1,559

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：99.2%　令和4年度：100%
◆次年度の教科書採択に向け会計年度任用職員が整備等で多く従事したため、給与関係費が増額した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	78	25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	78	25
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	438	82
正味財産の部	-356	-438	-82
正味財産の部 合計 U	-356	-438	-82
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令に基づき小学校（前期課程）については令和5年度、中学校（後期課程）については令和6年度に教科書採択を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費	事業	図書館運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館	担当係	管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P34	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
【概要】
◆区立図書館の地区館10館を束ねる中央館機能を有し、武蔵小山ならびに大崎駅西口の図書取次施設も運営する。また、戸籍住民課との連携により、大井町駅および目黒駅の行政サービスコーナーでの予約図書の取次サービスを展開している。
◆資料運搬巡回車で、各図書館、区立小中学校および義務教育学校図書館、行政サービスコーナー他を巡回し、資料等の配送を行っている。これにより配送が迅速に行え、資料を早く利用者に提供できる体制を整えている。
◆スマートフォンや自宅のパソコンで貸出・利用のできる電子図書館を導入している。
◆品川区の歴史を知るうえで重要かつ経年劣化が進む貴重な地域資料をデジタル化し、「しながわデジタルアーカイブ」としてインターネットで公開している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	80	85	85	85	85 令和11年度	品川図書館利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	86	86	82			
品川図書館総貸出点数（取次施設含む）	点	目標				1,100,000	1,200,000 令和11年度	品川図書館（取次施設含む）において、貸し出された資料の点数。ＣＤやＤＶＤなどの視聴覚資料も含む
		実績	887,083	1,066,117	1,031,794			
電子図書館の蔵書数	冊	目標		1,000	2,100	2,500	5,500 令和11年度	図書館のデジタル化推進に伴う電子図書館の蔵書数
		実績		1,000	2,100			
電子図書館の貸出冊数	冊	目標		2,400	5,040	6,000	13,200 令和11年度	電子図書館の貸出された資料の冊数
		実績		5,025	4,603			

取組内容・実績

◆品川区や東京の地域・行政資料を約18,000点所蔵している。
◆大井町駅・目黒駅の行政サービスコーナー、武蔵小山図書取次施設（旧荏原第一地域センター）では、予約図書の取次サービスを実施している。また、大崎駅西口図書取次施設では取次サービスに加え、おおさきこども図書室として、絵本や紙芝居を中心に児童書など約3,900冊を揃えた、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設を運営している。
◆来館せずに利用ができる電子図書館を運用し、多様な利用者層へのサービスを充実させた。

指標の達成状況

◆品川図書館の総貸出点数（取次施設を含む）の総貸出点数は、コロナ禍により変動はあるものの100万点前後で推移をしている。
◆電子図書館の蔵書数においては、令和3年度当初が1,000冊、令和4年度には2,100冊と倍増し目標の5,500冊に向け推移をしている。
◆電子図書館貸出冊数においては、令和3年度の目標値を2,400冊、令和4年度の目標値を5,040冊としたが、令和3年度、令和4年度ともに5,000冊前後の実績値となり、令和4年度はわずかに指標を達成できなかった。

必要性・有効性

◆品川図書館は地区館10館を束ねる中央館機能として通常の図書館機能のほか、障害者サービスの拠点、地域・行政資料の所蔵、電子図書館の推進やデジタルアーカイブの運営、学校図書館サポートなど、図書館行政としての重要な役割を担っている。また、各地区館の規模が比較的小規模であり、蔵書点数も限られてくることから、所蔵館としての役割も担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	73,414	73,168	0	246	99.67%
役務費	35,475	34,963	0	512	98.56%
委託料	276,606	275,015	0	1,591	99.42%
使用料及び賃借料	29,558	29,397	0	161	99.46%
工事請負費	12,500	10,336	0	2,164	82.69%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	73,458	72,743	0	715	99.03%
その他	2,913	2,010	0	903	69.01%
計	503,924	497,632	0	6,292	98.75%

決算額の主な内訳

◆委託料　275,015千円（品川図書館窓口等業務委託、公共図書館システム保守および業務支援委託、大崎駅西口図書取次施設窓口業務委託他）
◆需用費　73,168千円（一般図書、児童図書購入費、定期刊行物資料購入費、視聴覚資料購入費、事務用消耗品購入費他）
◆負担金補助及び交付金　72,743千円（六行会総合ビル管理費、大崎ウィズシティ管理費他）
◆役務費　34,963千円（資料運搬委託、データベース利用料、電子図書館クラウド使用料他）

効率性

◆執行率は98.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への窓口等業務委託により民間活力を活用することで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	134,045	136,218	2,173
物件費	377,777	412,342	34,565
うち委託料	245,748	275,015	29,267
維持補修費	3,668	2,031	-1,637
扶助費	0	0	0
補助費等	69,193	74,699	5,506
減価償却費	69,786	69,357	-429
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	17,860	9,151	-8,709
その他	4,509	8,560	4,051
小計 D	676,838	712,358	35,520
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	128	143	15
その他	12,847	695	-12,152
小計 E	12,975	838	-12,137
行政収支差額 H=E-D	-663,863	-711,520	-47,657
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-663,863	-711,520	-47,657
特別費用 小計 K	0	2,589	2,589
特別収入 小計 L	0	5,236	5,236
特別収支差額 M=L-K	0	2,647	2,647
当期収支差額 N=J+M	-663,863	-708,873	-45,010

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：22.4%　令和4年度：20.4%
◆施設の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和4年度に「地域資料デジタルアーカイブの構築」を実施したため、物件費（委託料）が大きく増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,876,062	5,811,480	-64,582
土地	4,500,492	4,500,492	0
建物	1,345,728	1,290,167	-55,561
工作物	0	0	0
重要物品	3,789	4,714	925
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	26,053	16,107	-9,946
資産の部合計 Q=O+P	5,876,062	5,811,480	-64,582
流動負債 R	8,113	9,151	1,038
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,113	9,151	1,038
その他	0	0	0
固定負債 S	87,832	84,917	-2,915
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	87,832	84,917	-2,915
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	95,945	94,068	-1,877
正味財産の部	5,780,117	5,717,412	-62,705
正味財産の部 合計 U	5,780,117	5,717,412	-62,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,876,062	5,811,480	-64,582

特徴的事項
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆誰もが気軽に利用できるよう、区民の利便性を向上する多様なサービスを提供し、効果的・効率的で質の高い図書サービスを進める。
◆身近な居場所としての図書館を実現するため、多様なニーズに対応した蔵書の確保や電子図書館の充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地区図書館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費	事業	図書館運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P34	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の誰もが気軽に利用できる、身近な「居場所」としての魅力ある図書館づくりを進める。
【概要】
◆区立図書館の地区図書館10館で指定管理者による運営を行い、地域の商店街や地元企業などと事業連携を図りながら各館で様々なサービスを展開する。
◆高齢者福祉課や在宅介護支援センターと連携し、認知症カフェ※を4館（品川・荏原・八潮・五反田）で実施する。
※認知症カフェ：認知症の人やその家族、地域の人が気軽に集い、介護福祉や医療の専門職へ相談したり、同じ境遇の人との相互交流を通して、介護負担の軽減や、悩みの解消を図る交流の場
◆「品川区子ども読書活動推進計画」により、ティーンズ世代（10代から青年期まで）の読書を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区図書館における貸出資料数	点	目標						地区図書館１０館で貸し出された資料（図書、視聴覚資料等）の数
		実績	2,155,705	2,642,881	2,536,656			
図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	80	85	85	85	85	利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	84	83	85.9		令和11年度	
認知症カフェ参加延べ人数	人	目標		540	540	720	720	認知症カフェ参加延べ人数（令和２年度および３年度は講演会参加人数を含む）
		実績	157	327	556		令和11年度	
ティーンズ世代の図書館利用者数（年間）	人	目標		17,250	18,000	18,750	22,000	ティーンズ世代（１０代から青年期まで）の図書館利用延べ人数
		実績	16,499	21,473	20,310		令和11年度	

取組内容・実績

◆各地区図書館においては、高校、水族館、映画館、地域の商店街や学校と連携した特集展示を行っている。また、大崎図書館では、併設の品川リハビリテーションパークと連携して特集コーナーの設置やブックリストの作成、近隣の品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）への図書団体貸出などを行った。
◆各種イベントでは、集客型のイベントを徐々に復活させるとともに、スタンプラリー等の非集客型のイベントを数多く行った。
◆3館で毎月1回実施していた認知症カフェは、コロナ禍での感染リスク軽減を図るため、講座や工作会等を中心としたプログラムの数を増やした。
◆読書離れが進んでいるティーンズ世代に向けては、参加型イベントの開催や、魅力的な書架づくりを推進した。

指標の達成状況

◆図書館利用者アンケートによる満足度については、継続して8割以上の利用者に高評価をうけている。
◆認知症カフェの参加者については、令和3年度より定員数を目標値として掲げ事業を運営している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して年々参加者が増加し、令和4年度は目標を上回っている。
◆ティーンズ世代の利用者については、令和3年度に目標値を定めたが、目標を上回る利用があった。

必要性・有効性

◆地区図書館は区民に身近な地域の情報の拠点として、多様化する学習活動等の支援を進めていくとともに、社会情勢の変化に応じた事業の企画・実施が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,132	5,729	0	403	93.43%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	787,826	785,748	0	2,078	99.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	71,325	63,960	0	7,365	89.67%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,843	11,623	0	220	98.14%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	877,126	867,061	0	10,065	98.85%

決算額の主な内訳

◆委託料　785,748千円（指定管理経費、五反田図書館複合施設管理委託費、ティーンズサービス推進作業運営費）
◆工事請負費　63,960千円（五反田図書館ＬＥＤ化工事等、南大井図書館・源氏前図書館空調改修工事他）
◆需用費　5,729千円（光熱水費）

効率性

◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は98.9%と高い状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	32,447	33,691	1,244
	物件費	788,825	789,754	929
	うち委託料	783,727	784,025	298
	維持補修費	689	345	-344
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,269	11,623	1,354
	減価償却費	40,162	40,347	185
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,383	2,250	-2,133
	その他	6,291	55,737	49,446
	小計 D	883,066	933,747	50,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-883,066	-933,747	-50,681
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-883,066	-933,747	-50,681
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,445	2,445
特別収支差額 M=L-K		0	2,445	2,445
当期収支差額 N=J+M		-883,066	-931,302	-48,236

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.2%　令和4年度：3.8%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,180,325	2,157,933	-22,392
土地	883,393	883,393	0
建物	1,273,235	1,253,492	-19,743
工作物	528	482	-46
重要物品	23,169	20,566	-2,603
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,180,325	2,157,933	-22,392
流動負債 R	1,947	2,250	303
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,947	2,250	303
その他	0	0	0
固定負債 S	21,958	23,883	1,925
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,958	23,883	1,925
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,905	26,133	2,228
正味財産の部	2,156,420	2,131,800	-24,620
正味財産の部 合計 U	2,156,420	2,131,800	-24,620
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,180,325	2,157,933	-22,392

特徴的事項
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆区民ニーズの変化への対応、最新技術の導入など、様々な課題に対応する図書館運営、事業の企画・実施が求められる。
◆地区図書館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕・改修工事が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校図書館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校図書館経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館	担当係	事業担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども読書活動推進計画
根拠法令要綱	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校が主体となって行う学校図書館の運営を、家庭・地域・公共図書館が連携して支援することで、学校図書館を活用した多様な学習活動の展開と子どもの読書活動の推進を図る。
【概要】
◆学校図書館の運営の補助にあたるスタッフの配置を民間委託で実施している。
◆学校図書館の蔵書管理・貸出・返却・予約、公共図書館からの資料借用等の業務を、電算システムを利用して効率的に行う。
◆公共図書館から学校図書館への資料の貸出に対応するため、品川図書館と各学校を巡回して資料を運搬する。
◆学校図書館ボランティアに向けて、活動するための基礎知識やスキルアップのための講座を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標	44	44	44	44	50	児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	43.9	47.3	45.6		令和11年度	
児童一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					60	児童一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	55.0	59.2	56.8		令和11年度	
生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					9	生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	7.0	7.6	7.8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小・中学校および義務教育学校全46校について、学校図書館運営支援業務委託により運営支援スタッフを週15時間（義務教育学校については前期課程・後期課程それぞれ週15時間）配置した。
◆学校図書館運営支援業務委託の実施状況評価調査を実施して、運営支援が契約内容に沿って均一かつ確実に実施されているか確認し、調査結果を各学校・委託事業者にフィードバックして、学校図書館の課題解決と活性化に役立てた。
◆学校図書館ボランティア養成講座（学校図書館の基礎知識2回・絵本の読み聞かせの基礎1回）、学校図書館ボランティア向け講演会を実施し、延べ81人が受講した。

指標の達成状況

◆児童・生徒1人当たりの平均年間貸出冊数は令和3年度に47.3冊となり、目標の44冊を上回った。令和4年度は45.6冊に減少したが、新型コロナウイルス感染症の収束により子どもたちの興味が他の活動に向かったことによるものと推測される。1～6年生の56.8冊（令和4年度）に比べ、7～9年生は7.8冊とかなり少なく、中学生に向けての取り組みが課題となっている。

必要性・有効性

◆文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」にて「学校図書館の人的整備の拡充を図るよう」求められており、必要性が高い事業である。
◆学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を重要視しており、その実現のために必要な機能である学校図書館の充実を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	780	742	0	38	95.07%
役務費	4,799	4,393	0	406	91.53%
委託料	99,554	99,554	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	5,686	5,686	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	220	135	0	85	61.32%
計	111,039	110,509	0	530	99.52%

決算額の主な内訳

◆委託料99,554千円（学校図書館運営支援業務委託）
◆使用料及び賃借料5,686千円（学校図書館システム用クライアント機器等賃貸借、書誌データ使用料他）
◆役務費4,393千円（学校図書館資料等運搬委託）

効率性

◆執行率は99.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への学校図書館運営業務委託により民間活力を活用すること、学校図書館システムと区立図書館システムの一括管理を行うことで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,026	18,717	691
	物件費	109,311	110,294	983
	うち委託料	98,735	99,554	819
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	133	215	82
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,435	1,250	-1,185
	その他	0	0	0
	小計 D	129,905	130,476	571
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-129,905	-130,476	-571
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-129,905	-130,476	-571
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	217	217
特別収支差額 M=L-K		0	217	217
当期収支差額 N=J+M		-129,905	-130,259	-354

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：15.8%　令和4年度：15.3%
◆学校図書館の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,081	1,250	169
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,081	1,250	169
その他	0	0	0
固定負債 S	12,199	13,268	1,069
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,199	13,268	1,069
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,280	14,518	1,238
正味財産の部	-13,280	-14,518	-1,238
正味財産の部 合計 U	-13,280	-14,518	-1,238
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆児童・生徒の主体的学習と読書活動を支え、未来を切り拓く学校教育を推進するため、さらに支援を拡充する必要がある。
◆運営支援スタッフの配置時間が限られているために、運営支援スタッフを活用した授業を行えないクラスがある状況を解消する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校図書館については、文部科学省が策定した第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に沿った計画的な整備の実施を求められている。一方、児童・生徒の年間平均貸出冊数からみた学校図書館の利用状況に課題があり、学校支援スタッフの配置については、各学校の状況に応じた適切な配置を精査する必要がある。